

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	丹波篠山市	22	新温泉町	42				
姫路市	3	養父市	23						
尼崎市	4	丹波市	24						
明石市	5	南あわじ市	25						
西宮市	6	朝来市	26						
洲本市	7	淡路市	27						
芦屋市	8	宍粟市	28						
伊丹市	9	加東市	29						
相生市	10	たつの市	30						
豊岡市	11	猪名川町	31						
加古川市	12	多可町	32						
赤穂市	13	稲美町	33						
西脇市	14	播磨町	34						
宝塚市	15	市川町	35						
三木市	16	福崎町	36						
高砂市	17	神河町	37						
川西市	18	太子町	38						
小野市	19	上郡町	39						
三田市	20	佐用町	40						
加西市	21	香美町	41						

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		政令指定都市							
				令和2年国調		1,525,152人		1,510,917人		1,459,070人		区分		28		1000		兵庫県		神戸市		1-9					
				平成27年国調		1,537,272人		1,517,627人		1,470,203人		令和2年国調		平成27年国調		28		1000		兵庫県		神戸市		1-9			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-0.8%		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率					
				面積		557.03km ²		面積		557.03km ²		面積		面積		面積		面積		面積		面積		面積			
				人口密度		2,738人		人口密度		人口密度		人口密度		人口密度		人口密度		人口密度		人口密度		人口密度					
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× -首都× -近畿× -中部× -財政健全化等× -指数表選定× -財源超過×					
地方譲与税				314,053,786		32.2		290,286,042		65.7		普通税		280,680,051		89.4		4,935,505		4,935,505		4,935,505		財政健全化等×			
地方譲与税				4,964,746		0.5		4,964,746		1.1		法定普通税		280,680,051		89.4		4,935,505		4,935,505		4,935,505		指数表選定×			
配当割交付金				148,448		0.0		148,448		0.0		市町村民税		151,356,755		48.2		4,935,505		4,935,505		4,935,505		-財政健全化等×			
株式等譲渡所得割交付金				2,200,189		0.2		2,200,189		0.5		内個人均等割		2,847,257		0.9		291,080		291,080		291,080		-近畿×			
分離課税所得割交付金				1,573,672		0.2		1,573,672		0.4		所得割		125,723,673		40.0		-		-		-		-中部×			
地方消費税交付金				358,605		0.0		358,605		0.1		法人均等割		5,759,962		1.8		-		-		-		-財政健全化等×			
ゴルフ場利用税交付金				37,342,051		3.8		37,342,051		8.4		固定資産税		117,298,833		37.3		-		-		-		-指数表選定×			
特別地方消費税交付金				371,301		0.0		371,301		0.1		うち純固定資産税		116,598,448		37.1		-		-		-		-財源超過×			
自動車取得税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		1,967,286		0.6		-		-		-		-財政健全化等×			
軽油引取税交付金				11,824		0.0		11,824		0.0		市町村たばこ税		10,057,177		3.2		-		-		-		-財政健全化等×			
自動車税環境性能割交付金				6,464,752		0.7		6,464,752		1.5		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-財政健全化等×			
法人事業税交付金				911,751		0.1		911,751		0.2		法定外普通税		-		-		-		-		-		-財政健全化等×			
地方特例交付金等				4,328,831		0.4		4,328,831		1.0		法的		33,373,735		10.6		-		-		-		-財政健全化等×			
内個人住民税減取補填特例交付金				1,813,901		0.2		1,813,901		0.4		目的		33,373,735		10.6		-		-		-		-財政健全化等×			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				1,768,958		0.2		1,768,958		0.4		内入湯税		268,800		0.1		-		-		-		-財政健全化等×			
地方交付税				44,943		0.0		44,943		0.0		事業所税		9,628,775		3.1		-		-		-		-財政健全化等×			
内普通交付税				82,875,114		8.5		80,404,963		18.2		都市計画税		23,476,160		7.5		-		-		-		-財政健全化等×			
内特別交付税				80,404,963		8.2		80,404,963		18.2		水利地益税等		-		-		-		-		-		-財政健全化等×			
内震災復興特別交付税				2,469,997		0.3		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-財政健全化等×			
(一般財源計)				154		0.0		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-財政健全化等×			
交通安全対策特別交付金				457,418,971		46.8		431,181,076		97.5		内入湯税		268,800		0.1		-		-		-		-財政健全化等×			
分担金・負担金				417,316		0.0		417,316		0.1		事業所税		9,628,775		3.1		-		-		-		-財政健全化等×			
使用料				3,115,334		0.3		-		-		都市計画税		23,476,160		7.5		-		-		-		-財政健全化等×			
国庫支出				27,488,963		2.8		6,337,601		1.4		水利地益税等		-		-		-		-		-		-財政健全化等×			
国庫支出				3,965,322		0.4		7,104		0.0		法定外目的税		-		-		-		-		-		-財政健全化等×			
国有提供交付金				232,149,279		23.8		-		-		法的		33,373,735		10.6		-		-		-		-財政健全化等×			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		内入湯税		268,800		0.1		-		-		-		-財政健全化等×			
都道府県支出				59,529,867		6.1		-		-		事業所税		9,628,775		3.1		-		-		-		-財政健全化等×			
財産収入				11,025,761		1.1		1,638,984		0.4		都市計画税		23,476,160		7.5		-		-		-		-財政健全化等×			
寄附収入				3,484,548		0.4		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		-		-財政健全化等×			
繰上り入金				7,041,013		0.7		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-財政健全化等×			
繰上り入金				13,810,914		1.4		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-財政健全化等×			
繰上り入金				47,543,723		4.9		2,454,208		0.6		内入湯税		268,800		0.1		-		-		-		-財政健全化等×			
地方債				109,551,100		11.2		-		-		事業所税		9,628,775		3.1		-		-		-		-財政健全化等×			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		都市計画税		23,476,160		7.5		-		-		-		-財政健全化等×			
うち臨時財政対策債				29,711,000		3.0		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		-		-財政健全化等×			
歳入合計				976,542,111		100.0		442,036,289		100.0		法的		33,373,735		10.6		-		-		-		-財政健全化等×			
歳入合計				976,542,111		100.0		442,036,289		100.0		内入湯税		268,800		0.1		-		-		-		-財政健全化等×			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
区				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
うち職員				183,510,861		19.0		162,907,756		161,737,862		34.3		一般会費		2,092,734		0.2		28,055		2,065,739		270,085,988		257,738,332	
扶助				130,850,996		13.6		112,309,339		-		-		総務費		68,718,431		7.1		13,622,474		51,733,570		350,490,951		343,373,743	
公債				247,738,864		25.7		68,926,663		68,398,191		14.5		民生費		368,997,992		38.3		11,707,141		161,724,816		339,295,063		323,725,535	
内元利償還金				106,604,379		11.1		90,223,311		90,223,311		19.1		衛生費		92,657,493		9.6		3,172,433		45,926,016		449,411,950		461,249,025	
一時借入金				95,153,150		9.9		79,405,212		79,405,212		16.8		労働費		294,076		0.0		-		155,632		-		-	
内元利償還金				11,451,229		1.2		10,818,099		10,818,099		2.3		農林水産業費		5,625,687		0.6		1,823,832		3,165,843		-		-	
(義務的経費計)				-		-		-		-		-		商工費		9,638,072		1.0		998,610		5,974,127		-		-	
維持補修費				537,854,104		55.8		322,057,730		320,359,364		67.9		土木費		125,058,089		13.0		61,627,739		30,544,250		-		-	
補助費				7,909,927		0.8		5,604,923		49,048,707		10.4		消防費		18,083,124		1.9		1,460,351		16,211,391		-		-	
うち一部事務組合負担				71,712,133		7.4		63,766,981		38,886,463		8.2		教育費		151,822,123		15.8		22,399,236		106,383,562		-		-	
繰上り入金				69,850		0.0		69,850		69,850		0.0		災害復旧費		38,613		0.0		-		325		-		-	
繰上り入金				63,096,857		6.5		49,463,660		44,375,249		9.4		公債		107,045,428		11.1		-		90,664,360		15,598,498		14,561,665	
投資・出資金・貸付金				25,550,940		2.7		6,909,066		-		-		諸支出金		13,784,402		1.4		-		10,080,402		21,791,250		25,032,486	
前年度繰上り充用金				16,287,645		1.7		51,224		42,000		0.0		前年度繰上り充用金		-		-		-		-		50,018,972		28,503,119	
投資的経費				116,878,484		12.1		18,458,487		-		-		歳出合計		963,856,264		100.0		116,839,871		524,630,033		1,158,862,890		1,146,567,828	
うち人件費				16,287,645		1.7		51,224		42,000		0.0		繰上り入金		-		-		-		-		152,220,668		109,148,704	
普通建設事業費				1,761,430		0.2		1,280,110		458,302,263千円		97.1%		繰上り入金		81,607,301		8.5%		1,725,015		-		19,614,000		19,614,000	
うち補助				116,839,871		12.1		18,458,487		-		-		営業水道		5,077,819		0.5%		-		-		96,541,262		83,534,493	
うち単独				46,363,287		4.8		2,095,785		97.1%		(103.7%)		上下水道		558,607		0.6%		-		-		-		-	
うち災害復旧事業費				63,657,231		6.6		15,806,024		-		-		業上水道		418,970		0.4%		-		-		-		-	
うち臨時財政対策事業費				38,613		0.0		325		-		-		等と畜場		16,321,194		1.7%		-		-		-		-	
歳入一般財源等				-		-		-		-		-		国民健康保険		45,446,309		4.7%		-		-		-		-	
歳入合計				963,856,264		100.0		524,630,033		536,950,414千円		-		その他		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積	530,495人 535,664人 -1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市
		面		534.56 km ²	992人	令 5. 1. 1	528,459人	516,292人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2014	地方交付税種地	1-6
		人				令 4. 1. 1	530,877人	519,607人	第1次	2,413	2,473	兵庫県	姫路市		
		口				増 減 率	-0.5%	-0.6%	第2次	1.0	1.0				
		積							第3次	76,075	76,327				
		度								31.8	32.3				
		密								160,442	157,202				
		度								67.2	66.6				
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地 方 税 収		99,073,528	41.3	91,977,375	73.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)									
地 方 譲 与 税		1,493,027	0.6	1,493,027	1.2	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特	指 定 団 体 等			
利 子 割 交 付 金		45,462	0.0	45,462	0.0	普 通 税		87,131,167	87.9	1,727,786	低 開 発 特	の 指 定 状 況			
配 当 割 交 付 金		673,672	0.3	673,672	0.5	法 定 普 通 税		87,131,167	87.9	1,727,786	旧 産 炭				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		481,685	0.2	481,685	0.4	市 町 村 民 税		36,969,000	37.3	1,727,786	山 振 振				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	内 個 人 均 等 割		888,937	0.9	-	過 過 振				
地 方 消 費 税 交 付 金		12,919,282	5.4	12,919,282	10.3	所 得 割		29,053,969	29.3	-	首 都				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		53,472	0.0	53,472	0.0	法 人 均 等 割		1,868,223	1.9	310,881	近 畿				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	法 定 資 産 税		5,157,871	5.2	1,416,905	中 部				
自 動 車 取 得 税 交 付 金		3,771	0.0	3,771	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税		44,347,749	44.8	-	財 政 健 全 化 等				
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		1,443,875	1.5	-	指 数 表 選 定				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		242,020	0.1	242,020	0.2	市 町 村 た ば こ 税		3,989,526	4.0	-	財 源 超 過				
法 人 事 業 税 交 付 金		1,405,673	0.6	1,405,673	1.1	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-					
地 方 特 例 交 付 金 等		689,264	0.3	689,264	0.6	法 定 外 普 通 税		-	-	-					
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		647,940	0.3	647,940	0.5	目 的 的 税		11,942,361	12.1	-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		41,324	0.0	41,324	0.0	法 定 目 的 的 税		11,942,361	12.1	-					
地 方 交 付 税		15,359,899	6.4	13,925,258	11.1	内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
内 普 通 交 付 税		13,925,258	5.8	13,925,258	11.1	事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
特 別 交 付 税		1,434,641	0.6	-	-	都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
(一 般 財 源 計)		132,440,755	55.2	123,909,961	99.0	旧 法 に よ る 税		-	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		86,222	0.0	86,222	0.1	合 計		99,073,528	100.0	1,727,786					
分 担 金 ・ 負 担 金		1,151,472	0.5	-	-	内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
使 用 料		4,906,390	2.0	911,624	0.7	事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
手 庫 数 支 出		986,353	0.4	-	-	都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
国 有 提 供 交 付 金		57,102,146	23.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)		6,973	0.0	6,973	0.0	旧 法 に よ る 税		-	-	-					
都 道 府 県 支 出 金		14,899,801	6.2	-	-	合 計		99,073,528	100.0	1,727,786					
財 産 附 収 入 金		1,017,382	0.4	124,338	0.1	内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
繰 上 入 金		893,527	0.4	-	-	事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
繰 上 取 入 金		9,369,182	3.9	-	-	都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
繰 上 債 入 金		5,659,344	2.4	102,384	0.1	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
地 方 債 入 債		10,578,300	4.4	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	合 計		99,073,528	100.0	1,727,786					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		4,537,900	1.9	-	-	内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
歳 入 合 計		239,739,534	100.0	125,141,502	100.0	事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
						都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
						法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
						旧 法 に よ る 税		-	-	-					
						合 計		99,073,528	100.0	1,727,786					
						内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
						事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
						都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
						法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
						旧 法 に よ る 税		-	-	-					
						合 計		99,073,528	100.0	1,727,786					
						内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
						事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
						都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
						法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
						旧 法 に よ る 税		-	-	-					
						合 計		99,073,528	100.0	1,727,786					
						内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
						事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
						都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
						法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
						旧 法 に よ る 税		-	-	-					
						合 計		99,073,528	100.0	1,727,786					
						内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
						事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
						都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
						法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
						旧 法 に よ る 税		-	-	-					
						合 計		99,073,528	100.0	1,727,786					
						内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
						事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
						都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
						法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
						旧 法 に よ る 税		-	-	-					
						合 計		99,073,528	100.0	1,727,786					
						内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
						事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
						都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
						法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
						旧 法 に よ る 税		-	-	-					
						合 計		99,073,528	100.0	1,727,786					
						内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
						事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
						都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
						法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
						旧 法 に よ る 税		-	-	-					
						合 計		99,073,528	100.0	1,727,786					
						内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
						事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
						都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
						法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
						旧 法 に よ る 税		-	-	-					
						合 計		99,073,528	100.0	1,727,786					
						内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
						事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
						都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
						法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
						旧 法 に よ る 税		-	-	-					
						合 計		99,073,528	100.0	1,727,786					
						内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
						事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
						都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
						法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
						旧 法 に よ る 税		-	-	-					
						合 計		99,073,528	100.0	1,727,786					
						内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
						事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
						都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
						法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
						旧 法 に よ る 税		-	-	-					
						合 計		99,073,528	100.0	1,727,786					
						内 入 湯 税		37,295	0.0	-					
						事 業 所 税		4,808,913	4.9	-					
						都 市 計 画 税		7,096,153	7.2	-					
						法 定 外 目 的 的 税		-	-	-					
						旧 法 に よ る 税		-	-	-					

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市															
				令和2年国調		459,593人		458,895人		446,553人		区分		令和2年国調		平成27年国調		28		2022		兵庫県		尼崎市		地方交付税種地		1-7							
				平成27年国調		452,563人		460,148人		448,425人																				増減率		増減率			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		1.6%		増減率		増減率		第1次		543		599																			
				面積		50.71 km ²		9,063人		増減率		増減率		第2次		44,805		48,807																	
				人口密度								第3次		132,677		131,965																			
														74.5		72.8																			
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		の指定状況		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
地方譲与税				82,597,797		36.3		75,227,667		70.2		普通税		71,640,032		86.7		1,525,080		歳入総額		227,354,581		230,541,291											
配当金				809,866		0.4		809,866		0.8		市町村民税		71,640,032		86.7		1,525,080		歳入歳出総引		224,299,753		227,038,270											
株式等譲渡所得割交付金				38,635		0.0		38,635		0.0		個人均等割		32,254,279		39.0		1,525,080		翌年度に繰越すべき財源		740,300		643,736											
分譲課税所得割交付金				573,449		0.3		573,449		0.5		所得割		790,927		1.0		-		実年度収支		2,314,528		2,859,285											
地方消費税交付金				410,977		0.2		410,977		0.4		法人均等割		25,297,814		30.6		-		単年度収支		-544,757		2,401,547											
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法人税割		1,594,177		1.9		265,198		積立金償還		3,436,891		2,084,776											
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税		4,571,361		5.5		1,259,882		繰上債		1,517,800		5,890,500											
自動車取得税交付金				2,168		0.0		2,168		0.0		うち純固定資産税		35,281,918		42.7		-		積立金取崩し		3,219,032		-											
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		485,560		0.6		-		実年度収支		1,190,902		10,376,823											
自動車税環境性能割交付金				139,120		0.1		139,120		0.1		市町村たばこ税		3,618,275		4.4		-		区		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)									
法人事業税交付金				1,177,451		0.5		1,177,451		1.1		特別土地保有税		-		-		-		一般職員		2,613		7,930,455		3,035									
地方特例交付金等				525,275		0.2		525,275		0.5		法定外普通税		-		-		-		うち消防職員		446		1,391,520		3,120									
内 個人住民税減取補填特例交付金				503,683		0.2		503,683		0.5		法的		10,957,765		13.3		-		うち技能労務員		227		742,063		3,269									
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				21,592		0.0		21,592		0.0		目的		10,957,765		13.3		-		教育公務員		210		802,631		3,822									
内 普通交付税				15,658,743		6.9		15,471,198		14.4		内 入湯税		15,407		0.0		-		臨時職		53		149,248		2,816									
内 特別交付税				15,471,198		6.8		15,471,198		14.4		事業所税		3,572,228		4.3		-		等合		2,876		8,882,334		3,088									
内 震災復興特別交付税				187,545		0.1		-		-		都市計画税		7,370,130		8.9		-		ラ ス パ イ レ ス 指 数		-		-		97.6									
(一般財源計)				112,845,009		49.6		105,287,334		98.3		法定外目的税		-		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)							
交通安全対策特別交付金				56,935		0.0		56,935		0.1		内 入湯税		15,407		0.0		-		議員公務災害		×		し尿処理		×		市区町村長		1		20.04.01		10,593	
分担金・負担金				934,393		0.4		-		-		事業所税		3,572,228		4.3		-		非常勤公務災害		×		ごみ処理		×		副市区町村長		2		20.04.01		8,478	
使用料				5,948,675		2.6		1,239,854		1.2		都市計画税		7,370,130		8.9		-		退職手当		×		火葬場		×		教 育 長		1		20.04.01		8,050	
国庫支出				379,471		0.2		7		0.0		法定外目的税		-		-		-		事務機共同		×		常備消防		×		議 会 議 長		1		20.04.01		7,970	
国有提供交付金				63,528,111		27.9		-		-		法的		-		-		-		税務事務		×		小 学 校		×		議 会 副 議 長		1		20.04.01		7,170	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		老人福祉		×		中 学 校		×		議 会 議 員		40		20.04.01		6,400	
都道府県支出				15,095,537		6.6		-		-		合 計		82,597,797		100.0		1,525,080		伝 染 病		×		そ の 他		○									
財産収入				3,479,896		1.5		370,773		0.3																									
繰入金				582,391		0.3		-		-																									
繰入金				3,950,650		1.7		-		-																									
繰越金				3,503,021		1.5		-		-																									
繰上金				9,849,715		4.3		166,752		0.2																									
地方債				7,200,777		3.2		-		-																									
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-																									
うち臨時財政対策債				2,018,477		0.9		-		-																									
歳入合計				227,354,581		100.0		107,121,655		100.0																									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
区内				29,497,025		13.2		25,925,191		23.0		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		66,911,831		63,981,151									
うち職員				18,269,611		8.1		14,925,167		-		議会費		799,789		0.4		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		82,404,716		79,798,472									
扶助				85,122,803		38.0		21,709,980		19.7		総務費		23,898,969		10.7		2,304,856		21,159,642		標準税収入額等		85,486,833		81,889,252									
公債				23,897,461		10.7		22,132,802		18.9		民生費		114,208,278		50.9		1,282,439		47,464,068		標準財政規模		104,976,508		107,477,795									
内 元利償還金				23,131,232		10.3		21,469,495		18.3		衛生費		20,296,004		9.0		1,998,632		11,400,489		財政力指数		0.82		0.83									
内 一時借入金				766,229		0.3		663,307		0.6		労働費		165,831		0.1		-		165,251		実質収支比率(%)		2.2		2.7									
(義務的経費計)				138,517,289		61.8		69,767,973		61.6		農林水産業費		192,970		0.1		737		131,097		公債費負担比率(%)		16.3		20.2									
維持補修費				25,182,623		11.2		16,609,208		14.4		商工費		1,503,746		0.7		5,595		1,431,340		健全率		-		-									
補助費				1,439,818		0.6		1,407,842		1.2		土木費		15,007,989		6.7		4,359,808		10,413,839		連結実質赤字比率(%)		-		-									
うち一部事務組合負担				15,659,270		7.0		14,010,744		7.0		消防費		4,948,258		2.2		417,312		4,466,447		実質公債費比率(%)		8.5		9.7									
繰上金				19,228,416		8.6		15,347,589		12.8		教育費		19,380,456		8.6		2,853,414		13,160,035		率化		19.5		36.3									
積立金				10,984,184		4.9		10,547,117		-		災害復旧費		2		0.0		-		2		積立金高		11,732,198		11,514,339									
投資・出資金・貸付金				65,358		0.0		5,217		0.0		公債		23,897,461		10.7		-		22,132,802		現		13,745,299		11,978,162									
前年度繰上充用金				-		-		-		-		諸支出金		-		-		-		-		地方債現在高		19,109,405		13,945,499									
投資的経費				13,222,795		5.9		5,028,285		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		5,492,690		4,841,701									
うち人件費				343,104		0.2		343,104		-		歳出合計		224,299,753		100.0		13,222,793		132,723,975		物件等購入保証・補償その他		13,262,678		13,966,045									
内 普通建設事業費				13,222,793		5.9		5,028,283		-		繰上金		25,265,898		-		354,443		-		取益事業収入		3,469,439		1,202,312									
うち補助				4,162,634		1.9		774,610		97.0%		営下水		5,279,058		-		-		-700,934		土地開発基金現在高		-		-									
うち単独				8,765,821		3.9		4,188,035		(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道		757,528		-		60,261		-		徴収率・計		99.2		97.8									
災害復旧事業費				-		-		2		-		業水道		32,557		-		-		-		市町村民税		98.8		96.5									
失業対策事業費				-		-		-		-		等工業用水道		896		-		-		-		純固定資産税		99.5		98.6									
歳出合計				224,299,753		100.0		132,723,975		135,778,803千円		出のその他		14,423,363		-		-		-															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		303,601人 293,409人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
		増減率		3.5%					令5.1.1	305,404人	301,842人				
歳入の状況 (単位：千円・%)		面積		49.42km ² 6,143人		令4.1.1	304,906人	301,468人	第1次	1,185	1,374	兵庫県	2031 明石市	地方交付税種地	1-6
		人口密度		6.143人		増減率	0.2%	0.1%		第2次	1.0				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×	職員数(人)		給料月額	一人当たり平均
地方譲与税	44,706,689	35.0	41,178,228	62.8	普通	39,570,183	88.5	699,058	低開発	×	1,661	5,458,046	3,286		
地方譲与税	528,800	0.4	528,800	0.8	法定普通	39,570,183	88.5	699,058	旧産炭	×	249	787,836	3,164		
配当割交付金	25,535	0.0	25,535	0.0	市町村民	19,968,918	44.7	699,058	山振	×	208	726,752	3,494		
株式等譲渡所得割交付金	378,483	0.3	378,483	0.6	個人均等割	514,869	1.2	-	過疎	×	225	760,310	3,379		
分離課税所得割交付金	270,716	0.2	270,716	0.4	所得割	16,349,483	36.6	-	首都	×	-	-	-		
地方消費税交付金	6,836,005	5.3	6,836,005	10.4	法人均等割	766,580	1.7	127,588	近畿	○	1,886	6,218,356	3,297		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	17,355,504	38.8	-	財政健全化	×	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	17,180,701	38.4	-	指数表選定	○	-	-	-		
自動車取得税交付金	1,404	0.0	1,404	0.0	軽自動車税	522,166	1.2	-	財源超過	×	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,723,595	3.9	-	-	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	90,154	0.1	90,154	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-		
法人事業税交付金	548,441	0.4	548,441	0.8	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方特例交付金等	452,196	0.4	452,196	0.7	目的税	5,136,506	11.5	-	-	-	-	-	-		
内個人住民税減取補填特例交付金	449,606	0.4	449,606	0.7	法定目的税	5,136,506	11.5	-	-	-	-	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	2,590	0.0	2,590	0.0	入湯税	516	0.0	-	-	-	-	-	-		
地方交付税	15,008,290	11.7	14,630,901	22.3	事業所税	1,607,529	3.6	-	-	-	-	-	-		
内普通交付税	14,630,901	11.4	14,630,901	22.3	都市計画税	3,528,461	7.9	-	-	-	-	-	-		
内特別交付税	377,389	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	68,846,713	53.9	64,940,863	99.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	38,511	0.0	38,511	0.1	法定計	44,706,689	100.0	699,058	伝染病	×	-	-	-		
分担金・負担金	370,704	0.3	-	-	合	44,706,689	100.0	699,058	-	-	-	-	-		
使用料	1,786,810	1.4	479,699	0.7	内入湯税	516	0.0	-	-	-	-	-	-		
手数料	458,223	0.4	-	-	事業所税	1,607,529	3.6	-	-	-	-	-	-		
国庫支出	32,783,608	25.6	-	-	都市計画税	3,528,461	7.9	-	-	-	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-		
都道府県支出	8,801,735	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-		
財産収入	451,465	0.4	11,961	0.0	法定計	44,706,689	100.0	699,058	-	-	-	-			
寄附金	828,973	0.6	-	-	内入湯税	516	0.0	-	-	-	-	-	-		
繰入金	1,160,448	0.9	-	-	事業所税	1,607,529	3.6	-	-	-	-	-	-		
繰越金	2,524,089	2.0	-	-	都市計画税	3,528,461	7.9	-	-	-	-	-	-		
繰上金	1,973,892	1.5	140,896	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	7,803,049	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	2,928,249	2.3	-	-	法定計	44,706,689	100.0	699,058	-	-	-	-	-		
歳入合計	127,828,220	100.0	65,611,930	100.0	合	44,706,689	100.0	699,058	-	-	-	-	-		

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	38,188,405	36,495,063
うち職員	20,677,911	16.3	19,347,726	18,408,923	26.9	議会費	520,261	0.4	-	520,231	基準財政需要額	52,819,306	50,658,495
扶助	14,385,527	11.4	13,390,637	-	-	総務費	10,380,210	8.2	228,368	8,945,983	標準税収入額等	48,491,149	46,403,290
公債	42,913,965	33.9	13,118,079	12,880,644	18.8	民生費	63,275,782	50.0	1,186,680	28,413,920	標準財政規模	66,050,299	67,466,047
内元利償還金	11,322,365	8.9	10,988,672	10,944,485	16.0	衛生費	13,230,297	10.5	1,211,567	7,536,392	財政力指数	0.74	0.76
内一時借入金	516,407	0.4	501,112	501,112	0.7	労働費	126,844	0.1	2,992	93,992	実質収支比率(%)	1.6	2.4
内一時借入金	531	0.0	531	531	0.0	農林水産業費	453,679	0.4	160,063	279,315	公債費負担比率(%)	14.7	14.8
(義務的経費計)	75,431,179	59.6	43,956,120	42,735,695	62.4	商工費	1,909,965	1.5	-	1,501,582	健全率	-	-
維持補修	17,776,560	14.0	10,813,548	8,007,609	11.7	土木費	9,545,484	7.5	4,225,129	5,144,929	健全率	-	-
維持補修	2,104,366	1.7	1,931,316	2,654,265	2.8	消防費	2,654,265	2.1	105,499	2,496,500	率化	21.0	22.0
補助費	9,855,026	7.8	8,660,260	3,821,894	5.6	教育費	12,590,173	10.0	1,734,610	10,247,658	健全率	-	-
うち一部事務組合負担	13,913	0.0	13,913	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	健全率	-	-
繰出金	11,152,008	8.8	9,028,209	8,024,048	11.7	公債	11,839,303	9.4	-	11,490,315	健全率	4.0	3.6
繰立金	1,066,260	0.8	762,747	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-
投資・出資金・貸付金	285,956	0.2	217,096	48	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	126,526,263	100.0	8,854,908	76,670,817	健全率	9,942,179	10,104,553
投資的経費	8,854,908	7.0	1,301,521	経常経費充当一般財源等計	-	繰上金	-	-	-	-	健全率	1,501,503	1,501,480
うち補助	411,662	0.3	411,662	64,520,610千円	-	繰上金	-	-	-	-	健全率	3,875,492	3,628,592
うち単独	3,824,228	3.0	159,612	94.1% (98.3%)	-	国民健康保険	2,422,000	1.9	-	-848,767	健全率	114,484,257	118,007,713
うち単独	4,976,147	3.9	1,137,076	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事業用水道	101,832	0.08	-	-	健全率	21,175,108	22,531,158
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	等工業用水道	17,468	0.01	-	-	健全率	-	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	3,032,506	2.4	-	-	健全率	-	-
歳出合計	126,526,263	100.0	76,670,817	77,958,494千円	-	その他	8,102,034	6.4	-	-	健全率	99.4	97.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	485,587人 487,850人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市	
		増減率		-0.5%	令5.1.1	482,796人	475,000人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2049			
		面積		99.96km ²	令4.1.1	483,394人	476,427人	第1次	728	646	兵庫県	西宮市	地方交付税種地	1-7	
		人口密度		4,858人	増減率	-0.1%	-0.3%	第2次	0.4	0.3					
								第3次	36,858	38,197					
									18.3	19.7					
									164,327	155,543					
									81.4	80.0					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税	91,169,786	45.3	83,248,088	80.2	区分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過首都× 近畿○ 中政健全化等× 財政健全化等○ 財源超過×	201,067,541	210,263,509
地方譲与税	871,578	0.4	871,578	0.8	普通税					81,837,479	89.8	864,273	×	200,150,332	204,699,404
利子割交付金	60,112	0.0	60,112	0.1	法定普通税					81,837,479	89.8	864,273	×	917,209	5,564,105
配当割交付金	889,045	0.4	889,045	0.9	市町村民税					45,767,831	50.2	864,273	×	397,096	301,612
株式等譲渡所得割交付金	633,962	0.3	633,962	0.6	内個人均等割					830,323	0.9	-	×	520,113	5,262,493
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割					41,265,541	45.3	-	×	2,601,785	2,372,575
地方消費税交付金	10,805,599	5.4	10,805,599	10.4	法人均等割					1,302,062	1.4	216,461	×	-4,742,380	513,957
ゴルフ場利用税交付金	146,064	0.1	146,064	0.1	法人税割					2,369,905	2.6	647,812	×	2,601,785	2,372,575
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税					33,363,374	36.6	-	×	-	-
自動車取得税交付金	2,432	0.0	2,432	0.0	うち純固定資産税					33,064,144	36.3	-	×	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					410,689	0.5	-	×	-	-
自動車税環境性能割交付金	156,068	0.1	156,068	0.2	市町村たばこ税					2,295,585	2.5	-	×	-	-
法人事業税交付金	790,385	0.4	790,385	0.8	特別土地保有税					-	-	-	×	-	-
地方特例交付金等	433,526	0.2	433,526	0.4	法定外普通税					-	-	-	×	-	-
内個人住民税減取補填特例交付金	433,009	0.2	433,009	0.4	目的					9,332,307	10.2	-	×	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	517	0.0	517	0.0	法定目的税					9,332,307	10.2	-	×	-	-
地方交付税	5,121,406	2.5	4,688,690	4.5	内入湯税					12,570	0.0	-	×	-	-
内普通交付税	4,688,690	2.3	4,688,690	4.5	事業所税					1,398,039	1.5	-	×	-	-
特別交付税	432,716	0.2	-	-	都市計画税					7,921,698	8.7	-	×	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等					-	-	-	×	-	-
(一般財源計)	111,079,963	55.2	102,725,549	99.0	法定外目的税					-	-	-	×	-	-
交通安全対策特別交付金	51,772	0.0	51,772	0.0	旧法による税					-	-	-	×	-	-
分担金・負担金	544,344	0.3	-	-	合					91,169,786	100.0	864,273	×	-	-
使用料	5,890,473	2.9	992,472	1.0	内入湯税					12,570	0.0	-	×	-	-
国庫支出	46,116,442	22.9	-	-	事業所税					1,398,039	1.5	-	×	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税					7,921,698	8.7	-	×	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等					-	-	-	×	-	-
都道府県支出	13,645,737	6.8	-	-	法定外目的税					-	-	-	×	-	-
財産収入	705,894	0.4	-	-	旧法による税					-	-	-	×	-	-
寄附金	362,278	0.2	-	-	合					91,169,786	100.0	864,273	×	-	-
繰入金	3,098,881	1.5	-	-	内入湯税					12,570	0.0	-	×	-	-
繰越金	5,564,105	2.8	-	-	事業所税					1,398,039	1.5	-	×	-	-
繰上金	3,754,399	1.9	20,399	0.0	都市計画税					7,921,698	8.7	-	×	-	-
諸地方債	9,444,900	4.7	-	-	水利地益税等					-	-	-	×	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税					-	-	-	×	-	-
うち臨時財政対策債	1,916,800	1.0	-	-	旧法による税					-	-	-	×	-	-
歳入合計	201,067,541	100.0	103,790,192	100.0	合					91,169,786	100.0	864,273	×	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	73,054,781	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
うち職員	37,337,955	18.7	34,877,139	34,360,089	32.5	議会費	832,152	0.4	-	832,147	基準財政必要額	77,718,846	68,260,930		
扶助	23,552,900	11.8	22,336,093	-	-	総務費	22,026,989	11.0	745,206	19,045,448	標準税収入額等	94,984,132	74,689,510		
公債	61,898,857	30.9	18,573,786	17,690,575	16.7	民生費	92,334,570	46.1	1,679,551	43,919,548	標準財政規模	101,589,657	102,500,892		
元利償還金	13,816,219	6.9	13,331,495	13,331,495	12.6	衛生費	20,507,212	10.2	681,603	13,187,408	財政力指数	0.94	0.94		
一時借入金	581,963	0.3	530,290	530,290	0.5	労働費	416,318	0.2	39,619	175,790	実質収支比率(%)	0.5	5.1		
(義務的経費計)	113,635,280	56.8	67,312,996	65,912,735	62.4	農林水産業費	159,835	0.1	11,043	143,586	公債費負担比率(%)	11.0	10.9		
維持補修費	29,620,161	14.8	17,559,423	14,910,722	14.1	商工費	799,374	0.4	78,862	596,025	健全率化	-	-		
維持補修費	4,338,350	2.2	3,602,525	3,596,356	3.4	土木費	13,799,298	6.9	3,240,656	9,008,485	健全率化	4.5	4.5		
補助費	12,159,493	6.1	10,800,556	6,233,664	5.9	消防費	7,021,868	3.5	1,271,767	5,909,443	健全率化	-	4.7		
うち一部事務組合負担	49,870	0.0	49,870	49,817	0.0	教育費	27,854,248	13.9	7,974,678	18,674,461	健全率化	-	-		
繰上金	16,923,983	8.5	13,411,013	11,447,416	10.8	災害復旧費	-	-	-	-	健全率化	-	-		
繰上金	7,477,101	3.7	6,999,467	-	-	公債	14,398,468	7.2	-	13,862,071	健全率化	20,738,373	20,236,588		
投資・出資金・貸付金	272,979	0.1	213,026	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	3,493,723	3,495,552		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	15,475,085	11,190,438		
投資的経費	15,722,985	7.9	5,455,406	-	-	歳出合計	200,150,332	100.0	15,722,985	125,354,412	健全率化	133,024,882	137,490,663		
うち人件費	388,158	0.2	388,158	-	-	繰上金	21,524,707	10.8	-	-	健全率化	22,245,856	13,928,509		
普通建設事業費	15,722,985	7.9	5,455,406	-	-	国民健康保険料	3,335,648	1.7	483,200	-1,035,523	健全率化	-	-		
うち補助	3,907,413	2.0	169,282	-	-	国民健康保険料	1,090,653	0.5	53,958	-	健全率化	-	-		
うち単独	11,772,235	5.9	5,266,987	-	-	国民健康保険料	217,821	0.1	78,800	-	健全率化	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険料	173,134	0.1	106	-	健全率化	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険料	4,680,357	2.3	-	-	健全率化	-	-		
歳出合計	200,150,332	100.0	125,354,412	-	-	国民健康保険料	12,027,094	6.0	370	-	健全率化	52,006,284	28,538,698		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	41,236人 44,258人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1				
		増減率		-6.8%	令5.1.1	41,826人	41,432人	区分	令和2年国調	28	2057	地方交付税種地	I-2				
		面積		182.38km ²	令4.1.1	42,307人	41,975人	第1次	平成27年国調	兵庫県	洲本市						
		人口密度		226人	増減率	-1.1%	-1.3%	第2次	1,885	2,418							
								第3次	10.5	11.6							
									3,811	4,621							
									21.3	22.2							
									12,197	13,748							
									68.2	66.1							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税		5,846,716	21.1	5,575,881	42.1	区分				27,736,676		39,552,937					
地方交付金		195,964	0.7	195,964	1.5	普通税				26,947,278		38,883,260					
配当交付金		2,880	0.0	2,880	0.0	法定普通税				789,398		669,677					
株式等譲渡所得交付金		42,578	0.2	42,578	0.3	市町村民税				66,832		82,241					
分離課税所得交付金		30,335	0.1	30,335	0.2	個人均等割				722,566		587,436					
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割				135,130		484,850					
ゴルフ場利用税交付金		1,013,367	3.7	1,013,367	7.7	法人均等割				307,532		60,770					
特別地方消費税交付金		28,140	0.1	28,140	0.2	法人税割				-		372,927					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税				-		-					
軽油引取税交付金		565	0.0	565	0.0	うち純固定資産税				442,662		918,547					
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	軽自動車税				-		-					
法人事業税交付金		36,247	0.1	36,247	0.3	市町村たばこ税				-		-					
地方特例交付金等		91,523	0.3	91,523	0.7	特別土地保有税				-		-					
内 個人住民税減取補填特例交付金		29,984	0.1	29,984	0.2	法定外普通税				-		-					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		25,404	0.1	25,404	0.2	目的税				-		-					
内 地方交付税		4,580	0.0	4,580	0.0	法定目的税				-		-					
内 普通交付税		6,859,552	24.7	6,028,962	45.5	入湯税				-		-					
内 特別交付税		6,028,962	21.7	6,028,962	45.5	事業所税				-		-					
内 震災復興特別交付税		830,600	3.0	-	-	都市計画税				-		-					
(一般財源計)		14,177,861	51.1	13,076,426	98.8	水利地益等				-		-					
交通安全対策特別交付金		5,202	0.0	5,202	0.0	法定外目的税				-		-					
分担金・負担金		124,018	0.4	-	-	旧法による税				-		-					
使用料		810,896	2.9	82,407	0.6	合 計				5,846,716		74,830					
手数料		151,101	0.5	-	-	議員公務災害				×		×					
国庫支出		4,003,020	14.4	-	-	非常勤公務災害				×		×					
国有提供交付金		-	-	-	-	退職手当				○		○					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事務機共同				×		×					
都道府県支出		1,870,270	6.7	-	-	税務事務				×		×					
都道府県収入		83,724	0.3	49,125	0.4	老人福祉				×		×					
寄附収入		495,865	1.8	-	-	伝染病				○		○					
繰入金		2,367,982	8.5	-	-	議員公務災害				×		×					
繰越金		669,677	2.4	-	-	非常勤公務災害				×		×					
繰上金		643,950	2.3	25,443	0.2	退職手当				○		○					
地方債		2,333,110	8.4	-	-	事務機共同				×		×					
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	税務事務				×		×					
うち臨時財政対策債		192,910	0.7	-	-	老人福祉				×		×					
歳入合計		27,736,676	100.0	13,238,603	100.0	伝染病				○		○					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,387,373	5,129,210		
うち職員		3,920,500	14.5	3,541,794	3,364,346	25.0	議会費		186,823	0.7	-	186,190	基準財政需要額	11,398,567	11,217,546		
扶助		2,175,073	8.1	1,977,383	-	-	総務費		5,115,009	19.0	141,212	2,495,337	標準税収入額等	6,834,385	6,483,172		
公債		4,535,988	16.8	1,271,915	1,053,497	7.8	民生費		8,099,279	30.1	15,050	4,183,080	標準財政規模	13,056,257	13,253,475		
元利償還金		3,239,988	12.0	3,029,652	3,029,652	22.6	衛生費		2,085,261	7.7	578,384	1,034,523	財政力指数	0.47	0.48		
一時借入金		124,217	0.5	124,217	-	-	労働費		25,121	0.1	-	20,021	実質収支比率(%)	5.5	4.4		
(義務的経費計)		11,820,693	43.9	7,967,578	7,571,712	56.4	農林水産業費		1,897,982	7.0	763,112	580,274	公債費負担比率(%)	19.6	21.0		
維持補修費		46,399	0.2	30,302	-	-	商工費		764,008	2.8	163,261	388,361	健全率	-	-		
補助費		3,271,784	12.1	2,554,779	1,715,939	12.8	土木費		2,106,139	7.8	1,039,151	1,021,200	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担		798,017	3.0	797,937	743,116	5.5	土防費		1,044,143	3.9	287,302	737,012	実質公債費比率(%)	13.4	14.0		
繰出金		2,250,847	8.4	1,828,463	1,672,281	12.5	教育費		2,131,087	7.9	221,003	1,505,582	率化	45.1	45.6		
繰入金		843,975	3.1	299,986	-	-	災害復旧費		128,221	0.5	-	11,578	積立金	2,940,980	2,633,448		
投資・出資金・貸付金		5,100	0.0	-	-	-	公債		3,364,205	12.5	-	3,153,869	現在高	91,697	91,596		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	4,416,211	6,246,735		
投資的経費		3,336,696	12.4	323,108	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	27,753,268	28,693,884		
うち人件費		60,370	0.2	60,370	-	-	歳出合計		26,947,278	100.0	3,208,475	15,317,027	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	100,000	762,313		
普通建設事業費		3,208,475	11.9	311,530	12,666,951千円	94.3%	繰上水道		704,055	2.6	105,102	35,670	取益事業収入	-	-		
うち補助		1,426,398	5.3	72,806	(減取補填債(特例分)	(95.7%)	事業上水道		66,522	0.2	6,107	6,107	土地開発基金現在高	-	-		
うち単独		1,653,787	6.1	237,276	及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス		42,617	0.1	9,413	9,413	徴収率・計	99.1	97.7		
災害復旧事業費		128,221	0.5	11,578	歳入一般財源等	-	業と畜場		15,767	0.0	104	104	市町村民税	99.1	98.8		
失業対策事業費		-	-	-	16,106,425千円	-	国民健康保険		519,088	1.9	405	405	純固定資産税	99.0	96.7		
歳出合計		26,947,278	100.0	15,317,027	16,106,425千円	94.3%	その他		1,715,992	6.4	1,715,992	1,715,992		99.4	96.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	93,922人 95,350人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3
		増減率		-1.5%	令5.1.1	95,378人	93,552人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2065		
		面積		18.47 km ²	令4.1.1	95,430人	93,804人	第1次	91	82	兵庫県	芦屋市	地方交付税種地	2-9
		人口密度		5,085人	増減率	-0.1%	-0.3%	第2次	0.3	0.2				
								第3次	5,697	6,498				
									15.9	17.4				
									30,069	30,740				
									83.9	82.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	24,149,342	50.0	22,205,105	87.0	普 通 税					旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	48,302,957	48,164,431	
地方譲与税	178,519	0.4	178,519	0.7	法 定 普 通 税					旧 工 特 ×	歳 出 総 額	45,686,492	44,187,138	
利子割交付金	19,883	0.0	19,883	0.1	市 町 村 民 税					旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,616,465	3,977,293	
配当割交付金	294,999	0.6	294,999	1.2	内 個人均等割					山 振 ×	翌年度に繰越すべき財源	241,746	385,914	
株式等譲渡所得割交付金	211,286	0.4	211,286	0.8	所 得 割					過 疎 ×	実 質 収 支	2,374,719	3,591,379	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					首 都 ×	単 年 度 収 支	-1,216,660	1,989,885	
地方消費税交付金	2,041,676	4.2	2,041,676	8.0	法 定 資 産 税					近 畿 ○	積 立 金	3,192,417	1,171,760	
ゴルフ場利用税交付金	4,056	0.0	4,056	0.0	軽 自 動 車 税					中 部 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税					財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し	-	-	
自動車取得税交付金	516	0.0	516	0.0	特 別 土 地 保 有 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	実 質 単 年 度 収 支	1,975,757	3,161,645	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税					特 別 職 等 定 数	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
自動車税環境性能割交付金	33,106	0.1	33,106	0.1	目 的 的 税					一 般 職 員	一	697	2,037,331	2,923
法人事業税交付金	126,583	0.3	126,583	0.5	内 入 湯 税					う ち 消 防 職 員	一	115	318,205	2,767
地方特例交付金等	59,180	0.1	59,180	0.2	事 業 所 税					う ち 技 能 労 務 員	一	87	261,783	3,009
内 個人住民税減取補填特例交付金	59,180	0.1	59,180	0.2	都 市 計 画 税					教 育 時 公 務 員	一	44	171,372	3,895
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税					員 等 合 計	一	-	-	-
地方交付税	635,726	1.3	-	-	旧 法 に よ る 税					ラ ス パ イ レ ス 指 数	一	741	2,208,703	2,981
内 普通交付税	-	-	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一	-	-	-
内 特別交付税	635,726	1.3	-	-	法 定 目 的 的 税					特 別 職 等 定 数	一	-	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 入 湯 税					適 用 開 始 年 月 日	一	-	-	-
(一 般 財 源 計)	27,754,872	57.5	25,174,909	98.6	事 業 所 税					適 用 開 始 年 月 日	一	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,418	0.0	12,418	0.0	都 市 計 画 税					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)	一	-	-	-
分担金・負担金	199,026	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税					一	-	-	-	
使用料	1,309,607	2.7	209,330	0.8	旧 法 に よ る 税					一	-	-	-	
手数料	182,846	0.4	-	-	合 計					一	-	-	-	
国庫支出	7,990,495	16.5	-	-	内 入 湯 税					一	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	事 業 所 税					一	-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税					一	-	-	-	
都道府県支出	2,451,108	5.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税					一	-	-	-	
財産収入	358,557	0.7	130,268	0.5	合 計					一	-	-	-	
寄附収入	121,280	0.3	-	-	内 入 湯 税					一	-	-	-	
繰入金	55,746	0.1	-	-	事 業 所 税					一	-	-	-	
繰越金	3,977,293	8.2	-	-	都 市 計 画 税					一	-	-	-	
繰上金	1,117,409	2.3	3,674	0.0	法 定 外 目 的 的 税					一	-	-	-	
諸地方債	2,772,300	5.7	-	-	旧 法 に よ る 税					一	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計					一	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内 入 湯 税					一	-	-	-	
歳入合計	48,302,957	100.0	25,530,599	100.0	事 業 所 税					一	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	18,478,464	17,397,505	
うち職員	8,367,724	18.3	7,892,575	7,804,490	30.6	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	17,067,917	17,396,638	
扶助	4,741,166	10.4	4,515,555	-	-	議 会 費	368,828	0.8	-	368,828	標 準 税 収 入 額 等	24,848,512	23,448,078	
公債	8,970,914	19.6	2,616,536	2,581,965	10.1	総 務 費	7,568,066	16.6	349,262	6,750,915	標 準 財 政 規 模	24,848,512	23,448,078	
元利償還金	4,515,931	9.9	4,167,150	3,883,050	15.2	民 生 費	16,590,220	36.3	59,514	8,820,870	財 政 力 指 数	1.04	1.02	
元利償還金	4,208,331	9.2	3,893,763	3,609,663	14.1	衛 生 費	4,521,604	9.9	32,941	3,484,975	実 質 収 支 比 率 (%)	9.6	15.3	
一時借入金	307,600	0.7	273,387	-	-	労 働 費	21,133	0.0	-	21,133	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.1	11.4	
(義 務 的 経 費 計)	21,854,569	47.8	14,676,261	14,269,505	55.9	農 林 水 産 業 費	30,894	0.1	-	22,212	判 断 全 率 化	-	-	
維持補修費	7,471,410	16.4	5,278,238	4,613,823	18.1	商 工 費	199,516	0.4	-	192,732	判 断 全 率 化	-	-	
維持補修費	392,786	0.9	385,170	385,170	1.5	土 木 費	4,867,029	10.7	2,110,399	3,643,836	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補助費	3,520,248	7.7	3,256,512	1,987,534	7.8	消 防 費	1,406,287	3.1	116,887	1,296,232	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.9	6.3	
うち一部事務組合負担	11,861	0.0	11,861	10,922	0.0	教 育 費	5,596,983	12.3	2,103,906	3,029,792	率 化	67.8	83.4	
繰上金	3,786,905	8.3	3,060,028	2,894,018	11.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	12,135,281	8,942,864	
繰上金	3,663,735	8.0	3,575,078	-	-	公 債 費	4,515,932	9.9	-	4,167,151	財 政 特 定 目 的	2,438,430	2,106,439	
投資・出資金・貸付金	223,930	0.5	219,880	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	50,264,068	52,012,926	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	4,114,032	3,993,540	
投資的経費	4,772,909	10.4	1,347,509	-	-	歳 出 合 計	45,686,492	100.0	4,772,909	31,798,676	地 方 債 現 在 高	50,264,068	52,012,926	
うち人件費	9,600	0.0	9,600	-	-	繰 上 金	5,875,445	12.8	-	5,875,445	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	3,116,995	4,699,147	
普通建設事業費	4,772,909	10.4	1,347,509	-	-	会 計 状 況	1,128,157	2.5	-	1,128,157	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	
うち補助	1,443,739	3.2	166,608	94.6% (94.6%)	94.6%	営 下 水 道 事 業 上 水 道 等 宅 地 造 成 (国民健康保険)	865,681	1.9	-	865,681	取 益 事 業 収 入	-	-	
うち単独	3,318,770	7.3	1,180,901	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業 上 水 道 等 宅 地 造 成 (国民健康保険)	94,702	0.2	-	94,702	土 地 開 発 基 金 現 在 高	330,000	330,000	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	入 一 般 財 源 等	30,835	0.1	-	30,835	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.6	96.9	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	943,985	2.1	-	943,985	市 町 村 民 税	99.6	95.5	
歳出合計	45,686,492	100.0	31,798,676	34,415,049 千円	75.3%	出 の そ の 他	2,812,085	6.1	-	2,812,085	純 固 定 資 産 税	99.5	98.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	198,138人 196,883人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-3		
				増減率		0.6%	令5.1.1	202,539人	199,203人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2073				
				面積		25.00km ²	令4.1.1	202,978人	199,947人	第1次	555	593	兵庫県	伊丹市	地方交付税種地	2-9		
				人口密度		7,926人	増減率	-0.2%	-0.4%	第2次	0.7	0.7						
										第3次	18,676	21,780						
											24.2	26.3						
											58,089	60,302						
											75.1	72.9						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)											指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	
地 方 税		32,431,066	34.9	29,509,644	65.5	普 通 税		29,497,624	91.0	507,233	旧 新 産 業 特 種 税	×	区 分				令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地 方 譲 与 税		1,094,390	1.2	1,094,390	2.4	法 定 普 通 税		29,497,624	91.0	507,233	低 開 発 特 種 税	×						
利 子 割 交 付 金		18,072	0.0	18,072	0.0	市 町 村 民 税		13,933,691	43.0	507,233	旧 産 炭 特 種 税	×						
配 当 割 交 付 金		267,836	0.3	267,836	0.6	内 個人均等割		346,705	1.1	-	山 振 興 特 種 税	×						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		191,534	0.2	191,534	0.4	所 得 割		11,556,123	35.6	-	過 疎 特 種 税	×						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		602,954	1.9	100,310	近 畿 道 特 種 税	○						
地 方 消 費 税 交 付 金		4,527,695	4.9	4,527,695	10.1	法 定 資 産 税		1,427,909	4.4	406,923	中 部 道 特 種 税	×						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		13,994,924	43.2	-	財 政 健 全 化 特 種 税	×						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		270,171	0.8	-	指 数 表 選 定 特 種 税	○						
自 動 車 取 得 税 交 付 金		954	0.0	954	0.0	市 町 村 た ば こ 税		1,298,838	4.0	-	財 源 超 過 特 種 税	×						
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		61,253	0.1	61,253	0.1	法 定 外 普 通 税		-	-	-	-							
法 人 事 業 税 交 付 金		351,098	0.4	351,098	0.8	目 的 的 税		2,933,442	9.0	-	-							
地 方 特 例 交 付 金 等		250,981	0.3	250,981	0.6	法 定 目 的 的 税		2,933,442	9.0	-	-							
内 個人住民税減取補填特例交付金		246,503	0.3	246,503	0.5	内 入 湯 税		12,020	0.0	-	-							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		4,478	0.0	4,478	0.0	事 業 所 税		-	-	-	-							
地 方 交 付 税		8,911,057	9.6	8,383,484	18.6	都 市 計 画 税		2,921,422	9.0	-	-							
内 普 通 交 付 税		8,383,484	9.0	8,383,484	18.6	水 利 地 益 税 等		-	-	-	-							
特 別 交 付 税		527,573	0.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-							
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-							
(一 般 財 源 計)		48,105,936	51.8	44,656,941	99.1	合 計		32,431,066	100.0	507,233	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		28,032	0.0	28,032	0.1	議 員 公 務 災 害 補 償 特 別 交 付 金		-	-	-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金		517,876	0.6	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 特 別 交 付 金		-	-	-	-							
使 用 料		1,501,626	1.6	320,913	0.7	退 職 手 当 金		-	-	-	-							
手 庫 数 支 出		112,442	0.1	-	-	事 務 機 共 同 費		-	-	-	-							
国 庫 支 出		20,683,197	22.3	-	-	税 務 事 務 費		-	-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金		6,525	0.0	6,525	0.0	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-							
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-							
都 道 府 県 支 出 金		5,787,413	6.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-							
財 産 附 収 入 金		1,469,064	1.6	28,203	0.1	議 員 公 務 災 害 補 償 特 別 交 付 金		-	-	-	-							
繰 上 収 入 金		866,886	0.9	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 特 別 交 付 金		-	-	-	-							
繰 上 収 入 金		2,074,030	2.2	-	-	退 職 手 当 金		-	-	-	-							
繰 上 収 入 金		4,027,479	4.3	8,684	0.0	事 務 機 共 同 費		-	-	-	-							
地 方 債 入 債		7,655,476	8.2	-	-	税 務 事 務 費		-	-	-	-							
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	老 人 福 祉 費		-	-	-	-							
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		1,097,076	1.2	-	-	伝 染 病 費		-	-	-	-							
歳 入 合 計		92,952,656	100.0	45,049,298	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
人 員 費		13,717,557	14.9	12,268,618	12,158,684	26.3	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	27,648,571	26,197,208			
う ち 職 員 給 与 費		8,669,657	9.4	8,051,531	-	-	議 員 会 費		461,321	0.5	-	-	基 準 財 政 需 要 額	35,992,855	33,813,476			
扶 助 費		26,129,674	28.4	7,015,427	6,706,454	14.5	総 務 費		15,274,230	16.6	4,928,541	9,996,785	標 準 税 収 入 額 等	35,052,911	33,181,582			
公 債 費		7,358,127	8.0	7,130,633	6,928,333	15.0	民 生 費		39,296,309	42.8	1,635,322	16,584,622	標 準 財 政 規 模	44,533,471	44,761,494			
内 元 利 償 還 金		7,113,872	7.7	6,898,725	6,696,425	14.5	衛 生 費		9,859,332	10.7	1,194,866	7,294,636	財 政 力 指 数	0.79	0.81			
一 時 借 入 金 利 子		244,255	0.3	231,908	-	-	勞 働 費		159,244	0.2	-	129,382	実 質 収 支 比 率 (%)	2.0	2.5			
(義 務 的 経 費 計)		47,205,358	51.4	26,414,678	25,793,471	55.9	農 林 水 産 業 費		113,728	0.1	-	96,127	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	13.4			
物 件 費		11,457,008	12.5	7,588,875	6,514,949	14.1	商 工 費		1,160,874	1.3	-	808,437	判 断 全 体 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費		265,050	0.3	237,051	-	-	土 木 費		6,261,011	6.8	2,142,000	4,403,059	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補 助 費 等		9,917,857	10.8	9,176,969	4,707,791	10.2	消 防 費		2,054,635	2.2	34,679	1,940,173	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.5	4.5			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		701,505	0.8	701,505	698,765	1.5	教 育 費		9,568,305	10.4	1,645,439	6,538,191	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
繰 上 収 入 金		6,954,182	7.6	5,613,396	5,531,036	12.0	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査 特 定 目 的 的 債 現 在 高	7,247,619	5,891,568			
積 立 金		4,261,624	4.6	4,144,163	-	-	公 債		7,358,129	8.0	-	7,130,635	地 方 債 現 在 高	12,815,274	11,476,913			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		219,380	0.2	17	-	-	諸 支 出 金		294,188	0.3	-	218,905	地 方 債 現 在 高	65,001,577	64,467,284			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査 特 定 目 的 的 債 現 在 高	7,247,619	5,891,568			
投 資 的 経 費		11,580,847	12.6	2,427,124	-	-	歳 出 合 計		91,861,306	100.0	11,580,847	55,602,273	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	12,815,274	11,476,913			
う ち 人 員 費		220,156	0.2	220,156	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		42,766,521 千 円	-	-	-	地 方 債 現 在 高	65,001,577	64,467,284			
内 普 通 建 設 事 業 費		11,580,847	12.6	2,427,124	-	-	経 常 収 支 比 率		92.7% (94.9%)	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 其 他 実 質 的 な も の	237,548	248,096			
う ち 補 助 費		2,509,826	2.7	401,721	-	-	繰 上 収 入 金		231,908	-	-	-	取 益 事 業 収 入	1,300,000	800,000			
う ち 単 独 費		9,027,699	9.8	2,017,981	-	-	業 交 通 等		293,552	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,001,445	1,000,913			
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (特 例 分)		40,864	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.6	99.1			
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		56,693,623 千 円	-	-	-	市 町 村 民 税	99.4	98.6			
歳 出 合 計		91,861,306	100.0	55,602,273	-	-	出 の 他		5,304,369	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.7	99.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	28,355人 30,129人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3
				増減率		-5.9%	令 5. 1. 1	27,974人	27,468人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2081		
				面積		90.40 km ²	令 4. 1. 1	28,410人	27,967人	第 1 次	293	272	兵庫県	相生市	地方交付税種地	I-2
				人口密度		314人	増減率	-1.5%	-1.8%	第 2 次	2.4	2.1				
							第 3 次				3,839	4,165				
											31.9	32.7				
											7,915	8,289				
											65.7	65.1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税		4,247,476	28.6	3,976,110	47.2	普 通 税					旧 新 産 特	×	×	14,857,590	14,775,951	
地方譲与税		100,812	0.7	100,812	1.2	法 定 普 通 税					低 開 発 特	×	×	14,292,319	14,263,105	
配当金		2,040	0.0	2,040	0.0	市 町 村 民 税					旧 工 特	×	×	565,271	512,846	
株式等譲渡所得割交付金		30,156	0.2	30,156	0.4	内 個人均等割					山 振 振	×	×	135,662	46,507	
分離課税所得割交付金		21,479	0.1	21,479	0.3	所 得 割					過 疎 振	×	×	429,609	466,339	
地方消費税交付金		680,357	4.6	680,357	8.1	法 人 均 等 割					首 都 振	×	×	-36,730	95,514	
ゴルフ場利用税交付金		17,926	0.1	17,926	0.2	法 定 資 産 税					近 畿 振	×	×	306,608	508,750	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税					中 部 振	×	×	-	-	
自動車取得税交付金		301	0.0	301	0.0	市 町 村 た ば こ 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税					一 般 職 員	204	608,124	2,981		
自動車税環境性能割交付金		19,338	0.1	19,338	0.2	法 定 外 普 通 税					一 般 職 員	-	-	-		
法人事業税交付金		55,161	0.4	55,161	0.7	目 的 的 税					一 般 職 員	38	95,038	2,501		
地方特例交付金等		31,629	0.2	31,629	0.4	法 定 目 的 的 税					一 般 職 員	24	78,968	3,290		
内 個人住民税減取補填特例交付金		29,724	0.2	29,724	0.4	内 入 湯 税					一 般 職 員	3	5,247	1,749		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		1,905	0.0	1,905	0.0	事 業 所 税					一 般 職 員	231	692,339	2,997		
地方交付税		3,856,681	26.0	3,436,609	40.8	都 市 計 画 税					ラ ス パ イ レ ス 指 数	99.2				
内 普通交付税		3,436,609	23.1	3,436,609	40.8	法 定 外 目 的 的 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
内 特別交付税		420,072	2.8	-	-	旧 法 に よ る 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
(一 般 財 源 計)		9,063,356	61.0	8,371,918	99.3	内 入 湯 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金		3,908	0.0	3,908	0.0	事 業 所 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金		45,503	0.3	-	-	都 市 計 画 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料		234,126	1.6	51,653	0.6	法 定 外 目 的 的 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
国庫支出		85,729	0.6	-	-	旧 法 に よ る 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
国 有 提 供 交 付 金		2,631,468	17.7	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
都道府県支出		875,711	5.9	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
都道府県収入		40,462	0.3	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
寄附収入		94,670	0.6	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
繰上り入金		626,960	4.2	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
繰上り入金		512,846	3.5	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
繰上り入金		171,693	1.2	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
地方債		471,158	3.2	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
うち臨時財政対策債		151,258	1.0	-	-	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
歳入合計		14,857,590	100.0	8,427,479	100.0	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
うち職員		2,265,445	15.9	2,021,840	2,019,173	23.5	区 分					決 算 額		3,779,557	3,676,381	
扶助		1,242,061	8.7	1,176,254	-	-	議 会 費					構 成 比	149,547	1.0	7,221,815	7,146,695
公債		2,962,690	20.7	846,941	843,011	9.8	總 務 費					構 成 比	2,044,755	14.3	4,799,153	4,661,003
元利償還金		1,378,360	9.6	1,363,473	1,349,573	15.7	民 生 費					構 成 比	4,989,430	34.9	8,387,020	8,679,857
一時借入金		1,327,819	9.3	1,312,932	1,299,032	15.1	衛 生 費					構 成 比	1,334,036	9.3	8,387,020	8,679,857
(義 務 的 経 費 計)		50,541	0.4	50,541	50,541	0.6	衛 生 費					構 成 比	130,120	0.9	0.53	0.55
維持補修費		2,018,046	14.1	1,350,366	4,211,757	49.1	農 林 水 産 業 費					構 成 比	25,077	0.2	5.1	5.4
維持補修費		98,276	0.7	65,014	1,241,455	14.5	農 林 水 産 業 費					構 成 比	479,166	3.4	12.7	13.9
補助費		2,703,808	18.9	2,523,251	1,989,881	23.2	商 工 費					構 成 比	69,472	0.5	-	-
うち一部事務組合負担		385,036	2.7	385,036	64,807	0.8	商 工 費					構 成 比	341,134	2.4	-	-
繰上り入金		1,345,059	9.4	1,092,339	1,241,455	14.5	土 木 費					構 成 比	1,779,161	12.4	12.6	14.0
繰上り入金		400,883	3.6	400,883	64,807	0.8	土 木 費					構 成 比	468,541	3.3	57.3	66.7
投資・出資金・貸付金		62,932	0.4	56,932	1,989,881	23.2	消 防 費					構 成 比	468,541	3.3	57.3	66.7
前年度繰上り充用金		-	-	-	995,614	11.6	教 育 費					構 成 比	1,303,112	9.1	1,772,742	1,876,134
投資的経費		937,827	6.6	465,146	385,036	4.5	災 害 復 旧 費					構 成 比	-	-	4,723	4,717
うち人件費		38,580	0.3	38,580	385,036	4.5	公 債 費					構 成 比	1,378,360	9.6	1,287,035	1,282,970
普通建設事業費		937,827	6.6	465,146	995,614	11.6	公 債 費					構 成 比	-	-	1,287,035	1,282,970
うち補助		342,299	2.4	85,397	-	-	諸 支 出 金					構 成 比	-	-	11,250,518	12,107,179
うち単独		571,331	4.0	378,552	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					構 成 比	-	-	-	-
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	歳 出 合 計					構 成 比	14,292,319	100.0	937,827	10,186,185
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳 出 合 計					構 成 比	14,292,319	100.0	937,827	10,186,185
歳出合計		14,292,319	100.0	10,186,185	10,751,456	107.5	歳 出 合 計					構 成 比	14,292,319	100.0	937,827	10,186,185

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		260,878人 267,435人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	施行時特列市	
		増 減 率		-2.5%					令 5. 1. 1	259,884 人	256,639 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28			2103
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積		138.48 km ²		令 4. 1. 1	261,661 人	258,653 人	増 減 率	-0.7%	-0.8%	兵庫県			加古川市		地方交付税種地	1-5
		人口密度		1,884 人								第 1 次	935	998	令和4年度(千円)			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地 方 税 収		40,556,863	43.1	37,729,836	72.6	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	支 出 総 額	94,033,136	106,412,628				
地 方 譲 与 税		723,869	0.8	723,869	1.4	普 通 税		37,728,070	93.0	489,165	低 開 発 ×	歳 入 総 額	92,740,406	105,551,892				
利 子 割 交 付 金		21,460	0.0	21,460	0.0	法 定 普 通 税		37,728,070	93.0	489,165	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,292,730	860,736				
配 当 割 交 付 金		317,658	0.3	317,658	0.6	市 町 村 民 税		16,462,040	40.6	489,165	山 振 ×	支 出 総 額	521,209	564,079				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		226,770	0.2	226,770	0.4	内 個人均等割		460,132	1.1	-	過 疎 ×	支 出 歳 入 差 引	771,521	296,657				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割		13,630,499	33.6	-	首 都 ×	支 出 歳 入 差 引	474,864	22,386				
地 方 消 費 税 交 付 金		5,935,341	6.3	5,935,341	11.4	法 人 均 等 割		672,584	1.7	111,995	近 畿 ×	支 出 歳 入 差 引	1,292,730	860,736				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		21,496	0.0	21,496	0.0	法 人 税 割		1,698,825	4.2	377,170	中 部 ×	支 出 歳 入 差 引	521,209	564,079				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		18,871,361	46.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	支 出 歳 入 差 引	771,521	296,657				
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,665	0.0	1,665	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税		18,871,361	46.5	-	指 数 表 選 定 ×	支 出 歳 入 差 引	474,864	22,386				
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		666,828	1.6	-	財 源 超 過 ×	支 出 歳 入 差 引	1,292,730	860,736				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		106,857	0.1	106,857	0.2	市 町 村 た ば こ 税		1,727,841	4.3	-	-	支 出 歳 入 差 引	521,209	564,079				
法 人 事 業 税 交 付 金		479,217	0.5	479,217	0.9	鉦 産 産 税		-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	771,521	296,657				
地 方 特 例 交 付 金 等		345,230	0.4	345,230	0.7	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	474,864	22,386				
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		338,110	0.4	338,110	0.7	法 定 外 普 通 税		-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	1,292,730	860,736				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		7,120	0.0	7,120	0.0	目 的 的 税		2,828,793	7.0	-	-	支 出 歳 入 差 引	521,209	564,079				
地 方 交 付 税		6,303,955	6.7	5,570,510	10.7	法 定 目 的 的 税		2,828,793	7.0	-	-	支 出 歳 入 差 引	771,521	296,657				
内 普 通 交 付 税		5,570,510	5.9	5,570,510	10.7	内 入 湯 税		1,766	0.0	-	-	支 出 歳 入 差 引	474,864	22,386				
内 特 別 交 付 税		733,445	0.8	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	1,292,730	860,736				
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	都 市 計 画 税		2,827,027	7.0	-	-	支 出 歳 入 差 引	521,209	564,079				
(一 般 財 源 計)		55,040,381	58.5	51,479,909	99.1	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	771,521	296,657				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		39,989	0.0	39,989	0.1	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	521,209	564,079				
分 担 金 ・ 負 担 金		2,479,639	2.6	-	-	合 計		40,556,863	100.0	489,165	伝 染 病 ×	支 出 歳 入 差 引	1,292,730	860,736				
使 用 料		692,330	0.7	346,866	0.7	内 入 湯 税		1,766	0.0	-	-	支 出 歳 入 差 引	474,864	22,386				
手 庫 数 支 出		523,613	0.6	2	0.0	事 業 所 税		-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	1,292,730	860,736				
国 庫 支 出		20,120,723	21.4	-	-	都 市 計 画 税		2,827,027	7.0	-	-	支 出 歳 入 差 引	521,209	564,079				
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	771,521	296,657				
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	521,209	564,079				
都 道 府 県 支 出		6,982,023	7.4	-	-	合 計		40,556,863	100.0	489,165	伝 染 病 ×	支 出 歳 入 差 引	1,292,730	860,736				
都 道 府 県 支 出		490,228	0.5	40,928	0.1	内 入 湯 税		1,766	0.0	-	-	支 出 歳 入 差 引	474,864	22,386				
都 道 府 県 支 出		712,908	0.8	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	1,292,730	860,736				
都 道 府 県 支 出		24,152	0.0	-	-	都 市 計 画 税		2,827,027	7.0	-	-	支 出 歳 入 差 引	521,209	564,079				
都 道 府 県 支 出		860,736	0.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	771,521	296,657				
都 道 府 県 支 出		1,174,779	1.2	29,714	0.1	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	521,209	564,079				
都 道 府 県 支 出		4,891,635	5.2	-	-	合 計		40,556,863	100.0	489,165	伝 染 病 ×	支 出 歳 入 差 引	1,292,730	860,736				
都 道 府 県 支 出		-	-	-	-	内 入 湯 税		1,766	0.0	-	-	支 出 歳 入 差 引	474,864	22,386				
都 道 府 県 支 出		1,931,435	2.1	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	支 出 歳 入 差 引	1,292,730	860,736				
都 道 府 県 支 出		94,033,136	100.0	51,937,408	100.0	都 市 計 画 税		2,827,027	7.0	-	-	支 出 歳 入 差 引	521,209	564,079				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	34,996,600	33,458,511				
人 員		16,657,265	18.0	14,439,998	14,041,713	26.1	議 会 費	482,657	0.5	-	-	基 準 財 政 需 要 額	40,527,110	38,898,029				
扶 助 費		10,805,411	11.7	9,186,011	-	-	総 務 費	10,738,451	11.6	860,514	8,824,283	標 準 税 収 入 額 等	44,448,899	42,507,834				
公 債		26,957,566	29.1	7,997,333	7,304,421	13.6	民 生 費	38,857,716	41.9	237,121	17,421,606	標 準 財 政 規 模	51,950,844	52,980,221				
内 元 利 償 還 金		8,430,032	9.1	8,401,128	8,401,128	15.6	衛 生 費	9,682,421	10.4	1,297,021	7,045,033	財 政 力 指 数	0.88	0.89				
内 子 利		8,120,765	8.8	8,093,246	8,093,246	15.0	勞 働 費	278,664	0.3	-	80,184	実 質 収 支 比 率 (%)	1.5	0.6				
内 一 時 借 入 金 利 子		307,520	0.3	306,135	306,135	0.6	農 林 水 産 業 費	904,180	1.0	99,109	714,263	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	12.9				
内 子 利		1,747	0.0	1,747	1,747	0.0	商 工 費	1,223,058	1.3	12,437	1,071,716	判 断 全 率 化	-	-				
内 子 利		1,747	0.0	1,747	1,747	0.0	土 木 費	7,656,809	8.3	2,832,515	5,257,463	健 全 率 化	1.8	1.8				
(義 務 的 経 費 計)		52,044,863	56.1	30,838,459	29,747,262	55.2	消 防 費	3,258,162	3.5	53,886	2,373,049	調 査 率	-	-				
物 持 補 修 費		13,353,109	14.4	9,554,659	8,398,588	15.6	教 育 費	11,219,215	12.1	1,459,773	8,395,590	積 立 金	6,693,402	6,608,175				
維 持 補 修 費		845,324	0.9	750,326	561,370	1.0	災 害 復 旧 費	9,039	0.0	-	1,027	現 在 高	4,190,291	4,200,346				
補 助 費		9,163,734	9.9	8,106,346	5,127,227	9.5	公 債 費	8,430,034	9.1	-	8,401,130	地 方 債 現 在 高	13,223,298	12,107,851				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		12,284	0.0	12,284	12,284	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金	80,547,765	83,776,895				
繰 上 出 立 金		8,920,935	9.6	7,192,740	6,268,589	11.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率	21,575,390	21,692,002				
繰 上 出 立 金		1,214,439	1.3	1,191,626	-	-	歳 出 合 計	92,740,406	100.0	6,852,376	60,068,001	債 務 負 担 率	3,029,612	4,499,787				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		336,587	0.4	600	-	-	繰 上 出 立 金	11,472,677	12.4	-	-	債 務 負 担 率	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	会 計 上 水 道 業 交 通 等	2,507,156	2.7	-	-	債 務 負 担 率	-	-				
投 資 的 経 費		6,861,415	7.4	2,433,245	-	-	会 計 上 水 道 業 交 通 等	44,586	0.0	-	-	債 務 負 担 率	-	-				
う ち 人 員 費		84,835	0.1	84,835	-	-	会 計 上 水 道 業 交 通 等	-	-	-	-	債 務 負 担 率	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費		6,852,376	7.4	2,432,218	-	-	会 計 上 水 道 業 交 通 等	-	-	-	-	債 務 負 担 率	-	-				
内 補 助 費		2,302,453	2.5	133,736	-	-	会 計 上 水 道 業 交 通 等	-	-	-	-	債 務 負 担 率	-	-				
内 単 独 費		4,144,404	4.5	2,213,463	-	-	会 計 上 水 道 業 交 通 等	-	-	-	-	債 務 負 担 率	-	-				
内 災 害 復 旧 事 業 費		9,039	0.0	1,027	-	-	会 計 上 水 道 業 交 通 等	-	-	-	-	債 務 負 担 率	-	-				
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	会 計 上 水 道 業 交 通 等	-	-	-	-	債 務 負 担 率	-	-				
内 歳 入 一 般 財 源 等		92,740,406	100.0	60,068,001	61,360,731 千円	-	会 計 上 水 道 業 交 通 等	2,396,022	2.6	-	-	債 務 負 担 率	-	-				
内 歳 入 一 般 財 源 等		92,740,406	100.0	60,068,001	61,360,731 千円	-	会 計 上 水 道 業 交 通 等	6,524,913	7.0	-	-	債 務 負 担 率	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	45,892人 48,567人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		増減率		-5.5%	令5.1.1	45,440人	44,988人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2120		
		面積		126.85km ²	令4.1.1	46,039人	45,626人	第1次	453	483	兵庫県	赤穂市	地方交付税種地	
		人口密度		362人	増減率	-1.3%	-1.4%	第2次	2.3	2.3			I-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地 方 税	8,389,250	35.3	7,687,980	58.2	普 通 税				旧 新 産 特	×	×	23,783,289	23,378,898	
地 方 譲 与 税	168,411	0.7	168,411	1.3	法 定 普 通 税				低 開 発	×	×	23,155,223	22,606,676	
利 子 割 交 付 金	3,409	0.0	3,409	0.0	市 町 村 民 税				旧 工 特	×	×	628,066	772,222	
配 当 割 交 付 金	50,439	0.2	50,439	0.4	内 個 人 均 等 割				山 振	×	×	34,766	40,641	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,964	0.2	35,964	0.3	所 得 割				過 疎	×	×	593,300	731,581	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				近 畿	○	○	-138,281	462,494	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,086,502	4.6	1,086,502	8.2	固 定 資 産 税				中 部	×	×	351,515	268,577	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,459	0.1	15,459	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税				財 政 健 全 化 等	×	×	353,000	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				指 数 表 選 定	○	○	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	477	0.0	477	0.0	市 町 村 た ば こ 税				財 源 超 過	×	×	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税							-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	30,641	0.1	30,641	0.2	法 定 外 普 通 税							566,234	731,071	
法 人 事 業 税 交 付 金	103,250	0.4	103,250	0.8	目 的 的 税									
地 方 特 例 交 付 金 等	57,695	0.2	57,695	0.4	法 定 目 的 的 税									
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	49,319	0.2	49,319	0.4	入 湯 税									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	8,376	0.0	8,376	0.1	事 業 所 税									
地 方 交 付 税	4,418,166	18.6	3,869,430	29.3	都 市 計 画 税									
内 普 通 交 付 税	3,869,430	16.3	3,869,430	29.3	水 利 地 益 税 等									
特 別 交 付 税	548,736	2.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税									
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税									
(一 般 財 源 計)	14,359,663	60.4	13,109,657	99.2	合 計									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,561	0.0	6,561	0.0	内 入 湯 税									
分 担 金 ・ 負 担 金	276,111	1.2	-	-	事 業 所 税									
使 用 料	317,664	1.3	83,324	0.6	都 市 計 画 税									
手 庫 数 支 出	29,246	0.1	15,830	0.1	水 利 地 益 税 等									
国 庫 支 出	3,489,825	14.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計									
都 道 府 県 支 出	1,774,904	7.5	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	37,973	0.2	-	-										
寄 附 金	529,955	2.2	-	-										
繰 入 金	810,854	3.4	-	-										
繰 越 金	406,222	1.7	-	-										
繰 上 金	479,659	2.0	3,170	0.0										
諸 債	1,264,652	5.3	-	-										
地 債	-	-	-	-										
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-										
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	303,952	1.3	-	-										
歳 入 合 計	23,783,289	100.0	13,218,542	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,083,850	6,808,598	
人 員	4,659,084	20.1	3,908,684	3,878,832	28.7	議 会 費	191,571	0.8	-	191,571	基 準 財 政 需 要 額	10,953,280	10,570,424	
う ち 職 員	2,870,289	12.4	2,407,997	-	-	総 務 費	2,979,499	12.9	163,242	2,092,842	標 準 税 収 入 額 等	9,055,214	8,695,403	
扶 助 費	3,510,900	15.2	989,006	989,000	7.3	民 生 費	6,916,746	29.9	26,144	3,702,623	標 準 財 政 規 模	13,228,596	13,521,055	
公 債	2,929,705	12.7	2,887,693	2,534,693	18.7	衛 生 費	2,956,548	12.8	94,385	2,308,640	財 政 力 指 数	0.66	0.68	
内 元 利 償 還 金	2,842,897	12.3	2,802,705	2,449,705	18.1	衛 生 費	2,956,548	12.8	94,385	2,308,640	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	5.4	
利 子	86,808	0.4	84,988	84,988	0.6	農 林 水 産 業 費	22,995	0.1	-	15,995	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.7	15.8	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	932,403	4.0	85,170	180,533	判 断 全 比 率 化	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	11,099,689	47.9	7,785,383	7,402,525	54.7	商 工 費	661,810	2.9	2,883	513,861	判 断 全 比 率 化	-	-	
物 件 補 修 費	2,967,160	12.8	2,160,959	1,417,953	10.5	土 木 費	2,266,580	9.8	922,041	1,445,336	判 断 全 比 率 化	9.9	9.7	
維 持 補 修 費	156,751	0.7	109,797	109,797	0.8	消 防 費	955,193	4.1	25,999	611,434	判 断 全 比 率 化	80.1	92.8	
補 助 費 等	2,860,886	12.4	1,892,089	648,027	4.8	教 育 費	2,342,172	10.1	461,813	1,710,056	積 立 金 高	2,664,343	1,946,828	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,968	0.0	2,968	2,968	0.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	-	352,155	
繰 上 金	1,937,283	8.4	1,599,204	1,453,296	10.7	公 債	2,929,706	12.7	-	2,887,694	地 方 債 現 在 高	2,225,648	2,121,637	
繰 出 金	892,854	3.9	352,747	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	27,835,577	29,413,822	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,458,923	6.3	1,367,923	1,331,043	9.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	23,155,223	100.0	1,781,677	15,660,585	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	5,359,066	26,548	
投 資 的 経 費	1,781,677	7.7	392,483	392,483	2.9	繰 上 金	4,350,595	18.8	8,728	8,728	取 益 事 業 収 入	-	-	
う ち 人 員 費	46,802	0.2	43,756	43,756	0.2	公 病 院	1,346,067	5.8	-60,720	-60,720	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
内 うち 補助	632,874	2.7	26,144	26,144	0.2	事 下 水 道	817,186	3.5	5,804	5,804	徴 収 率 ・ 計	99.3	96.1	
うち 単 独	1,073,047	4.6	359,683	359,683	1.5	業 上 水 道	181,338	0.8	8,715	8,715	市 町 村 民 税	99.3	96.8	
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	等 介 護 サ ー ビ ス	68,721	0.3	91	91	純 固 定 資 産 税	99.3	95.5	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	364,486	1.6	-	-				
歳 出 合 計	23,155,223	100.0	15,660,585	16,275,253	70.3	出 の そ の 他	1,572,797	6.8	441	441				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2		
		令和2年国調 平成27年国調		増 減 率		令 5. 1. 1		38,716 人		38,097 人		区分		令和2年国調		平成27年国調		28		2138	
		面 積		132.44 km ²		令 4. 1. 1		39,203 人		38,658 人		第 1 次		384		357		兵庫県		西脇市	
歳入の状況 (単位: 千円・%)		292 人 <td colspan="2">増 減 率</td> <td colspan="2">-1.2 %</td> <td colspan="2">-1.5 %</td> <td colspan="2">第 2 次</td> <td colspan="2">2.1</td> <td colspan="2">1.8</td> <td colspan="2">第 3 次</td> <td colspan="2">6,861</td> <td colspan="2">7,555</td>		増 減 率		-1.2 %		-1.5 %		第 2 次		2.1		1.8		第 3 次		6,861		7,555	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		11,196		11,516		59.3		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税		4,951,446		23.0		4,728,829		40.0		37.2		38.9		11,516		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税		141,659		0.7		141,659		1.2		60.7		59.3		21,569,273		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
配当割交付金		2,662		0.0		2,662		0.0		指 定 団 体 等		指 定 状 況		21,246,100		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
株式等譲渡所得割交付金		39,468		0.2		39,468		0.3		旧 新 産 特		×		19,826		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
分離課税所得割交付金		28,206		0.1		28,206		0.2		旧 工 特		×		303,347		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
地方消費税交付金		921,963		4.3		921,963		7.8		低 開 発		×		-470,593		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
ゴルフ場利用税交付金		56,833		0.3		56,833		0.5		旧 産 炭		×		4,303		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		山 振 振		×		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
自動車取得税交付金		415		0.0		415		0.0		過 疎 疎		×		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		首 都 都		×		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
自動車税環境性能割交付金		26,610		0.1		26,610		0.2		近 畿 畿		○		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
法人事業税交付金		70,974		0.3		70,974		0.6		中 部 部		×		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
地方特例交付金等		38,680		0.2		38,680		0.3		財 政 健 全 化 等		×		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		35,594		0.2		35,594		0.3		指 数 表 選 定		○		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		3,086		0.0		3,086		0.0		財 源 超 過		×		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
内 普 通 交 付 税		5,725,077		26.5		5,725,077		48.4		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
内 特 別 交 付 税		913,709		4.2		-		-		特 別 職 等		-		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		定 数		-		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
(一 般 財 源 計)		12,917,702		59.9		11,781,376		99.6		適 用 開 始 年 月 日		-		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
交通安全対策特別交付金		4,798		0.0		4,798		0.0		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		-		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
分担金・負担金		64,111		0.3		-		-		一 般 職 員		218		673,838		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
使用料		238,075		1.1		23,146		0.2		一 般 職 員		-		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
国庫支出		3,331,673		15.4		-		-		一 般 職 員		3		10,254		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
国有提供交付金		-		-		-		-		一 般 職 員		12		45,720		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		一 般 職 員		-		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
都道府県支出		1,465,567		6.8		-		-		一 般 職 員		-		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
都道府県収入		86,875		0.4		14,477		0.1		一 般 職 員		-		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
繰入金		1,038,905		4.8		-		-		一 般 職 員		-		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
繰越入金		1,126,408		5.2		-		-		一 般 職 員		-		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
繰越入金		445,013		2.1		-		-		一 般 職 員		-		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
繰越入金		480,948		2.2		60		0.0		一 般 職 員		-		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
うち減収補填債(特例分)		329,246		1.5		-		-		一 般 職 員		-		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
うち臨時財政対策債		159,846		0.7		-		-		一 般 職 員		-		-		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
歳入合計		21,569,273		100.0		11,823,857		100.0		一 般 職 員		230		719,558		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
区 分		費 用		2,605,099		12.3		2,257,558		17.5		区 分		決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の	
うち職員		1,566,464		7.4		1,336,420		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
扶助		3,897,358		18.3		1,072,006		1,037,102		8.7		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
公債		2,041,813		9.6		1,997,544		1,997,544		16.7		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
内 元 利 償 還 金		1,937,442		9.1		1,895,868		1,895,868		15.8		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
内 一 時 借 入 金 利 子		104,369		0.5		101,674		101,674		0.8		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
(義 務 的 経 費 計)		8,544,270		40.2		5,327,108		5,131,959		42.8		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
維持補修費		2,509,951		11.8		1,594,297		1,143,751		9.5		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
補助費		111,086		0.5		39,638		39,572		0.3		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
うち一部事務組合負担		4,933,663		23.2		4,205,434		3,142,943		26.2		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
繰出金		1,441,370		6.8		1,437,345		1,304,621		10.9		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
繰立金		1,938,735		9.1		1,577,861		1,508,346		12.6		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
投資・出資金・貸付金		1,323,432		6.2		225,549		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
前年度繰上充用金		1,017,816		4.8		831,363		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
投資的経費		867,147		4.1		113,033		113,033		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
うち人件費		67,176		0.3		64,749		64,749		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
内 普 通 建 設 事 業 費		867,147		4.1		113,033		113,033		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
内 うち補助		355,982		1.7		8,191		8,191		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
内 うち単独		437,118		2.1		95,335		95,335		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
内 災 害 復 旧 事 業 費		-		-		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
内 失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
歳 出 合 計		21,246,100		100.0		13,914,283		14,237,456		100.0		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の	
区 分		費 用		2,605,099		12.3		2,257,558		17.5		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
うち職員		1,566,464		7.4		1,336,420		-		-		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
扶助		3,897,358		18.3		1,072,006		1,037,102		8.7		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
公債		2,041,813		9.6		1,997,544		1,997,544		16.7		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
内 元 利 償 還 金		1,937,442		9.1		1,895,868		1,895,868		15.8		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
内 一 時 借 入 金 利 子		104,369		0.5		101,674		101,674		0.8		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
(義 務 的 経 費 計)		8,544,270		40.2		5,327,108		5,131,959		42.8		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等	
維持補修費		2,509,951		11																	

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		226,432人 224,903人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特列市	
		増減率		0.7%					区分	令和2年国調					平成27年国調
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		101.80km ²		令5.1.1	230,788人	227,553人	第1次	814	854	28	2146	地方交付税種地	2-9
区 分		人口密度		2,224人		令4.1.1	232,171人	229,162人	第2次	0.9	0.9				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地 方 税 収		36,471,672	40.1	33,265,205	70.6	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧 新 産 特 × 旧 工 特 ×	歳 入 総 額		91,037,273	93,911,813
地方譲与税		421,511	0.5	421,511	0.9	普 通 税		33,248,872	91.2	207,565	低 開 発 ×	歳 入 総 額		89,536,890	91,020,766
利子割交付金		25,883	0.0	25,883	0.1	法 定 普 通 税		33,248,872	91.2	207,565	旧 産 炭 ×	歳 入 総 額		1,500,383	2,891,047
配当割交付金		383,327	0.4	383,327	0.8	市 町 村 民 税		18,341,144	50.3	207,565	山 振 振 ×	歳 入 総 額		293,042	507,685
株式等譲渡所得割交付金		273,865	0.3	273,865	0.6	内 個人均等割		393,089	1.1	-	過 疎 疎 ×	歳 入 総 額		1,207,341	2,383,362
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所 得 割		16,885,100	46.3	-	首 都 都 ×	歳 入 総 額		-1,176,021	870,836
地方消費税交付金		4,853,230	5.3	4,853,230	10.3	法 人 均 等 割		494,122	1.4	81,964	近 畿 畿 ×	歳 入 総 額		1,193,651	757,794
ゴルフ場利用税交付金		197,355	0.2	197,355	0.4	法 定 資 産 税		568,833	1.6	125,601	中 部 部 ×	歳 入 総 額		-	-
自動車取得税交付金		1,179	0.0	1,179	0.0	うち純固定資産税		13,683,519	37.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	歳 入 総 額		-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		266,649	0.7	-	指 数 表 選 定 ×	歳 入 総 額		-	-
自動車税環境性能割交付金		75,652	0.1	75,652	0.2	市町村たばこ税		957,560	2.6	-	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額		-	-
法人事業税交付金		251,977	0.3	251,977	0.5	特別土地保有税		-	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
地方特例交付金等		235,062	0.3	235,062	0.5	法定外普通税		-	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金		234,593	0.3	234,593	0.5	法 定 外 普 通 税		-	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		469	0.0	469	0.0	目 的 的 税		3,222,800	8.8	-	-	歳 入 総 額		-	-
地方交付税		6,636,738	7.3	6,290,044	13.4	法 定 目 的 的 税		3,222,800	8.8	-	-	歳 入 総 額		-	-
内 普通交付税		6,290,044	6.9	6,290,044	13.4	内 入 湯 税		16,333	0.0	-	-	歳 入 総 額		-	-
内 特別交付税		346,694	0.4	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	都 市 計 画 税		3,206,467	8.8	-	-	歳 入 総 額		-	-
(一 般 財 源 計)		49,827,451	54.7	46,274,290	98.2	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
交通安全対策特別交付金		23,947	0.0	23,947	0.1	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
分担金・負担金		710,580	0.8	-	-	合 計		36,471,672	100.0	207,565	-	歳 入 総 額		-	-
使用料		1,711,685	1.9	459,716	1.0	内 入 湯 税		16,333	0.0	-	-	歳 入 総 額		-	-
国庫支出		19,518,227	21.4	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
国有提供交付金		21,896	0.0	21,896	0.0	都 市 計 画 税		3,206,467	8.8	-	-	歳 入 総 額		-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)		21,896	0.0	21,896	0.0	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
都道府県支出		6,265,738	6.9	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
財産収入		424,969	0.5	227,128	0.5	合 計		36,471,672	100.0	207,565	-	歳 入 総 額		-	-
繰入金		395,806	0.4	-	-	内 入 湯 税		16,333	0.0	-	-	歳 入 総 額		-	-
繰越金		2,891,047	3.2	-	-	事 業 所 税		-	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
繰上金		2,412,975	2.7	95,459	0.2	都 市 計 画 税		3,206,467	8.8	-	-	歳 入 総 額		-	-
地方債		5,603,176	6.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	-	歳 入 総 額		-	-
うち臨時財政対策債		1,897,676	2.1	-	-	合 計		36,471,672	100.0	207,565	-	歳 入 総 額		-	-
歳入合計		91,037,273	100.0	47,102,436	100.0	内 入 湯 税		16,333	0.0	-	-	歳 入 総 額		-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区 分		決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	30,091,062	29,033,379	
うち職員		16,468,664	18.4	15,067,070	14,647,032	29.9	議 会 費		427,429	0.5	-	36,376,456	35,070,667		
扶助		9,926,669	11.1	9,203,336	-	-	総 務 費		11,136,901	12.4	1,720,310	38,834,651	37,453,537		
公債		24,669,761	27.6	6,555,803	6,521,248	13.3	民 生 費		41,001,173	45.8	216,767	47,022,371	48,258,386		
元利償還金		6,752,262	7.5	6,584,443	6,530,937	13.3	衛 生 費		9,333,488	10.4	646,685	0.85	0.86		
元利償還金		6,464,078	7.2	6,336,007	6,282,798	12.8	衛 生 費		9,333,488	10.4	646,685	2.6	4.9		
一時借入金		288,180	0.3	248,432	248,135	0.5	農 林 水 産 業 費		71,605	0.1	-	11.1	11.3		
一時借入金		288,180	0.3	248,432	248,135	0.5	農 林 水 産 業 費		251,520	0.3	9,730	-	-		
(義 務 的 経 費 計)		47,890,687	53.5	28,207,316	27,699,217	56.5	商 工 費		761,053	0.8	46,930	-	-		
維持補修		12,168,101	13.6	7,866,536	6,842,060	14.0	土 木 費		8,352,854	9.3	2,905,025	-	-		
維持補修		525,036	0.6	491,312	324,130	0.7	消 防 費		2,365,458	2.6	156,430	4.6	4.1		
補助費		8,352,476	9.3	7,495,702	4,252,869	8.7	教 育 費		8,937,105	10.0	1,790,134	2.8	11.7		
うち一部事務組合負担		25,595	0.0	25,595	25,595	0.1	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	-		
繰出金		8,541,084	9.5	6,903,350	6,770,734	13.8	公 債		6,752,262	7.5	-	7,611,768	6,418,117		
繰上金		4,379,159	4.9	4,294,690	-	-	諸 支 出 金		146,042	0.2	146,042	446,036	245,990		
投資・出資金・貸付金		42,294	0.0	277	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	8,750,350	6,160,352		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		89,536,890	100.0	7,638,053	70,659,380	71,898,982		
投資的経費		7,638,053	8.5	2,295,441	-	-	繰 上 金		-	-	-	9,767,654	8,614,483		
うち人件費		202,701	0.2	202,701	-	-	繰 上 金		-	-	-	-	-		
普通建設事業費		7,638,053	8.5	2,295,441	-	-	繰 上 金		-	-	-	77,641,184	8,777,686		
うち補助		2,574,062	2.9	246,564	-	-	繰 上 金		-	-	-	-	-		
うち単独		4,893,912	5.5	1,899,998	-	-	繰 上 金		-	-	-	-	-		
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	繰 上 金		-	-	-	-	-		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	繰 上 金		-	-	-	-	-		
歳出合計		89,536,890	100.0	57,554,624	-	-	繰 上 金		-	-	-	99.5	97.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	75,294人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2		
				増減率	平成27年国調	77,178人		令5.1.1	74,872人	72,651人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2154	地方交付税種地		1-4				
				面積		176.51 km ²		令4.1.1	75,571人	73,649人	第1次	1,476	1,450	兵庫県		三木市						
				人口密度		427人		増減率	-0.9%	-1.4%	第2次	4.3	4.1									
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		支 出 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 税	11,464,407	32.4	10,862,183	56.4	普 通 税			10,833,337	94.5	149,224	新 産 業 特 別 税	×	1,476	1,450			35,353,481		37,044,106			
地 方 譲 与 税	246,009	0.7	246,009	1.3	法 定 普 通 税			10,833,337	94.5	149,224	低 開 発 特 別 税	×	4.3	4.1			34,825,129		36,050,823			
利 子 割 交 付 金	5,609	0.0	5,609	0.0	市 町 村 民 税			4,337,531	37.8	149,224	山 振 興 特 別 税	×	10,547	10,802			528,352		993,283			
配 当 割 交 付 金	82,931	0.2	82,931	0.4	内 個人均等割			135,435	1.2	-	過 疎 特 別 税	×	30.9	30.8			134,043		55,809			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,085	0.2	59,085	0.3	所 得 割			3,456,942	30.2	-	首 都 圏 特 別 税	×	22,066	22,791			394,309		937,474			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			230,560	2.0	-	近 畿 中 部 特 別 税	×	64.7	65.0			-543,165		845,292			
地 方 消 費 税 交 付 金	1,812,349	5.1	1,812,349	9.4	法 定 資 産 税			5,665,192	49.4	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税	×					469,128		46,002			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	566,542	1.6	566,542	2.9	う ち 純 固 定 資 産 税			5,477,306	47.8	-	指 数 表 選 定 特 別 税	×					-74,037		891,294			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			275,525	2.4	-	財 源 超 過 特 別 税	×					-		-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	759	0.0	759	0.0	市 町 村 た ば こ 税			555,089	4.8	-	-	-					-		-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	-	-					-		-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	48,724	0.1	48,724	0.3	法 定 外 普 通 税			-	-	-	-	-					-		-			
法 人 事 業 税 交 付 金	171,713	0.5	171,713	0.9	目 的 的 税			631,070	5.5	-	-	-					-		-			
地 方 特 例 交 付 金 等	79,436	0.2	79,436	0.4	法 定 目 的 的 税			631,070	5.5	-	-	-					-		-			
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	72,399	0.2	72,399	0.4	入 湯 税			28,846	0.3	-	-	-					-		-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	7,037	0.0	7,037	0.0	事 業 所 税			-	-	-	-	-					-		-			
地 方 交 付 税	6,027,641	17.0	5,228,991	27.1	都 市 計 画 税			602,224	5.3	-	-	-					-		-			
内 普 通 交 付 税	5,228,991	14.8	5,228,991	27.1	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-					-		-			
内 特 別 交 付 税	798,650	2.3	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-					-		-			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計			11,464,407	100.0	149,224	伝 染 病 特 別 税	×					-		-			
(一 般 財 源 計)	20,565,205	58.2	19,164,331	99.4	内 入 湯 税			28,846	0.3	-	-	-					-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,692	0.0	12,692	0.1	事 業 所 税			-	-	-	-	-					-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金	235,731	0.7	-	-	都 市 計 画 税			602,224	5.3	-	-	-					-		-			
使 用 料	277,015	0.8	86,473	0.4	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-					-		-			
手 庫 数 支 出	178,131	0.5	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-					-		-			
国 庫 支 出	6,345,655	17.9	-	-	合 計			11,464,407	100.0	149,224	伝 染 病 特 別 税	×					-		-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税			28,846	0.3	-	-	-					-		-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-	-					-		-			
都 道 府 県 支 出	2,584,827	7.3	-	-	都 市 計 画 税			602,224	5.3	-	-	-					-		-			
財 産 附 収 入	23,106	0.1	9,201	0.0	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-					-		-			
寄 附 入 金	1,021,719	2.9	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-					-		-			
繰 上 入 金	571,121	1.6	-	-	合 計			11,464,407	100.0	149,224	伝 染 病 特 別 税	×					-		-			
繰 上 越 入 金	993,283	2.8	-	-	内 入 湯 税			28,846	0.3	-	-	-					-		-			
繰 上 諸 入 金	1,129,096	3.2	266	0.0	事 業 所 税			-	-	-	-	-					-		-			
地 方 債	1,415,900	4.0	-	-	都 市 計 画 税			602,224	5.3	-	-	-					-		-			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	-	-					-		-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	411,200	1.2	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	-	-					-		-			
歳 入 合 計	35,353,481	100.0	19,272,963	100.0	合 計			11,464,407	100.0	149,224	伝 染 病 特 別 税	×					-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)							
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,736,188	10,243,213								
人 員 費	5,863,924	16.8	5,411,457	5,224,279	26.5	議 会 費	196,859	0.6	-	-	196,859	15,999,809	15,517,478									
う ち 職 員 給 付 費	3,305,079	9.5	3,053,512	-	-	総 務 費	4,904,788	14.1	279,904	3,332,634	13,660,282	13,042,750										
扶 助 費	7,660,422	22.0	2,221,686	2,221,408	11.3	民 生 費	12,668,721	36.4	31,617	6,209,988	19,300,512	19,811,182										
公 債 費	3,627,295	10.4	3,550,513	3,550,513	18.0	衛 生 費	3,644,930	10.5	348,017	2,731,399	0.68	0.69										
内 元 利 償 還 金	3,433,534	9.9	3,356,752	3,356,752	17.1	労 働 費	121,042	0.3	1,045	29,367	4.7	2.0										
利 子	193,761	0.6	193,761	-	-	農 林 水 産 業 費	759,989	2.2	110,004	398,773	15.4	15.3										
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	1,523,128	4.4	10,133	898,387	-	-										
(義 務 的 経 費 計)	17,151,641	49.3	11,183,656	10,996,200	55.9	土 木 費	2,390,922	6.9	1,120,526	1,374,551	-	-										
物 件 費	5,938,640	17.1	4,272,768	3,481,280	17.7	消 防 費	971,277	2.8	41,783	888,507	5.7	4.6										
維 持 補 修 費	99,309	0.3	64,135	64,135	0.3	教 育 費	3,879,208	11.1	190,707	2,959,569	26.8	35.3										
補 助 費 等	4,630,390	13.3	3,698,490	1,454,542	7.4	災 害 復 旧 費	136,970	0.4	-	12,095	-	-										
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	4,503	0.0	4,503	4,503	0.0	公 債 費	3,627,295	10.4	-	3,550,513	2,951,283	2,482,155										
繰 上 出 金	3,140,485	9.0	2,412,706	2,367,428	12.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	2,174,744	2,173,364										
繰 上 立 金	981,780	2.8	500,904	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	1,343,525	1,402,996										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	612,178	1.8	78	78	0.0	歳 出 合 計	34,825,129	100.0	2,133,736	22,582,642	35,689,315	37,706,949										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 上 出 金	4,024,578	11.5	86,186	86,186	89,814	124,107										
投 資 的 経 費	2,270,706	6.5	449,905	449,905	1.3	内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	72,399	0.2	-	-	-	-										
う ち 人 員 費	102,182	0.3	102,182	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	2,133,736	6.1	437,810	437,810	5,193,009	1,577,823										
内 繰 上 出 金	958,118	2.8	113,190	113,190	0.3	経 常 収 支 比 率	93.3%	(95.3%)	-	-	-	-										
繰 上 単 独 費	1,131,287	3.2	321,689	321,689	0.9	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	-	-										
災 害 復 旧 事 業 費	136,970	0.4	12,095	12,095	0.0	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除 除)	-	-	-	-	-	-										
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	23,110,994	100.0	23,110,994	23,110,994	99.1	97.3										
歳 出 合 計	34,825,129	100.0	22,582,642	22,582,642	64.5	出 の そ の 他	2,477,754	7.1	413	413	98.9	97.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2						
				令和2年国調 平成27年国調		87,722人 91,030人		増減率 -3.6%		令5.1.1 令4.1.1		88,166人 88,968人		86,823人 87,818人		区分 令和2年国調 平成27年国調			28 2162		兵庫県 高砂市		地方交付税種地 1-5				
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 2,552 km ²		人口密度 2,552人		増減率 -0.9%		-1.1%		第1次 239 0.6			242 0.6			第2次 13,482 35.3		14,857 37.0			第3次 24,429 64.0		25,017 62.4		
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)						
地方譲与税				16,755,796		39.0		15,426,061		69.4		普通税			15,426,061		92.1		210,996		42,925,358		52,442,192				
地方譲与税				203,444		0.5		203,444		0.9		法定普通税			15,426,061		92.1		210,996		41,578,969		50,287,985				
配当割交付金				7,108		0.0		7,108		0.0		市町村民税			5,687,166		33.9		210,996		1,346,389		2,154,207				
株式等譲渡所得割交付金				105,107		0.2		105,107		0.5		内個人均等割			153,382		0.9		-		55,430		87,609				
分離課税所得割交付金				74,922		0.2		74,922		0.3		所得割			4,555,611		27.2		-		1,290,959		2,066,598				
地方消費税交付金				2,162,939		5.0		2,162,939		9.7		法人均等割			275,083		1.6		46,430		-775,639		952,625				
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		固定資産税			8,864,885		52.9		-		1,034,079		557,071				
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税			8,820,098		52.6		-		-		-				
自動車取得税交付金				601		0.0		601		0.0		軽自動車税			245,880		1.5		-		-		-				
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税			628,130		3.7		-		-		-				
自動車税環境性能割交付金				38,588		0.1		38,588		0.2		特別土地保有税			-		-		-		-		-				
法人事業税交付金				245,490		0.6		245,490		1.1		法定外普通税			-		-		-		-		-				
地方特例交付金等				111,927		0.3		111,927		0.5		目的税			1,329,735		7.9		-		-		-				
内個人住民税減取補填特例交付金				111,620		0.3		111,620		0.5		内入湯税			-		-		-		-		-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				307		0.0		307		0.0		事業所税			-		-		-		-		-				
地方交付税				3,880,278		9.0		3,592,123		16.1		都市計画税			1,329,735		7.9		-		-		-				
内普通交付税				3,592,123		8.4		3,592,123		16.1		法定外目的税			-		-		-		-		-				
内特別交付税				288,155		0.7		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-				
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		合			16,755,796		100.0		210,996		-		-				
(一般財源計)				23,586,200		54.9		21,968,310		98.8		内入湯税			-		-		-		-		-				
交通安全対策特別交付金				15,541		0.0		15,541		0.1		事業所税			-		-		-		-		-				
分担金・負担金				181,275		0.4		-		-		都市計画税			1,329,735		7.9		-		-		-				
使用料				299,200		0.7		171,814		0.8		法定外目的税			-		-		-		-		-				
手数料				439,465		1.0		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-				
国庫支出				7,110,173		16.6		-		-		合			16,755,796		100.0		210,996		-		-				
国有提供交付金				-		-		-		-		内入湯税			-		-		-		-		-				
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		事業所税			-		-		-		-		-				
都道府県支出				2,391,262		5.6		-		-		都市計画税			1,329,735		7.9		-		-		-				
財産収入				308,031		0.7		77,236		0.3		法定外目的税			-		-		-		-		-				
寄附金				327,142		0.8		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-				
繰入金				273,553		0.6		-		-		内入湯税			-		-		-		-		-				
繰越金				2,154,207		5.0		-		-		事業所税			-		-		-		-		-				
繰上金				2,618,265		6.1		10,427		0.0		都市計画税			1,329,735		7.9		-		-		-				
諸地方債				3,221,044		7.5		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-				
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-				
うち臨時財政対策債				455,244		1.1		-		-		内入湯税			-		-		-		-		-				
歳入合計				42,925,358		100.0		22,243,328		100.0		合			16,755,796		100.0		210,996		-		-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)						
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)								
うち職員				6,357,720		15.3		5,862,282		5,666,560		25.0		区 分			13,671,120		13,388,940								
扶助				4,124,409		9.9		3,766,460		-		-		議 会 費			17,264,746		16,426,928								
公債				9,458,992		22.7		2,719,134		2,650,104		11.7		総 務 費			17,479,580		17,127,837								
内元利償還金				3,035,782		7.3		2,997,957		2,997,957		13.2		民 生 費			21,676,947		22,225,353								
一時借入金				180,638		0.4		180,638		180,638		0.8		衛 生 費			0.83		0.86								
(義務的経費計)				19,033,336		45.8		11,760,215		11,495,463		50.6		衛 生 費			6.0		9.3								
維持補修				5,534,958		13.3		3,947,318		2,690,948		11.9		農 林 水 産 業 費			11.4		11.2								
補助費				197,799		0.5		193,786		193,786		0.9		商 工 費			-		-								
うち一部事務組合負担				4,964,078		11.9		4,609,467		3,573,774		15.7		土 木 費			-		-								
繰上金				3,388,408		8.1		2,694,080		2,380,399		10.5		消 防 費			4.8		4.4								
投資・出資金・貸付				2,888,060		6.9		2,077,252		-		-		教 育 費			61.0		72.4								
前年度繰上充用金				493,590		1.2		-		-		-		災 害 復 旧 費			-		-								
投資的経費				5,078,740		12.2		1,146,045		-		-		公 債			4,982,839		3,948,760								
うち人件費				155,639		0.4		133,561		20,334,370千円		89.6%		諸 支 出 金			3,434,149		3,249,978								
内うち補助				531,692		1.3		67,399		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			2,235,080		838,307								
うち単独				4,536,702		10.9		1,078,200		-		-		歳 入 一 般 財 源 等			45,742,179		45,556,917								
内災害復旧事業				-		-		-		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			1,369,470		3,769,830								
内失業対策事業				-		-		-		-		-		経 常 収 支 比 率			-		-								
歳 出 合 計				41,578,969		100.0		26,428,163		27,774,552千円		89.6%		出 の そ の 他			17,874,826		19,456,311								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2													
		増 減 率	増 減 率	令 5. 1. 1	平 成 2 7 年 国 調	令 4. 1. 1	平 成 2 7 年 国 調	令 5. 1. 1	平 成 2 7 年 国 調	令 4. 1. 1	平 成 2 7 年 国 調	令 5. 1. 1	平 成 2 7 年 国 調	28	2189	28	2189	28	2189	28	2189										
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率											
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)											
地 方 税	7,485,237	32.8	7,199,393	59.8	地 方 譲 与 税	171,426	0.8	171,426	1.4	利 子 割 交 付 金	3,390	0.0	3,390	0.0	配 当 割 交 付 金	50,215	0.2	50,215	0.4	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,863	0.2	35,863	0.3							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	地 方 消 費 税 交 付 金	1,154,927	5.1	1,154,927	9.6	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	132,168	0.6	132,168	1.1	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	自 動 車 取 得 税 交 付 金	494	0.0	494	0.0							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	31,677	0.1	31,677	0.3	法 人 事 業 税 交 付 金	112,587	0.5	112,587	0.9	地 方 特 例 交 付 金 等	69,161	0.3	69,161	0.6	内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	58,409	0.3	58,409	0.5							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	10,752	0.0	10,752	0.1	内 普 通 交 付 税	2,972,713	13.0	2,972,713	24.7	特 別 交 付 税	369,094	1.6	-	-	訳 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	(一 般 財 源 計)	12,588,952	55.2	11,934,014	99.1							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,259	0.0	7,259	0.1	分 担 金 ・ 負 担 金	80,795	0.4	-	-	使 用 料	367,614	1.6	42,704	0.4	手 庫 数 支 出	37,653	0.2	-	-	国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	49,728	0.2	49,728	0.4							
都 道 府 県 支 出 金	1,602,556	7.0	-	-	財 産 附 収 入 金	23,313	0.1	7,596	0.1	繰 上 入 金	327,084	1.4	-	-	繰 上 越 入 金	589,082	2.6	-	-	繰 上 諸 入 金	705,591	3.1	-	-							
地 方 債	540,273	2.4	1,721	0.0	うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	うち 臨 時 財 政 対 策 債	255,916	1.1	-	-	歳 入 合 計	22,789,791	100.0	12,043,022	100.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	285,843	3.8	285,843	3.8							
内 普 通 交 付 税	2,972,713	13.0	2,972,713	24.7	訳 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
特 別 交 付 税	369,094	1.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	合 計	7,485,237	100.0	121,592	121,592	内 普 通 交 付 税	2,972,713	13.0	2,972,713	24.7	内 普 通 交 付 税	2,972,713	13.0	2,972,713	24.7							
訳 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
(一 般 財 源 計)	12,588,952	55.2	11,934,014	99.1	訳 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,259	0.0	7,259	0.1	内 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	80,795	0.4	-	-	訳 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
使 用 料	367,614	1.6	42,704	0.4	訳 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
手 庫 数 支 出	37,653	0.2	-	-	訳 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	49,728	0.2	49,728	0.4	訳 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
都 道 府 県 支 出 金	1,602,556	7.0	-	-	訳 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
財 産 附 収 入 金	23,313	0.1	7,596	0.1	訳 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
繰 上 入 金	327,084	1.4	-	-	訳 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
繰 上 越 入 金	589,082	2.6	-	-	訳 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
繰 上 諸 入 金	705,591	3.1	-	-	訳 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
繰 上 債	540,273	2.4	1,721	0.0	訳 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	訳 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
うち 臨 時 財 政 対 策 債	255,916	1.1	-	-	訳 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
歳 入 合 計	22,789,791	100.0	12,043,022	100.0	訳 入 湯 税	11	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	285,832	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,786,891	6,490,278	基 準 財 政 需 要 額	9,753,979	9,483,201	標 準 税 収 入 額	8,616,914	8,238,964	標 準 財 政 規 模	11,845,543	12,116,304	財 政 力 指 数	0.70	0.71	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	6.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	15.1
人 員 給 付 費	3,492,809	15.7	3,157,386	3,059,253	24.9	議 会 費	179,047	0.8	-	179,027	標 準 財 政 需 要 額	9,753,979	9,483,201	標 準 税 収 入 額	8,616,914	8,238,964	標 準 財 政 規 模	11,845,543	12,116,304	財 政 力 指 数	0.70	0.71	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	6.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	15.1	判 断 全 比 率 化	-	-
扶 助 費	1,989,534	9.0	1,773,895	-	-	總 務 費	2,442,158	11.0	61,439	2,171,630	財 政 力 指 数	0.70	0.71	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	6.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	15.1	判 断 全 比 率 化	-	-	健 全 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	4,542,252	4,636,152	財 産 附 収 入 金	961,477	960,477
公 債 費	4,825,425	21.7	1,288,982	1,112,522	9.0	民 生 費	7,568,670	34.1	120,931	3,335,317	財 政 力 指 数	0.70	0.71	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	6.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	15.1	判 断 全 比 率 化	-	-	健 全 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	961,477	960,477	財 産 附 収 入 金	961,477	960,477
内 元 利 償 還 金 (利 子)	2,054,077	9.3	2,033,612	2,033,612	16.5	衛 生 費	1,859,582	8.4	11,059	1,558,815	財 政 力 指 数	0.70	0.71	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	6.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	15.1	判 断 全 比 率 化	-	-	健 全 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	961,477	960,477	財 産 附 収 入 金	961,477	960,477
訳 一 時 借 入 金 利 子	76,222	0.3	74,979	74,979	0.6	衛 生 費	1,859,582	8.4	11,059	1,558,815	財 政 力 指 数	0.70	0.71	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	6.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	15.1	判 断 全 比 率 化	-	-	健 全 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	961,477	960,477	財 産 附 収 入 金	961,477	960,477
(義 務 的 経 費 計)	10,448,535	47.1	6,554,961	6,280,368	51.1	農 林 水 産 業 費	433,807	2.0	80,556	228,893	財 政 力 指 数	0.70	0.71	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	6.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	15.1	判 断 全 比 率 化	-	-	健 全 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	961,477	960,477	財 産 附 収 入 金	961,477	960,477
物 件 補 修 費	3,045,546	13.7	2,289,408	1,582,156	12.9	農 林 水 産 業 費	433,807	2.0	80,556	228,893	財 政 力 指 数	0.70	0.71	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	6.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	15.1	判 断 全 比 率 化	-	-	健 全 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	961,477	960,477	財 産 附 収 入 金	961,477	960,477
維 持 補 修 費	131,110	0.6	128,383	128,383	1.0	商 工 費	1,256,394	5.7	37,585	969,404	財 政 力 指 数	0.70	0.71	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	6.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	15.1	判 断 全 比 率 化	-	-	健 全 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	961,477	960,477	財 産 附 収 入 金	961,477	960,477
補 助 費	3,504,488	15.8	3,234,962	1,595,885	13.0	土 木 費	2,825,029	12.7	1,614,920	1,392,097	財 政 力 指 数	0.70	0.71	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	6.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	15.1	判 断 全 比 率 化	-	-	健 全 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	961,477	960,477	財 産 附 収 入 金	961,477	960,477
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	273,263	1.2	273,263	217,055	1.8	消 防 費	763,767	3.4	21,785	734,812	財 政 力 指 数	0.70	0.71	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	6.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	15.1	判 断 全 比 率 化	-	-	健 全 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	961,477	960,477	財 産 附 収 入 金	961,477	960,477
繰 上 出 金	1,821,020	8.2	1,462,693	1,433,242	11.7	教 育 費	2,647,377	11.9	1,119,260	1,558,868	財 政 力 指 数	0.70	0.71	実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	6.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	15.1	判 断 全 比 率 化	-	-	健 全 率 化	-	-	積 立 金 現 在 高	961,477	960,477	財 産 附 収 入 金	961,477	960,477
繰 上 立 金	39,498	0.2	18,610	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数																				

令和4年度 決算状況				人口	令和2年度 平成27年度 増減率	109,238 112,691 -3.1%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-3		
				面積		210.32 km ²	人口密度	令5.1.1	108,387人	107,212人	区分	令和2年度	平成27年度	28	2197		
						519人		令4.1.1	109,696人	108,563人	第1次	1,131	1,217	兵庫県	三田市	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方	税	17,680,481	41.8	16,519,468	70.4	普通	16,519,468	93.4	285,504	旧新産	×	42,269,751	43,480,443				
地方	譲与	332,029	0.8	332,029	1.4	法定	16,519,468	93.4	285,504	低開発	×	41,285,040	41,664,455				
利子	割交付	11,160	0.0	11,160	0.0	市町村	8,108,754	45.9	285,504	旧産炭	×	984,711	1,815,988				
配当	割交付	164,840	0.4	164,840	0.7	内個人	190,737	1.1	-	山振	×	505,291	919,531				
株式等	譲渡所得	117,311	0.3	117,311	0.5	所得	6,757,352	38.2	-	過疎	×	479,420	896,457				
分離	課税所得	-	-	-	-	法人	334,180	1.9	55,629	首都	×	-417,037	424,616				
地方	消費	2,501,351	5.9	2,501,351	10.7	法	826,485	4.7	229,875	近畿	○	497,416	375,962				
ゴルフ	場利用	87,907	0.2	87,907	0.4	定	7,632,039	43.2	-	中	×	-	-				
特別	地方	-	-	-	-	外	7,329,847	41.5	-	財政	×	-	-				
自動車	取得	937	0.0	937	0.0	普通	248,266	1.4	-	健全	×	-	-				
軽油	引取	-	-	-	-	税	530,409	3.0	-	化等	×	-	-				
自動車	税環境	60,110	0.1	60,110	0.3	法	-	-	-	指	○	-	-				
法人	事業	228,184	0.5	228,184	1.0	定	-	-	-	数	×	-	-				
地方	特例	108,380	0.3	108,380	0.5	目	-	-	-	表	×	-	-				
内個人	住民	103,730	0.2	103,730	0.4	的	1,161,013	6.6	-	選	×	-	-				
新	型	4,650	0.0	4,650	0.0	入	1,161,013	6.6	-	定	×	-	-				
地	方	3,721,691	8.3	2,952,775	12.6	湯	-	-	-	部	×	-	-				
内	普	2,952,775	7.0	2,952,775	12.6	事	-	-	-	務	×	-	-				
特	別	768,916	1.8	-	-	業	-	-	-	組	×	-	-				
災	災	-	-	-	-	所	1,161,013	6.6	-	合	×	-	-				
(一	般	25,014,381	59.2	23,084,452	98.4	計	-	-	-	加	×	-	-				
交	通	12,405	0.0	12,405	0.1	入	-	-	-	入	×	-	-				
分	担	149,403	0.4	-	-	事	-	-	-	の	×	-	-				
使	用	809,602	1.9	252,429	1.1	業	-	-	-	状	×	-	-				
手	庫	163,477	0.4	-	-	所	1,161,013	6.6	-	況	×	-	-				
国	庫	7,773,652	18.4	-	-	計	-	-	-	特	×	-	-				
国	有	-	-	-	-	画	-	-	-	別	×	-	-				
(特	別	-	-	-	-	税	-	-	-	職	×	-	-				
都	道	2,999,532	7.1	-	-	外	-	-	-	等	×	-	-				
財	産	186,664	0.4	80,027	0.3	目	-	-	-	定	×	-	-				
寄	附	210,625	0.5	-	-	的	-	-	-	数	×	-	-				
繰	入	438,846	1.0	-	-	税	-	-	-	適	×	-	-				
繰	越	1,815,988	4.3	-	-	法	-	-	-	開	×	-	-				
繰	諸	980,143	2.3	31,399	0.1	定	-	-	-	始	×	-	-				
地	方	1,715,033	4.1	-	-	外	-	-	-	年	×	-	-				
う	ち	-	-	-	-	目	-	-	-	月	×	-	-				
う	ち	517,733	1.2	-	-	的	-	-	-	給	×	-	-				
歳	入	42,269,751	100.0	23,460,712	100.0	税	17,680,481	100.0	285,504	料	×	-	-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	15,546,802	15,106,477		
う	ち	8,220,238	19.9	7,643,299	7,235,482	30.2	議	会	318,576	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	18,544,925	17,890,019		
扶	助	4,951,285	12.0	4,668,312	-	-	総	務	5,550,460	13.4	衛生費	30,279	4,783,355	19,875,681	19,310,064		
公	債	9,741,548	23.6	2,818,574	2,574,083	10.7	民	生	14,387,453	34.8	労働費	76,383	6,727,660	23,346,189	23,835,535		
内	元	3,593,714	8.7	3,524,046	3,524,046	14.7	衛	生	5,733,129	13.9	農林水産業費	333,636	4,124,089	0.85	0.86		
元	利	3,481,613	8.4	3,411,945	3,411,945	14.2	農	林	11,663	0.0	商工費	-	11,663	2.1	3.8		
利	子	112,099	0.3	112,099	112,099	0.5	商	工	635,797	1.5	土木費	75,589	413,733	12.5	13.2		
一	時	2	0.0	2	2	0.0	土	木	426,136	1.0	消防費	-	180,548	-	-		
(義	務	21,555,500	52.2	13,985,919	13,333,611	55.6	消	防	3,351,083	8.1	教育費	1,212,315	2,086,457	-	-		
物	件	7,121,626	17.2	4,642,756	3,905,767	16.3	教	育	1,432,494	3.5	災害復旧費	177,934	1,246,437	5.6	6.1		
維	持	214,757	0.5	185,724	185,724	0.8	災	害	5,844,530	14.2	公債	1,312,098	3,722,300	-	-		
補	助	4,544,777	11.0	4,081,625	2,715,294	11.3	公	債	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
う	ち	12,775	0.0	12,775	11,641	0.0	前	年	3,593,719	8.7	歳出合計	3,524,051	3,524,051	-	-		
繰	出	3,207,659	7.8	2,597,746	2,542,712	10.6	諸	支	-	-	積立金	-	-	-	-		
積	立	1,218,417	3.0	998,147	-	-	前	年	-	-	現在高	-	-	-	-		
投	資	204,070	0.5	-	-	-	前	年	-	-	地方債	30,593,139	32,359,719	-	-		
前	年	-	-	-	-	-	度	繰上	-	-	現	4,403,836	3,906,420	-	-		
投	資	3,218,234	7.8	646,462	646,462	2.5	繰	上	-	-	積	1,148,385	1,056,368	-	-		
う	ち	37,000	0.1	37,000	-	-	出	金	-	-	立	4,369,629	4,068,209	-	-		
普	通	3,218,234	7.8	646,462	646,462	2.5	歳	出	41,285,040	100.0	高	3,793,249	1,500,653	-	-		
内	う	1,332,478	3.2	44,062	44,062	0.3	合	計	5,759,641	13.8	債務負担為額	-	-	-	-		
う	ち	1,850,604	4.5	583,966	583,966	2.3	線	合	1,699,324	4.1	その	2,277,356	3,618,643	-	-		
災	害	-	-	-	-	-	公	計	593,306	1.4	実質的なもの	-	-	-	-		
失	業	-	-	-	-	-	病	院	259,352	0.6	取	-	-	-	-		
歳	出	41,285,040	100.0	27,138,379	27,138,379	65.8	下	水	680,148	1.6	益	-	-	-	-		
				経常経費充当一般財源等計				業		業		業		業		業	
				22,683,108千円				業		業		業		業		業	
				94.6% (96.7%)				業		業		業		業		業	
				(減収補填債(特例分)				業		業		業		業		業	
				及び臨時財政対策債除く)				業		業		業		業		業	
				歳入一般財源等				業		業		業		業		業	
				28,123,090千円				業		業		業		業		業	
				出の				業		業		業		業		業	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	42,700人 44,313人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2	
		増減率		-3.6%	令5.1.1	42,265人	40,927人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2201		
		面積		150.98km ²	令4.1.1	42,721人	41,541人	第1次	796	809	兵庫県	加西市	地方交付税種地	
		人口密度		283人	増減率	-1.1%	-1.5%	第2次	3.9	3.9			I-2	
								第3次	8,648	8,935				
									42.5	42.9				
									10,886	11,082				
									53.5	53.2				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税	7,075,002	25.4	6,804,201	55.8	普 通 税				旧 新 産 特	×	歳 入 総 額	27,885,167	28,928,717	
地方譲与税	165,306	0.6	165,306	1.4	法 定 普 通 税				低 開 発	×	歳 出 総 額	27,192,475	27,860,286	
利子割交付金	3,269	0.0	3,269	0.0	市 町 村 民 税				旧 工 特	×	歳 入 歳 出 差 引	692,692	1,068,431	
配当割交付金	48,385	0.2	48,385	0.4	内 個人均等割				山 振	×	翌年度に繰越すべき財源	78,942	79,794	
株式等譲渡所得割交付金	34,523	0.1	34,523	0.3	所 得 割				過 疎	×	実 質 収 支	613,750	988,637	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				首 都	×	単 年 度 収 支	-374,887	293,602	
地方消費税交付金	1,054,357	3.8	1,054,357	8.7	法 定 資 産 税				近 畿	×	積 立 金	639,010	1,235,774	
ゴルフ場利用税交付金	70,992	0.3	70,992	0.6	うち純固定資産税				中 部	×	繰 上 償 還 金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財 政 健 全 化 等	×	積 立 金 取 崩 し	-	-	
自動車取得税交付金	463	0.0	463	0.0	市町村たばこ税				指 数 表 選 定	×	実 質 単 年 度 収 支	264,123	1,529,376	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	職 員 数 (人)			
自動車税環境性能割交付金	29,713	0.1	29,713	0.2	法定外普通税				特 別 職 等	×	給 料 月 額 (百 円)			
法人事業税交付金	109,212	0.4	109,212	0.9	目的税				定 数	×	一人当たり平均給料			
地方特例交付金等	66,051	0.2	66,051	0.5	法 定 目 的 税				適 用 開 始 年 月 日	×	一人当たり平均給料			
内 個人住民税減取補填特例交付金	36,175	0.1	36,175	0.3	入 湯 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	29,876	0.1	29,876	0.2	事業所税				特 別 職 等	×	給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税	4,199,819	15.1	3,698,758	30.4	都市計画税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
内 普通交付税	3,698,758	13.3	3,698,758	30.4	水利地益税等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
内 特別交付税	501,061	1.8	-	-	法定外目的税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
(一般財源計)	12,857,092	46.1	12,085,230	99.2	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
交通安全対策特別交付金	5,130	0.0	5,130	0.0	内 入湯税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
分担金・負担金	72,182	0.3	-	-	事業所税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
使用料	186,693	0.7	34,388	0.3	都市計画税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
手数料	109,193	0.4	-	-	水利地益税等				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
国庫支出	3,719,858	13.3	-	-	法定外目的税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
国有提供交付金	34,057	0.1	34,057	0.3	旧法による税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
都道府県支出	2,062,331	7.4	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
財産収入	10,690	0.0	3,734	0.0	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
寄附収入	6,394,111	22.9	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
繰入金	93,410	0.3	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
繰越金	1,068,431	3.8	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
繰上金	460,889	1.7	22,885	0.2	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
地方債	811,100	2.9	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
うち臨時財政対策債	129,500	0.5	-	-	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
歳入合計	27,885,167	100.0	12,185,424	100.0	合 計				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	給 料 月 額 (百 円)			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
人件費	3,678,190	13.5	3,351,188	3,297,285	26.8	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,361,608	6,040,582	
うち職員給与	1,963,163	7.2	1,831,853	-	-	議 会 費	157,104	0.6	-	157,104	基 準 財 政 需 要 額	10,050,596	9,912,301	
扶助費	3,939,051	14.5	1,282,102	1,036,987	8.4	総 務 費	7,717,518	28.4	203,681	6,063,878	標 準 税 収 入 額 等	8,114,509	7,709,216	
公債費	1,997,059	7.3	1,954,860	1,954,860	15.9	民 生 費	7,113,352	26.2	189,330	3,744,359	標 準 財 政 規 模	12,042,910	12,455,071	
内 元利償還金	1,930,464	7.1	1,890,894	1,890,894	15.4	衛 生 費	2,740,755	10.1	3,645	2,081,414	財 政 力 指 数	0.63	0.65	
子利	65,642	0.2	63,013	63,013	0.5	衛 生 費	53,007	0.2	-	17,507	実 質 収 支 比 率 (%)	5.1	7.9	
一時借入金利息	953	0.0	953	953	0.0	農 林 水 産 業 費	1,647,299	6.1	676,946	726,460	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.8	9.4	
(義務的経費計)	9,614,300	35.4	6,588,150	6,289,132	51.1	商 工 費	904,981	3.3	5,469	732,621	判 断 全 比 率 化	-	-	
維持補修費	4,303,572	15.8	3,319,125	1,374,132	11.2	土 木 費	1,653,149	6.1	696,476	1,058,436	健 全 化 率 化	-	-	
維持補修費	273,553	1.0	257,840	154,190	1.3	消 防 費	784,927	2.9	39,614	722,826	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	8.5	
補助費	7,000,313	25.7	6,516,520	2,648,065	21.5	教 育 費	2,422,145	8.9	183,606	2,003,261	調 査 率 化	-	-	
うち一部事務組合負担	864,702	3.2	861,685	805,759	6.5	災 害 復 旧 費	1,179	0.0	-	660	積 立 金	3,894,514	3,255,505	
繰出金	1,958,293	7.2	1,528,524	1,227,119	10.0	公 債 費	1,997,059	7.3	-	1,954,860	財 政 特 定 目 的 債	458,472	458,426	
繰立金	1,880,298	6.9	649,206	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	5,836,247	4,688,414	
投資・出資金・貸付金	162,200	0.6	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,573,526	19,692,890	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	27,192,475	100.0	1,998,767	19,263,386	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	13,008	17,814	
投資的経費	1,999,946	7.4	404,021	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,822,700	-	54,247	54,247	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	643,875	931,027	
うち人件費	24,263	0.1	24,263	11,692,638千円	94.9% (96.0%)	内 うち補助単独費	787,544	-	19,984	19,984	取 益 事 業 収 入	-	-	
内 うち補助単独費	1,232,237	4.5	48,755	94.9% (96.0%)	-	普 通 建 設 事 業 費	737,742	-	5,449	5,449	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち単独費	740,388	2.7	351,414	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 上 の 他	300,265	-	8,411	8,411	徴 収 率 ・ 計 率	99.3	97.5	
内 災害復旧事業費	1,179	0.0	660	歳入一般財源等	-	そ の 他	38,856	-	108	108	合 計	99.2	97.7	
内 失業対策事業費	-	-	-	19,956,078千円	-	出 の 他	364,632	-	-	-	市 町 村 民 税	99.2	97.7	
歳出合計	27,192,475	100.0	19,263,386	19,956,078千円	-	出 の 他	1,593,661	-	411	411	純 固 定 資 産 税	99.3	97.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1									
		令和2年国調 平成27年国調	39,611人 41,490人	増減率 -4.5%	令5.1.1 令4.1.1	39,923人 40,316人	38,911人 39,426人	増減率 -1.0%	-1.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	2219	兵庫県	丹波篠山市	地方交付税種地	1-1									
面積		377.59 km ² 105人		増減率		-1.0%		-1.3%		第1次		2,172 11.3		2,454 12.1		第2次		5,276 27.4		5,464 26.8		第3次		11,802 61.3		12,446 61.1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)							
地方譲与税		4,960,625	21.2	4,960,625		36.2																					
地方譲与税		278,749	1.2	278,749		2.0																					
配当金		3,192	0.0	3,192		0.0																					
株式等譲渡所得割交付金		45,894	0.2	45,894		0.3																					
株式等譲渡所得割交付金		31,384	0.1	31,384		0.2																					
分離課税所得割交付金		-	-	-		-																					
地方消費税交付金		935,542	4.0	935,542		6.8																					
ゴルフ場利用税交付金		84,039	0.4	84,039		0.6																					
特別地方消費税交付金		-	-	-		-																					
自動車取得税交付金		738	0.0	738		0.0																					
軽油引取税交付金		-	-	-		-																					
自動車税環境性能割交付金		47,371	0.2	47,371		0.3																					
法人事業税交付金		79,922	0.3	79,922		0.6																					
地方特例交付金等		33,719	0.1	33,719		0.2																					
内 個人住民税減取補填特例交付金		30,493	0.1	30,493		0.2																					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		3,226	0.0	3,226		0.0																					
地方交付税		8,528,557	36.5	7,166,983		52.3																					
内 普通交付税		7,166,983	30.6	7,166,983		52.3																					
内 特別交付税		1,361,574	5.8	-		-																					
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-																					
(一般財源計)		15,029,732	64.3	13,668,158		99.7																					
交通安全対策特別交付金		6,831	0.0	6,831		0.0																					
分担金・負担金		150,139	0.6	18		0.0																					
使用料		374,630	1.6	38,595		0.3																					
手数料		242,243	1.0	-		-																					
国庫支出金		3,243,364	13.9	-		-																					
国有提供交付金		-	-	-		-																					
(特別区財調交付金)		-	-	-		-																					
都道府県支出金		1,620,535	6.9	-		-																					
都道府県収入金		42,322	0.2	-		-																					
寄附収入金		268,536	1.1	-		-																					
繰上り入金		851,641	3.6	-		-																					
繰上り入金		316,357	1.4	-		-																					
繰上り入金		294,015	1.3	35		0.0																					
繰上り入金		944,481	4.0	-		-																					
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-																					
うち臨時財政対策債		190,081	0.8	-		-																					
歳入合計		23,384,826	100.0	13,713,637		100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		5,137,452		4,944,905	
うち職員		4,863,668	21.2	4,483,171		4,439,176		31.9		-		議 会 費		173,429	0.8	-		173,305		-		基 準 財 政 需 要 額		12,274,775		12,498,424	
扶助		2,929,770	12.8	2,694,100		-		-		5.7		総 務 費		2,803,785	12.2	96,690		1,843,431		-		標 準 税 収 入 額 等		6,463,003		6,220,914	
公債		2,883,508	12.6	874,693		786,044		5.7		14.7		民 生 費		7,074,959	30.8	74,986		3,859,093		-		標 準 財 政 規 模		13,820,067		14,478,607	
元利償還金		2,106,975	9.2	2,050,428		2,050,428		14.7		-		衛 生 費		2,520,900	11.0	60,364		1,708,395		-		財 政 力 指 数		0.41		0.42	
一時借入金		2,005,993	8.7	1,949,448		1,949,448		14.0		-		農 林 水 産 業 費		2,520,900	11.0	60,364		1,708,395		-		実 質 収 支 比 率 (%)		2.3		3.5	
(義務的経費計)		100,879	0.4	100,877		100,877		0.7		-		労 働 費		26,377	0.1	-		26,377		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.7		12.2	
維持補修		103	0.0	103		103		0.0		-		農 林 水 産 業 費		1,214,152	5.3	159,171		519,638		-		判 断 全 比 率 化		-		-	
維持補修		4,057,680	17.7	2,275,648		7,275,648		52.3		-		商 工 費		581,203	2.5	24,981		273,991		-		健 全 断 全 比 率 化		-		-	
補助費		273,026	1.2	211,970		2,173,856		15.6		-		土 木 費		2,463,194	10.7	363,418		2,014,704		-		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
うち一部事務組合負担		4,821,645	21.0	3,393,611		2,269,165		16.3		-		消 防 費		857,394	3.7	121,667		745,287		-		実 質 公 債 費 比 率 (%)		15.3		14.9	
繰上り入金		6,999	0.0	6,999		6,999		0.1		-		教 育 費		3,095,187	13.5	568,438		2,444,946		-		積 立 金 高		1,864,125		1,912,903	
繰上り入金		1,898,790	8.3	1,562,611		1,367,426		9.8		-		災 害 復 旧 費		19,945	0.1	-		16,131		-		財 政 特 定 目 的		535,958		586,486	
繰上り入金		419,268	1.8	80,821		-		-		-		公 債		2,107,007	9.2	-		2,050,460		-		現 在 高		2,397,057		2,479,123	
投資・出資金・貸付金		123,312	0.5	112,512		-		-		-		諸 支 出 金		-	-	-		-		-		地 方 債 現 在 高		17,701,296		18,762,808	
前年度繰上り充用金		-	-	-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		-		積 立 金 高		111,558		64,177	
投資的経費		1,489,660	6.5	383,042		-		-		-		歳 出 合 計		22,937,532	100.0	1,469,715		15,675,758		-		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		52,232		12,733	
うち人件費		30,843	0.1	28,909		-		-		-		繰 上 水 道 計		4,148,019	18.3	-		36,682		-		保 証 ・ 補 償 の 他		-		-	
普通建設事業費		1,469,715	6.4	366,911		-		-		-		営 下 水 道 計		1,735,662	7.5	-		-13,665		-		取 益 事 業 収 入		-		-	
うち補助		483,063	2.1	59,100		-		-		-		事 上 水 道 計		513,567	2.2	-		5,470		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		140,000		140,000	
うち単独		919,257	4.0	304,432		-		-		-		業 介 護 サ ー ビ ス 計		934	0.0	-		8,440		-		徴 収 率 ・ 計		98.9		94.5	
災害復旧事業費		19,945	0.1	16,131		-		-		-		等 工 業 用 水 道 計		-	-	-		-		-		市 町 村 民 税		98.9		96.1	
失業対策事業費		-	-	-		-		-		-		へ 国 民 健 康 保 険 計		420,308	1.8	-		-		-		率 率 ・ 計		98.9		96.1	
歳入合計		22,937,532	100.0	15,675,758		16,123,052		100.0		-		出 の 他		1,477,548	6.4	-		423		-		純 固 定 資 産 税		98.8		92.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調	22,129人 24,288人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3								
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増減率		-8.9%	令5.1.1	21,969人	21,840人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	28	2227	地方交付税種地	I-1								
				面積		422.91km ²	令4.1.1	22,389人	22,262人		令和2年度国調	平成27年度国調												
区 分				人口密度		52人	増減率			第1次	849	948	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
				構成比						第2次	8.2	8.6	第3次	2,673	2,981	兵庫県		養父市						
地方譲与税				2,418,209	12.6	2,418,209	21.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		19,222,883		21,397,641							
地方譲与税				207,324	1.1	207,324	1.9	区 分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特×		歳入総額		18,242,707		20,183,903	
配当割交付金				1,324	0.0	1,324	0.0	普 通 税			2,417,650		100.0		15,153		低開発○		歳入歳出 差引		980,176		1,213,738	
株式等譲渡所得割交付金				19,572	0.1	19,572	0.2	法 定 普 通 税			2,417,650		100.0		15,153		旧産炭×		翌年度に繰越すべき 歳入歳出		37,487		117,121	
分離課税所得割交付金				13,934	0.1	13,934	0.1	市 町 村 民 税			993,229		41.1		15,153		山振○		単年度収支		942,689		1,096,617	
地方消費税交付金				533,533	2.8	533,533	4.8	内 個人均等割			38,182		1.6				過疎○		繰上立		-153,928		337,794	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	所 得 割			814,428		33.7				首都×		繰上立		2,620		2,527	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割			68,389		2.8				近畿○		繰上立		210,186		212,321	
自動車取得税交付金				443	0.0	443	0.0	法 定 資 産 税			72,230		3.0		15,153		中 部 ×		繰上立		-		-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			1,198,790		49.6				財政健全化等×		繰上立		-		-	
自動車税環境性能割交付金				28,452	0.1	28,452	0.3	軽自動車税			1,193,899		49.4				指数表選定○		繰上立		-		-	
法人事業税交付金				36,902	0.2	36,902	0.3	市町村たばこ税			98,710		4.1				財源超過×		繰上立		-		-	
地方特例交付金等				15,735	0.1	15,735	0.1	市町村たばこ税			126,849		5.2						繰上立		-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金				14,662	0.1	14,662	0.1	特別土地保有税			72		0.0						繰上立		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				1,073	0.0	1,073	0.0	法定外普通税			-		-						繰上立		-		-	
地方交付税				9,154,420	47.6	7,744,003	69.6	法的			559		0.0						繰上立		-		-	
内 普通交付税				7,744,003	40.3	7,744,003	69.6	内 入湯税			559		0.0						繰上立		-		-	
内 特別交付税				1,410,417	7.3	-	-	事業所税			-		-						繰上立		-		-	
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	都市計画税			-		-						繰上立		-		-	
(一般財源計)				12,429,848	64.7	11,019,431	99.1	法定外目的税			-		-						繰上立		-		-	
交通安全対策特別交付金				3,666	0.0	3,666	0.0	旧法による税			-		-						繰上立		-		-	
分担金・負担金				148,021	0.8	-	-	内 入湯税			559		0.0						繰上立		-		-	
使用料				163,711	0.9	18,547	0.2	事業所税			-		-						繰上立		-		-	
手数料				34,453	0.2	-	-	都市計画税			-		-						繰上立		-		-	
国庫支出				2,445,116	12.7	-	-	水利地益税等			-		-						繰上立		-		-	
国有提供交付金				-	-	-	-	法定外目的税			-		-						繰上立		-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法的			559		0.0						繰上立		-		-	
都道府県支出				1,191,196	6.2	-	-	内 入湯税			559		0.0						繰上立		-		-	
財産収入				134,268	0.7	78,830	0.7	事業所税			-		-						繰上立		-		-	
寄附金				188,832	1.0	-	-	都市計画税			-		-						繰上立		-		-	
繰入金				882,438	4.6	-	-	水利地益税等			-		-						繰上立		-		-	
繰越金				663,738	3.5	-	-	法定外目的税			-		-						繰上立		-		-	
繰上金				371,635	1.9	261	0.0	旧法による税			-		-						繰上立		-		-	
地方債				565,961	2.9	-	-	内 入湯税			559		0.0						繰上立		-		-	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	事業所税			-		-						繰上立		-		-	
うち臨時財政対策債				101,761	0.5	-	-	都市計画税			-		-						繰上立		-		-	
歳入合計				19,222,883	100.0	11,120,735	100.0	法定外目的税			-		-						繰上立		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)										
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,577,864	2,489,149								
うち職員				3,049,281	16.7	2,665,913	2,561,633	22.8	区 分	143,422	0.8	-	143,422	基準財政必要額	10,295,466	10,658,772								
扶助				1,651,215	9.1	1,397,085	-	-	議会費	143,422	0.8	-	143,422	標準税収入額等	3,207,588	3,090,661								
公債				2,369,382	13.0	873,337	685,675	6.1	総務費	3,200,311	17.5	132,866	2,281,485	標準財政規模	11,053,352	11,663,549								
内 元利償還金				1,995,291	10.9	1,962,592	1,752,406	15.6	民生費	4,716,796	25.9	83,681	2,760,801	財政力指数	0.24	0.24								
内 一時借入金				75,604	0.4	75,604	75,604	0.7	衛生費	2,368,850	13.0	1,496	2,064,101	実質収支比率(%)	8.5	9.4								
(義務的経費計)				7,489,558	41.1	5,577,446	5,075,318	45.2	労働費	14,050	0.1	-	14,050	公債費負担比率(%)	14.5	13.9								
維持補修費				386,149	2.1	271,380	-	-	農林水産業費	1,143,463	6.3	87,760	589,112	健全率	-	-								
補助費				4,197,726	23.0	3,539,307	2,996,229	26.7	商工費	638,334	3.5	82,442	541,789	健全率	-	-								
うち一部事務組合負担				955,538	5.2	933,572	905,598	8.1	土木費	1,472,518	8.1	590,887	825,323	健全率	8.0	7.4								
繰上金				1,304,916	7.2	1,090,554	1,002,039	8.9	消防費	719,782	3.9	33,950	641,630	健全率	-	-								
積立金				867,835	4.8	659,499	-	-	教育費	1,695,016	9.3	357,616	1,129,304	健全率	-	-								
投資・出資金・貸付金				255,859	1.4	255,859	255,859	2.3	災害復旧費	59,138	0.3	-	24,512	健全率	-	-								
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	公債	2,071,027	11.4	-	2,038,328	健全率	-	-								
投資的経費				1,429,836	7.8	432,577	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-								
うち人件費				50,729	0.3	50,729	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-								
内 うち補助				589,005	3.2	52,888	-	-	歳出合計	18,242,707	100.0	1,370,698	13,053,857	健全率	-	-								
内 うち単独				758,164	4.2	333,879	-	-	繰上金	3,059,725	16.8	34,862	34,862	健全率	-	-								
内 災害復旧事業費				59,138	0.3	24,512	-	-	国民健康保険料	1,127,567	6.2	-15,403	-15,403	健全率	-	-								
内 失業対策事業費				-	-	-	-	-	下水道	479,622	2.6	3,153	3,153	健全率	-	-								
歳出合計				18,242,707	100.0	13,053,857	14,034,033	100.0	工業用水道	147,620	0.8	-	-	健全率	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		61,471人 64,660人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2									
		増 減 率		-4.9%		令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		61,717人 62,411人		60,646人 61,506人		区分		令和2年国調 平成27年国調		28 2235		兵庫県 丹波市		地方交付税種地		1-1							
面積		493.21 km ²		125人		増 減 率		-1.1%		-1.4%		第 1 次		2,306 7.6		2,550 8.0		第 2 次		10,487 34.4		11,390 35.5		第 3 次		17,713 58.1		18,122 56.5	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																													
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)									
地方譲与税		8,193,636		20.0		8,193,636		39.2		普通税		8,193,487		100.0		83,440		低開発		40,880,015		39,002,738							
地方譲与税		444,488		1.1		444,488		2.1		法定普通税		8,193,487		100.0		83,440		旧産炭		39,220,402		36,836,472							
配当割交付金		4,112		0.0		4,112		0.0		市町村民税		3,285,020		40.1		83,440		山振		1,659,613		2,166,266							
株式等譲渡所得割交付金		60,749		0.1		60,749		0.3		個人均等割		107,827		1.3		-		過首		156,095		223,815							
分離課税所得割交付金		43,240		0.1		43,240		0.2		所得割		2,605,085		31.8		-		近畿		1,503,518		1,942,451							
地方消費税交付金		1,490,929		3.6		1,490,929		7.1		法人均等割		172,006		2.1		-		中		-438,933		310,517							
ゴルフ場利用税交付金		27,878		0.1		27,878		0.1		固定資産税		4,223,933		51.6		-		財政健全化等		9,935		10,540							
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税		4,209,869		51.4		-		指数表選定		650,000		650,000							
自動車取得税交付金		1,036		0.0		1,036		0.0		軽自動車税		285,197		3.5		-		財源超過		327,907		-							
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税		399,337		4.9		-		-		-106,905		971,057							
自動車税環境性能割交付金		66,458		0.2		66,458		0.3		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-							
法人事業税交付金		139,013		0.3		139,013		0.7		法定外普通税		-		-		-		-		-		-							
地方特例交付金等		58,128		0.1		58,128		0.3		目的税		149		0.0		-		-		-		-							
内 個人住民税減取補填特例交付金		54,959		0.1		54,959		0.3		法定目的税		149		0.0		-		-		-		-							
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		3,169		0.0		3,169		0.0		入湯税		149		0.0		-		-		-		-							
内 普通交付税		11,895,759		29.1		10,303,160		49.3		事業所税		-		-		-		-		-		-							
内 特別交付税		10,303,160		25.2		10,303,160		49.3		都市計画税		-		-		-		-		-		-							
内 震災復興特別交付税		1,592,599		3.9		-		-		水利地益等		-		-		-		-		-		-							
(一般財源計)		22,425,426		54.9		20,832,827		99.6		法定外目的税		-		-		-		-		-		-							
交通安全対策特別交付金		7,732		0.0		7,732		0.0		旧法による税		-		-		-		-		-		-							
分担金・負担金		29,956		0.1		-		-		合 計		8,193,636		100.0		83,440		-		-		-							
使用料		275,104		0.7		64,698		0.3		入湯税		149		0.0		-		-		-		-							
手庫数支出		311,171		0.8		1,755		0.0		事業所税		-		-		-		-		-		-							
国庫支出金		5,856,875		14.3		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-							
国有提供交付金		-		-		-		-		水利地益等		-		-		-		-		-		-							
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-							
都道府県支出金		3,188,443		7.8		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-							
財産収入		80,639		0.2		4,033		0.0		合 計		8,193,636		100.0		83,440		-		-		-							
繰入金		295,581		0.7		-		-		入湯税		149		0.0		-		-		-		-							
繰越入金		1,752,211		4.3		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-							
繰越入金		2,166,266		5.3		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-							
繰越入金		991,211		2.4		912		0.0		水利地益等		-		-		-		-		-		-							
地方債		3,499,400		8.6		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-							
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-							
うち臨時財政対策債		274,000		0.7		-		-		合 計		8,193,636		100.0		83,440		-		-		-							
歳入合計		40,880,015		100.0		20,911,957		100.0		入湯税		149		0.0		-		-		-		-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		8,131,208		7,764,550			
うち職員		5,737,404		14.6		5,322,824		5,240,855		24.7		区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		18,434,368		18,521,769			
扶助		3,263,010		8.3		3,046,795		-		-		議 会 費		208,816		0.5		-		208,576		標 準 税 収 入 額 等		10,226,403		9,749,331			
公債		5,774,075		14.7		1,591,092		1,590,680		7.5		総 務 費		5,163,482		13.2		62,252		4,244,344		標 準 財 政 規 模		20,803,586		21,457,353			
元利償還金		5,127,329		13.1		5,020,711		4,370,711		20.6		民 生 費		11,063,902		28.2		29,168		5,750,732		財 政 力 指 数		0.43		0.43			
一時借入金		5,008,892		12.8		4,903,720		4,253,720		20.1		衛 生 費		3,841,395		9.8		315,505		2,466,779		実 質 収 支 比 率 (%)		7.2		9.1			
(義務的経費計)		118,359		0.3		116,913		116,913		0.6		労 働 費		36,166		0.1		-		29,666		公 債 費 負 担 比 率 (%)		18.6		18.6			
維持補修費		78		0.0		78		78		0.0		農 林 水 産 業 費		2,217,080		5.7		917,628		778,396		判 断 全 比 率 化		-		-			
補助費		16,638,808		42.4		11,934,627		11,202,246		52.9		商 工 費		1,166,825		3.0		135,594		1,006,526		健 全 率 化		-		-			
うち一部事務組合負担		4,967,910		12.7		3,372,495		2,884,646		13.6		土 木 費		3,141,355		8.0		1,072,681		2,010,188		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-			
繰出立		462,581		1.2		332,666		332,666		1.6		消 防 費		984,634		2.5		92,275		880,169		実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.5		6.1			
繰出立		5,227,531		13.3		4,085,468		2,448,384		11.6		教 育 費		6,245,739		15.9		3,257,790		2,920,975		率 化		-		-			
積立		156,518		0.4		156,414		156,414		0.7		災 害 復 旧 費		23,679		0.1		-		13,659		積 立 金 高		5,182,262		5,500,234			
投資・出資金・貸付		3,065,436		7.8		2,538,623		2,515,798		11.9		公 債 費		5,127,329		13.1		-		5,020,711		財 政 特 定 目 的		1,208,071		1,206,864			
前年度繰上充用		2,296,764		5.9		1,985,281		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		31,669,596		33,179,087			
投資的経費		654,800		1.7		478,900		178,900		0.8		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		物 件 等 購 入		86,900		2,089,824			
うち人件費		5,906,572		15.1		602,661		-		-		歳 出 合 計		39,220,402		100.0		5,882,893		25,330,721		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		5,637,403		5,360,333			
普通建設事業費		5,882,893		15.0		589,002		19,562,633 千円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		繰 公 合 計		4,955,320		会 国 実 質 収 支		137,722		-		取 益 事 業 収 入		-		-			
うち補助		4,248,137		10.8		303,613		92.3% (93.5%)		経 常 収 支 比 率		営 下 水 道		1,256,784		計 画 健 康 保 険 事 業 状 況		152,475		7,803		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-			
うち単独		1,499,791		3.8		271,909		(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		経 常 収 支 比 率		事 上 水 道		612,728		の 被 保 険 者 数 (人)		11,917		-		徴 収 率 ・ 計 率 (%)		99.3		97.3			
災害復旧事業費		23,679		0.1		13,659		-		歳 入 一 般 財 源 等		介 護 サ ー ビ ス		32,775		の 他		-		-		合 計		99.4		98.0			
失業対策事業費		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		等 々		20,372		の 他		-		-		市 町 村 民 税		99.5		97.9			
歳出合計		39,220,402		100.0		25,330,721		26,990,334 千円		出 の そ の 他		国 民 健 康 保 険		572,869		の 他		-		-		純 固 定 資 産 税		99.2		96.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O															
				令和2年国調		44,137人		平成27年国調		46,912人		増減率		-5.9%		令5.1.1		45,193人		44,568人		増減率		令4.1.1		45,845人		45,312人		増減率		-1.4%		-1.6%	
				面積		229.01km ²		人口密度		193人		増減率																							
歳入の状況 (単位:千円・%)																																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況													
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 都 ×	近 畿 中 ×	財 政 健 全 化 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等 合 計		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
地 方 税		5,797,452	17.1	5,797,452	36.4	普 通 税		5,744,535	99.1	-	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	一 般 職 員	405	1,292,355	3,191											
地 方 譲 与 税		236,809	0.7	236,809	1.5	法 定 普 通 税		5,744,535	99.1	-	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-											
利 子 割 交 付 金		2,896	0.0	2,896	0.0	市 町 村 民 税		2,237,414	38.6	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	う ち 技 能 労 務 員	19	57,684	3,036												
配 当 割 交 付 金		42,909	0.1	42,909	0.3	内 個 人 均 等 割 所 得 割		84,343	1.5	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	教 育 時 職 員	23	78,617	3,418												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		30,644	0.1	30,644	0.2	法 人 均 等 割 法 人 税		119,741	2.1	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	等 合 計	428	1,370,972	3,203												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		2,924,670	50.4	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数			98.2												
地 方 消 費 税 交 付 金		1,053,989	3.1	1,053,989	6.6	う ち 純 固 定 資 産 税		2,919,057	50.4	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税		242,309	4.2	-	×	×	×	○	×	×	×	×	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,500										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		340,142	5.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,800										
自 動 車 取 得 税 交 付 金		855	0.0	855	0.0	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	26.01.01	6,000											
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	法 定 外 普 通 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	事 務 機 共 同 ×	小 学 校 ○	議 会 議 長	1	26.04.01	4,500											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		54,849	0.2	54,849	0.3	目 的 的 税		52,917	0.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	税 務 事 務 ×	中 学 校 ○	議 会 副 議 長	1	26.04.01	3,780											
法 人 事 業 税 交 付 金		78,171	0.2	78,171	0.5	法 定 目 的 的 税		52,917	0.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	旧 法 に よ る 税	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ○	議 会 議 員	16	26.04.01	3,465										
地 方 特 例 交 付 金 等		38,261	0.1	38,261	0.2	内 入 湯 税		52,917	0.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	合 計	5,797,452	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		5,894	0.0	5,894	0.0	事 業 所 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 交 付 税		9,552,697	28.1	8,536,102	53.5	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 普 通 交 付 税		8,536,102	25.1	8,536,102	53.5	旧 法 に よ る 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	合 計	5,797,452	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 特 別 交 付 税		1,016,595	3.0	-	-	内 入 湯 税		52,917	0.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,500										
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	事 業 所 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,800										
(一 般 財 源 計)		16,889,532	49.7	15,872,937	99.5	都 市 計 画 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	26.01.01	6,000											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,153	0.0	7,153	0.0	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	事 務 機 共 同 ×	小 学 校 ○	議 会 議 長	1	26.04.01	4,500											
分 担 金 ・ 負 担 金		242,739	0.7	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	税 務 事 務 ×	中 学 校 ○	議 会 副 議 長	1	26.04.01	3,780											
使 用 料		321,756	0.9	23,313	0.1	合 計		5,797,452	100.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	16	26.04.01	3,465											
手 庫 数 支 出		123,509	0.4	-	-	内 入 湯 税		52,917	0.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,500										
国 庫 支 出		3,626,109	10.7	-	-	事 業 所 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,800										
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	26.01.01	6,000											
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	事 務 機 共 同 ×	小 学 校 ○	議 会 議 長	1	26.04.01	4,500											
都 道 府 県 支 出 金		2,263,854	6.7	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	税 務 事 務 ×	中 学 校 ○	議 会 副 議 長	1	26.04.01	3,780											
都 道 府 県 支 出 金		155,189	0.5	-	-	合 計		5,797,452	100.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	16	26.04.01	3,465											
繰 上 入 金		1,867,630	5.5	-	-	内 入 湯 税		52,917	0.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,500										
繰 上 入 金		1,609,983	4.7	-	-	事 業 所 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,800										
繰 上 入 金		1,263,655	3.7	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	26.01.01	6,000											
繰 上 入 債		556,737	1.6	43,414	0.3	法 定 外 目 的 的 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	事 務 機 共 同 ×	小 学 校 ○	議 会 議 長	1	26.04.01	4,500											
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	税 務 事 務 ×	中 学 校 ○	議 会 副 議 長	1	26.04.01	3,780											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		199,800	0.6	-	-	合 計		5,797,452	100.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	伝 染 病 ×	そ の 他 ○	そ の 他 ○	16	26.04.01	3,465											
歳 入 合 計		33,976,646	100.0	15,946,817	100.0	内 入 湯 税		52,917	0.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,500										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)														
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,705,067	5,433,496																				
人 員 給 付 費		4,671,854	14.2	4,168,151	4,017,270	24.9	議 会 費		200,217	0.6	-	200,217	基 準 財 政 需 要 額	14,240,542	14,199,371																				
扶 助 費		2,443,934	7.4	2,186,169	-	-	総 務 費		4,609,938	14.0	36,560	3,687,744	標 準 税 収 入 額 等	7,216,383	6,815,177																				
公 債 費		4,015,808	12.2	1,290,164	982,912	6.1	民 生 費		8,311,030	25.3	159,914	4,139,661	標 準 財 政 規 模	15,952,374	16,369,776																				
内 元 利 償 還 金		3,713,692	11.3	3,614,167	3,010,632	18.6	衛 生 費		3,844,949	11.7	1,863,814	1,305,004	財 政 力 指 数	0.39	0.40																				
一 時 借 入 金 利 子		171,041	0.5	162,988	-	-	労 働 費		11,416	0.0	-	10,109	実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	7.2																				
(義 務 的 経 費 計)		12,572,412	38.2	9,235,487	8,173,819	50.6	農 林 水 産 業 費		2,209,476	6.7	971,296	595,784	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.1	18.5																				
物 件 補 修 費		4,861,773	14.8	3,087,100	2,098,845	13.0	商 工 費		1,731,837	5.3	979,122	398,568	判 断 全 比 率 化	-	-																				
維 持 補 修 費		164,929	0.5	108,856	108,856	0.7	土 木 費		3,079,993	9.4	1,050,294	1,914,402	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.0	13.1																				
補 助 費 等		4,425,190	13.4	3,585,560	2,836,937	17.6	消 防 費		1,120,256	3.4	219,688	873,595	財 政 力 指 数	0.39	0.40																				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		940,785	2.9	940,753	936,263	5.8	教 育 費		3,849,255	11.7	875,595	1,761,163	実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	7.2																				
繰 上 入 金		2,203,732	6.7	1,710,581	1,632,644	10.1	災 害 復 旧 費		52,752	0.2	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.1	18.5																				
繰 上 入 債		2,449,496	7.4	529,629	-	-	公 債 費		3,884,908	11.8	-	3,777,330	積 立 金 高	2,854,987	2,901,201																				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		19,460	0.1	19,460	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	現 在 高	728,639	746,635																				
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-																										

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2													
				令和2年国調		28,989人		30,805人		増減率		-5.9%		令5.1.1		28,676人		28,269人		令4.1.1		29,165人		28,824人		増減率		-1.7%		-1.9%			
				面積		403.06km ²		人口密度		72人		令5.1.1		28,676人		28,269人		令4.1.1		29,165人		28,824人		増減率		-1.7%		-1.9%					
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		区分		令和2年国調		平成27年国調		第1次		783		854		5.6		5.9					
区				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第2次		4,117		4,280		29.2		29.3		第3次		9,192		9,464		64.8					
地方譲与税				4,414,296		20.9		4,414,296		35.9		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		の指定状況																	
地方譲与税				249,993		1.2		249,993		2.0		区		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発○		旧産炭×		山振振○		過疎×			
利子割交付金				1,877		0.0		1,877		0.0		普		通		税		4,410,045		99.9		33,564		低開発○		旧産炭×		山振振○		過疎×			
配当割交付金				27,762		0.1		27,762		0.2		法		定		普通		4,410,045		99.9		33,564		旧産炭×		山振振○		過疎×					
株式等譲渡所得割交付金				19,781		0.1		19,781		0.2		市		町		村民		1,485,470		33.7		33,564		山振振○		過疎×		過疎×					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		内		個		人		均		等		割		-		-		-		-			
地方消費税交付金				714,670		3.4		714,670		5.8		所		得		割		1,171,689		26.5		-		-		-		-		-			
ゴルフ場利用税交付金				14,879		0.1		14,879		0.1		法		人		均		104,452		2.4		-		-		-		-		-			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		法		人		均		157,801		3.6		33,564		-		-		-		-			
自動車取得税交付金				552		0.0		552		0.0		固		定		資		2,581,450		58.5		-		-		-		-		-			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		う		ち		純		2,553,990		57.9		-		-		-		-		-			
自動車税環境性能割交付金				35,429		0.2		35,429		0.3		軽		自		動		127,732		2.9		-		-		-		-		-			
法人事業税交付金				64,858		0.3		64,858		0.5		市		町		村		た		ば		こ		-		-		-		-			
地方特例交付金等				27,921		0.1		27,921		0.2		鉦		産		産		215,393		4.9		-		-		-		-		-			
内 個人住民税減取補填特例交付金				25,824		0.1		25,824		0.2		法		定		外		-		-		-		-		-		-		-			
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				2,097		0.0		2,097		0.0		目		的		税		4,251		0.1		-		-		-		-		-			
地方交付税				8,127,298		38.4		6,695,326		54.5		内		入		湯		4,251		0.1		-		-		-		-		-			
内 普通交付税				6,695,326		31.6		6,695,326		54.5		事		業		所		-		-		-		-		-		-		-			
内 特別交付税				1,431,972		6.8		-		-		都		市		計		-		-		-		-		-		-		-			
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		法		定		外		-		-		-		-		-		-		-			
(一般財源計)				13,699,316		64.7		12,267,344		99.8		法		定		目		4,251		0.1		-		-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金				5,023		0.0		5,023		0.0		内		入		湯		4,251		0.1		-		-		-		-		-			
分担金・負担金				27,504		0.1		-		-		事		業		所		-		-		-		-		-		-		-			
使用料				531,143		2.5		17,723		0.1		都		市		計		-		-		-		-		-		-		-			
手数料				82,630		0.4		-		-		水		利		地		-		-		-		-		-		-		-			
国庫支出				2,554,217		12.1		-		-		法		定		外		-		-		-		-		-		-		-			
国有提供交付金				-		-		-		-		目		的		税		4,251		0.1		-		-		-		-		-			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		内		入		湯		4,251		0.1		-		-		-		-		-			
都道府県支出				1,638,045		7.7		-		-		事		業		所		-		-		-		-		-		-		-			
都道府県収入				92,180		0.4		3,503		0.0		法		定		外		-		-		-		-		-		-		-			
寄附金				304,774		1.4		-		-		旧		法		に		-		-		-		-		-		-		-			
繰入金				473,819		2.2		-		-		合		計		4,414,296		100.0		33,564		-		-		-		-		-			
繰越金				549,015		2.6		-		-		議		員		公		-		-		-		-		-		-		-			
繰上金				620,859		2.9		1,208		0.0		議		員		公		-		-		-		-		-		-		-			
諸地方債				581,600		2.7		-		-		議		員		公		-		-		-		-		-		-		-			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		議		員		公		-		-		-		-		-		-		-			
うち臨時財政対策債				151,400		0.7		-		-		議		員		公		-		-		-		-		-		-		-			
歳入合計				21,160,125		100.0		12,294,801		100.0		議		員		公		-		-		-		-		-		-		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		4,346,821		4,212,072			
うち職員給与				3,537,169		17.3		3,017,215		2,786,711		22.4		区		決		算		額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		11,042,147		11,204,102	
扶助費				1,880,034		9.2		1,622,557		-		-		議		会		費		172,351		0.8		-		-		標準税収入額等		5,495,536		5,319,906	
公債費				2,784,535		13.6		850,854		837,219		6.7		總		務		費		3,008,624		14.7		112,888		2,119,907		標準財政規模		12,342,346		12,873,445	
内 元利償還金				3,052,436		14.9		2,964,264		2,564,289		20.6		民		生		費		5,368,464		26.3		33,358		2,908,961		財政力指数		0.39		0.39	
一 時借入金				2,977,730		14.6		2,891,787		2,491,812		20.0		衛		生		費		2,310,003		11.3		63,236		1,790,154		実質収支比率(%)		4.0		7.4	
(義務的経費計)				74,658		0.4		72,429		-		-		農		林		水		18,808		0.1		-		-		公債費負担比率(%)		20.0		23.5	
維持補修費				48		0.0		48		48		0.0		農		林		水		1,388,155		6.8		211,672		640,151		健全率化		-		-	
補助費等				9,374,140		45.8		6,832,333		6,188,219		49.7		商		工		費		739,417		3.6		22,371		428,024		判断全		-		-	
うち一部事務組合負担				3,314,733		16.2		1,824,813		1,104,116		8.9		土		木		費		1,988,854		9.7		888,373		1,198,679		連実実質赤字比率(%)		-		-	
繰出金				53,442		0.3		39,090		72,429		0.6		消		防		費		695,250		3.4		10,308		654,806		率化		-		-	
繰上金				4,367,556		21.4		3,608,053		2,668,094		21.4		教		育		費		1,691,490		8.3		256,562		1,190,556		健全率化		-		-	
投資・出資金・貸付金				1,131,855		5.5		1,104,084		1,083,847		8.7		災		害		復		14,285		0.1		-		1,544		健全率化		-		-	
前年度繰上充用金				1,390,147		6.8		1,151,602		1,080,409		8.7		公		債		費		3,052,436		14.9		-		2,964,264		健全率化		-		-	
投資的経費				226,306		1.1		16,146		-		-		諸		支		出		-		-		-		-		健全率化		-		-	
うち人件費				108,760		0.5		7,500		-		-		前		年		度		-		-		-		-		健全率化		-		-	
普通建設事業費				1,613,053		7.9		600,570		600,570		8.7		歳		出		合		20,448,137		100.0		1,598,768		14,080,107		健全率化		-		-	
うち補助費				53,036		0.3		53,036		53,036		0.3		繰		合		計		3,047,812		100.0		-		-		債務負担率(%)		-		-	
うち単独費				1,598,768		7.8		599,026		11,079,928		千円		会		民		実		857,074		5.2		32,220		515		取		-		-	
災害復旧事業費				666,497		3.3		160,171		89.0		(90.1%)		計		民		再		758,420		5.2		3,803		3,803		益		-		-	
失業対策事業費				876,813		4.3		408,940		-		-		業		上		水		道		42,118		-		5,782		土		-		-	
歳出合計				14,285		0.1		1,544		-		-		等		工		業		53		-		-		-		地		-		-	
内 繰上金				-		-		-		-		-		業		業		用		53		-		-		-		方		-		-	
内 繰上金				-		-		-		-		-		業		業		用		53		-		-		-		債					

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	41,967人 43,977人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
		増減率		-4.6%	令5.1.1	42,437人	41,942人	区分	令和2年国調	28	2260				
		面積		184.24km ²	令4.1.1	42,721人	42,335人	第1次	平成27年国調	兵庫県	淡路市	地方交付税種地	1-1		
		人口密度		228人	増減率	-0.7%	-0.9%	第2次							
								第3次							
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
地方譲与税		5,666,222	15.7	5,666,222	33.7	普通税		×	新産	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
地方譲与税		232,460	0.6	232,460	1.4	法定普通税		×	低開発	一 般 職 員		377	1,188,304	3,152	
利子割交付金		2,671	0.0	2,671	0.0	市町村民税		×	旧産炭	うち消防職員		-	-	-	
配当割交付金		39,851	0.1	39,851	0.2	内個人均等割		×	山振	うち技能労務職員		8	22,496	2,812	
株式等譲渡所得割交付金		28,736	0.1	28,736	0.2	所得割		×	過疎	教育時職		-	-	-	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		×	首都	等 合 計		377	1,188,304	3,152	
地方消費税交付金		988,816	2.7	988,816	5.9	固定資産税		×	近畿	ラ ス パ イ レ ス 指 数				97.8	
ゴルフ場利用税交付金		10,226	0.0	10,226	0.1	うち純固定資産税		×	中 部	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		×	財政健全化等	特別職等		定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)
自動車取得税交付金		735	0.0	735	0.0	市町村たばこ税		×	財政健全化等	議員公務災害		1	26.04.01	8,600	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税		×	財政健全化等	非常勤公務災害		2	26.04.01	6,900	
自動車税環境性能割交付金		47,141	0.1	47,141	0.3	特別土地保有税		×	財政健全化等	退職手当		1	26.04.01	6,100	
法人事業税交付金		72,686	0.2	72,686	0.4	法定外普通税		×	財政健全化等	事務機共同		1	21.04.01	4,500	
地方特例交付金等		35,492	0.1	35,492	0.2	目的税		×	財政健全化等	税務事務		1	21.04.01	3,780	
内個人住民税減取補填特例交付金		29,956	0.1	29,956	0.2	法定目的税		×	財政健全化等	老人福祉		16	21.04.01	3,465	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		5,536	0.0	5,536	0.0	入湯税		×	財政健全化等	伝染病					
地方交付税		11,376,033	31.5	9,675,429	57.5	事業所税		×	財政健全化等	その他					
内普通交付税		9,675,429	26.8	9,675,429	57.5	都市計画税		×	財政健全化等						
特別交付税		1,700,604	4.7	-	-	水利地益税等		×	財政健全化等						
災害復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税		×	財政健全化等						
(一般財源計)		18,501,069	51.3	16,800,465	99.8	旧法による税		×	財政健全化等						
交通安全対策特別交付金		7,104	0.0	7,104	0.0	合 計		5,666,222	100.0						
分担金・負担金		32,933	0.1	-	-										
使用料		535,348	1.5	26,146	0.2										
手数料		202,810	0.6	-	-										
国庫支出		3,821,665	10.6	-	-										
国有提供交付金		-	-	-	-										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-										
都道府県支出		2,460,961	6.8	-	-										
財産収入		484,945	1.3	-	-										
寄附金		2,575,587	7.1	-	-										
繰入金		2,857,478	7.9	-	-										
繰越金		1,015,013	2.8	-	-										
繰上金		1,331,939	3.7	-	-										
地方債		2,241,300	6.2	-	-										
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		186,300	0.5	-	-										
歳入合計		36,068,152	100.0	16,833,715	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
うち職員		4,460,693	12.4	4,040,086	3,821,087	22.5	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	基 準 財 政 収 入 額	5,485,883	5,217,140	
扶助		2,484,229	6.9	2,224,893	-	-	議 会 費		172,830	0.5	普通建設事業費	基 準 財 政 需 要 額	15,161,312	15,393,352	
公債		3,796,109	10.6	843,372	809,168	4.8	総 務 費		8,852,356	24.7	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	6,969,243	6,575,212	
元利償還金		5,424,617	15.1	4,281,540	3,711,736	21.8	民 生 費		8,504,993	23.7		標 準 財 政 規 模	16,830,992	17,464,896	
元利償還金		5,210,928	14.5	4,068,244	3,498,440	20.6	衛 生 費		2,833,072	7.9		財 政 力 指 数	0.35	0.35	
元利償還金		213,534	0.6	213,141	213,141	1.3	衛 生 費		9,450	0.0		実 質 収 支 比 率 (%)	0.5	5.1	
一時借入金		155	0.0	155	155	0.0	農 林 水 産 業 費		2,286,991	6.4		公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.9	18.6	
(義務的経費計)		13,681,419	38.2	9,164,998	8,341,991	49.0	商 工 費		845,552	2.4		判 断 全 比 率 化	-	-	
維持補修費		5,522,665	15.4	2,683,649	2,390,504	14.0	土 木 費		2,988,122	8.3		健 全 率 化	-	-	
維持補修費		189,076	0.5	126,557	126,557	0.7	消 防 費		1,029,388	2.9		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補助費		5,436,295	15.2	4,517,937	3,152,985	18.5	教 育 費		2,773,647	7.7		実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.8	14.2	
うち一部事務組合負担		688,718	1.9	687,742	674,290	4.0	災 害 復 旧 費		121,752	0.3		率 化	74.5	101.2	
繰出金		2,382,376	6.6	1,757,761	1,615,919	9.5	公 債		5,425,721	15.1		積 立 金 高	3,428,104	2,976,385	
繰出金		4,229,616	11.8	1,061,067	-	-	諸 支 出 金		-	-		財 政 特 定 目 的	2,847,356	2,394,987	
投資・出資金・貸付金		130,679	0.4	130,679	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-		地 方 債 現 在 高	10,626,048	10,157,637	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		35,843,874	100.0		積 立 金 高	34,538,337	37,531,157	
投資的経費		4,271,748	11.9	818,841	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		4,699,372	13.3		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	4,239,978	4,582,321	
うち人件費		100,824	0.3	90,207	15,627,352千円	91.8%	経 常 収 支 比 率		1,518,922	4.2		保 証 ・ 補 償 の 他	950,676	120,043	
普通建設事業費		4,150,095	11.6	815,509	15,627,352千円	91.8%	繰 合 計		798,074	2.2		実 質 的 な も の	-	-	
うち補助		2,126,977	5.9	184,805	91.8%	(92.8%)	営 下 水 道		13,108	0.0		取 益 事 業 収 入	-	-	
うち単独		1,953,593	5.5	613,979	(減取補填債(特例分)		事 上 水 道		6,756	0.0		土 地 開 発 基 金 現 在 高	415,278	414,374	
災害復旧事業費		121,653	0.3	3,332	及び臨時財政対策債除く)		業 と 畜 場		503,465	1.4		徴 収 率 ・ 計	99.2	96.3	
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		等 へ		1,859,047	5.2		合 計	99.5	97.2	
歳出合計		35,843,874	100.0	20,261,489	20,485,767千円		出 の 他		7,068	0.0		市 町 村 民 税	99.4	96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2		
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	令5.1.1	令4.1.1
		34,819人	37,773人	-7.8%	35,309人	34,965人	0.9%	36,010人	35,713人	-0.8%	777	857	4.5	4.6	28	2278	兵庫県	宍粟市	地方交付税種地	2-2
		658.54km ²	53人		658.54km ²	53人		658.54km ²	53人		777	857	4.5	4.6						
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地 方 税	4,343,910	17.3	4,342,636	29.7	普 通 税		4,342,058		100.0		777		857		56.7		兵 庫 県		宍 粟 市	地 方 交 付 税 種 地
地 方 譲 与 税	323,683	1.3	323,683	2.2	法 定 普 通 税		4,342,058		100.0		4.5		4.6		56.7					
利 子 割 交 付 金	2,391	0.0	2,391	0.0	市 町 村 民 税		1,743,361		40.1		6,770		7,273		9,898					
配 当 割 交 付 金	35,442	0.1	35,442	0.2	内 個 人 均 等 割		65,723		1.5		38.8		39.2		56.7					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,332	0.1	25,332	0.2	所 得 割		1,484,803		34.2		9,898		10,405		56.7					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割		98,643		2.3		9,898		10,405		56.7					
地 方 消 費 税 交 付 金	848,735	3.4	848,735	5.8	法 定 資 産 税		2,191,070		50.4		9,898		10,405		56.7					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,275	0.0	7,275	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税		2,144,853		49.4		9,898		10,405		56.7					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税		152,926		3.5		9,898		10,405		56.7					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	527	0.0	527	0.0	市 町 村 た ば こ 税		254,701		5.9		9,898		10,405		56.7					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税		-		-		9,898		10,405		56.7					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	33,808	0.1	33,808	0.2	法 定 外 普 通 税		-		-		9,898		10,405		56.7					
法 人 事 業 税 交 付 金	58,920	0.2	58,920	0.4	目 的 的 税		1,852		0.0		9,898		10,405		56.7					
地 方 特 例 交 付 金 等	28,565	0.1	28,565	0.2	法 定 目 的 的 税		1,852		0.0		9,898		10,405		56.7					
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	27,998	0.1	27,998	0.2	内 入 湯 税		578		0.0		9,898		10,405		56.7					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	567	0.0	567	0.0	事 業 所 税		-		-		9,898		10,405		56.7					
地 方 交 付 税	9,749,343	38.9	8,789,212	60.0	都 市 計 画 税		1,274		0.0		9,898		10,405		56.7					
内 普 通 交 付 税	8,789,212	35.1	8,789,212	60.0	水 利 地 益 税 等		-		-		9,898		10,405		56.7					
内 特 別 交 付 税	960,131	3.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-		-		9,898		10,405		56.7					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-		-		9,898		10,405		56.7					
(一 般 財 源 計)	15,457,931	61.7	14,496,526	99.0	合 計		4,343,910		100.0		9,898		10,405		56.7					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,631	0.0	5,631	0.0	内 入 湯 税		578		0.0		9,898		10,405		56.7					
分 担 金 ・ 負 担 金	120,105	0.5	9,974	0.1	事 業 所 税		-		-		9,898		10,405		56.7					
使 用 料	261,855	1.0	19,579	0.1	都 市 計 画 税		1,274		0.0		9,898		10,405		56.7					
手 庫 数 支 出	84,080	0.3	1,532	0.0	水 利 地 益 税 等		-		-		9,898		10,405		56.7					
国 庫 支 出	3,261,994	13.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-		-		9,898		10,405		56.7					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税		-		-		9,898		10,405		56.7					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計		4,343,910		100.0		9,898		10,405		56.7					
都 道 府 県 支 出	1,552,767	6.2	-	-	内 入 湯 税		578		0.0		9,898		10,405		56.7					
都 道 府 県 支 出	197,730	0.8	87,875	0.6	事 業 所 税		-		-		9,898		10,405		56.7					
寄 附 金	324,480	1.3	-	-	都 市 計 画 税		1,274		0.0		9,898		10,405		56.7					
繰 上 金	335,174	1.3	-	-	水 利 地 益 税 等		-		-		9,898		10,405		56.7					
繰 上 金	866,767	3.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税		-		-		9,898		10,405		56.7					
繰 上 金	791,840	3.2	21,837	0.1	旧 法 に よ る 税		-		-		9,898		10,405		56.7					
繰 上 金	1,808,238	7.2	-	-	合 計		4,343,910		100.0		9,898		10,405		56.7					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税		578		0.0		9,898		10,405		56.7					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	161,938	0.6	-	-	事 業 所 税		-		-		9,898		10,405		56.7					
歳 入 合 計	25,068,592	100.0	14,642,954	100.0	都 市 計 画 税		1,274		0.0		9,898		10,405		56.7					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,532,284	4,391,499							
人 員	4,139,275	17.1	3,806,660	3,780,292	25.5	議 会 費	139,391	0.6	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	13,321,496	13,422,350							
う ち 職 員	2,280,812	9.4	2,149,642	-	-	総 務 費	3,188,250	13.2	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	5,683,394	5,505,006							
扶 助 費	3,731,171	15.4	1,175,869	1,021,208	6.9	民 生 費	7,300,812	30.2	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	14,634,544	15,161,048							
公 債 費	2,960,184	12.2	2,910,662	2,353,884	15.9	衛 生 費	2,774,725	11.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.34	0.34							
内 元 利 償 還 金	2,871,915	11.9	2,822,475	2,265,697	15.3	衛 生 費	19,425	0.1	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	5.4							
利 子	86,647	0.4	86,565	86,565	0.6	農 林 水 産 業 費	1,484,276	6.1	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.7	19.4							
一 時 借 入 金 利 子	1,622	0.0	1,622	1,622	0.0	商 工 費	1,120,758	4.6	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	判 断 全 比 率 化	-	-							
(義 務 的 経 費 計)	10,830,630	44.7	7,893,191	7,155,384	48.3	土 木 費	1,892,612	7.8	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	健 全 率 化	6.6	6.9							
物 持 補 修 費	367,717	1.5	231,683	1,567,677	10.6	消 防 費	899,112	3.7	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	率 化	65.6	65.4							
維 持 補 修 費	367,717	1.5	231,683	1,567,677	10.6	教 育 費	2,330,007	9.6	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	2,973,969	2,871,176							
補 助 費	5,205,929	21.5	4,639,906	3,607,227	24.4	災 害 復 旧 費	92,736	0.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	現 在 高	179,282	187,282							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,179,309	4.9	1,164,941	1,162,781	7.9	公 債 費	2,960,812	12.2	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	4,594,454	4,375,659							
繰 上 金	1,777,714	7.3	1,462,198	1,357,341	9.2	諸 支 出 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	179,282	187,282							
繰 上 金	648,762	2.7	325,691	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	27,951,659	29,015,336							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	335,000	1.4	-	-	-	歳 出 合 計	24,202,916	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	4,594,454	4,375,659							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	13,900,985	57.8	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	179,282	187,282							
投 資 的 経 費	2,196,121	9.1	332,441	332,441	2.1	経 常 収 支 比 率	93.9	(94.9 %)	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	4,594,454	4,375,659							
う ち 人 員 費	10,458	0.0	10,458	10,458	0.0	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	179,282	187,282							
内 普 通 建 設 事 業 費	2,109,120	8.7	330,496	330,496	2.1	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 (除 除)	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	179,282	187,282							
う ち 補 助 費	643,883	2.7	14,938	14,938	0.1	歳 入 一 般 財 源 等	17,444,507	70.2	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	179,282	187,282							
う ち 単 独 費	1,371,560	5.7	310,370	310,370	1.3	出 の	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	179,282	187,282							
内 災 害 復 旧 事 業 費	87,001	0.4	1,945	1,945	0.0	経 常 収 支 比 率	93.9	(94.9 %)	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	179,282	187,282							
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	17,444,507	70.2	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	179,282	187,282							
歳 出 合 計	24,202,916	100.0	16,578,831	16,578,831	68.5	出 の	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金	179								

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		40,645人 40,310人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I - 2																
		増 減 率		0.8%					令 5. 1. 1	39,719 人	38,162 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28			2286															
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積		157.55 km ² 258 人		令 4. 1. 1	39,842 人	38,251 人	第 1 次	911	913	兵庫県	加東市	地方交付税種地		I - 2																	
		増 減 率		-0.3%		-0.2%		第 2 次		4.5	4.8			第 3 次	7,641		7,070	11,600	11,210														
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)																			
地方譲与税	7,040,706	30.4	6,817,118	53.7	普通税			6,817,118	96.8	低開発	×	歳入総額	23,192,133	26,432,419																			
地方譲与税	175,930	0.8	175,930	1.4	法定普通税			6,817,118	96.8	旧工特	×	歳入歳出総引	22,660,197	25,795,623																			
利子割交付金	2,910	0.0	2,910	0.0	市町村民税			2,434,278	34.6	旧産炭	×	歳入歳出差引	531,936	636,796																			
配当割交付金	43,109	0.2	43,109	0.3	内個人均等割			75,642	1.1	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	76,189	69,312																			
株式等譲渡所得割交付金	30,792	0.1	30,792	0.2	所得割			1,852,283	26.3	過疎	×	実質収入	455,747	567,484																			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			175,002	2.5	首都	×	単年度収支	-111,737	-50,736																			
地方消費税交付金	1,021,888	4.4	1,021,888	8.0	法人税割			331,351	4.7	近畿	○	積立金償還	6,602	8,093																			
ゴルフ場利用税交付金	313,325	1.4	313,325	2.5	固定資産税			3,904,527	55.5	中部	×	繰上債	-	-																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			3,899,501	55.4	財政健全化等	×	積立金取崩し	150,000	-																			
自動車取得税交付金	505	0.0	505	0.0	軽自動車税			156,358	2.2	財源超過	×	実質単年度収支	-255,135	-42,643																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			319,696	4.5			区 分																					
自動車税環境性割交付金	32,411	0.1	32,411	0.3	特別土地保有税			-	-			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																			
法人事業税交付金	117,165	0.5	117,165	0.9	法定外普通税			-	-			一般職員	274	809,396	2,954																		
地方特例交付金等	51,810	0.2	51,810	0.4	目的税			223,588	3.2			うち消防職員	-	-																			
内個人住民税減取補填特例交付金	48,153	0.2	48,153	0.4	法定外目的税			223,588	3.2			うち技能労務職員	5	15,840	3,168																		
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,657	0.0	3,657	0.0	内入湯税			-	-			教育公務員	9	37,413	4,157																		
地方交付税	4,684,729	20.2	3,967,985	31.2	事業所税			-	-			臨時職員	-	-																			
内普通交付税	3,967,985	17.1	3,967,985	31.2	都市計画税			223,588	3.2			等合	283	846,809	2,992																		
内特別交付税	716,744	3.1	-	-	法定外目的税			-	-			ラ	ス	パイ	レス	指	数																
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税			-	-			合	一部事務組合加入の状況																				
(一般財源計)	13,515,280	58.3	12,574,948	99.0	内入湯税			-	-			議	員	公	務	災	害	○	し	尿	処	理	○	市	区	町	村	長	1	18.03.20	9,400		
交通安全対策特別交付金	5,199	0.0	5,199	0.0	事業所税			-	-			非	常	勤	公	務	災	害	×	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	1	18.03.20	7,500
分担金・負担金	47,992	0.2	-	-	都市計画税			223,588	3.2			退	職	手	当	○	火	葬	場	○	教	育	長	1	29.03.01	6,600							
使用料	173,191	0.7	39,911	0.3	法定外目的税			-	-			事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	○	議	会	議	長	1	18.11.01	4,500				
手数料	63,810	0.3	-	-	内法定外目的税			-	-			税	務	事	務	共	同	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	18.11.01	3,800			
国庫支出	3,353,440	14.5	-	-	旧法による税			-	-			老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	14	18.11.01	3,500						
国有提供交付金	14,627	0.1	14,627	0.1	合			7,040,706	100.0			伝	染	病	×	そ	の	他	○														
都道府県支出	1,601,791	6.9	-	-								人員数			適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)																	
都道府県収入	96,742	0.4	4,323	0.0																													
寄附	865,493	3.7	-	-																													
繰入金	321,675	1.4	-	-																													
繰越	346,796	1.5	-	-																													
繰上	415,497	1.8	58,593	0.5																													
諸地方債	2,370,600	10.2	-	-																													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																													
うち臨時財政対策債	280,000	1.2	-	-																													
歳入	23,192,133	100.0	12,697,601	100.0																													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	74,316人 77,419人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2		
		増減率		-4.0%	令5.1.1	74,081人	73,170人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28		2294						
		面積		210.87km ²	令4.1.1	74,750人	74,004人	第1次	1,077	1,023	兵庫県		たつの市		地方交付税種地		1-2		
		人口密度		352人	増減率	-0.9%	-1.1%	第2次	3.2	3.0									
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
地方譲与税		10,778,462	27.0	10,240,495	46.9	普 通 税				旧 新 産 特	×								
地方譲与税		281,941	0.7	281,941	1.3	法 定 普 通 税				低 開 発 特	×								
配当金		5,513	0.0	5,513	0.0	市 町 村 民 税				旧 工 特	○								
株式等譲渡所得割交付金		81,596	0.2	81,596	0.4	内 個人均等割				山 振 特	×								
分離課税所得割交付金		58,228	0.1	58,228	0.3	所 得 割				過 疎 特	×								
地方消費税交付金		1,794,284	4.5	1,794,284	8.2	法 人 均 等 割				首 都 特	×								
ゴルフ場利用税交付金		14,819	0.0	14,819	0.1	法 定 外 普 通 税				近 畿 特	×								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	目 的 税				中 部 特	×								
自動車取得税交付金		789	0.0	789	0.0	法 定 目 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内 入湯税				議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	4.04.01	7,720		
自動車税環境性能割交付金		50,626	0.1	50,626	0.2	事 業 所 税				非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	4.04.01	7,040		
法人事業税交付金		168,058	0.4	168,058	0.8	都 市 計 画 税				退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	4.04.01	6,302		
地方特例交付金等		92,497	0.2	92,497	0.4	法 定 外 目 的 税				事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	17.10.01	5,240		
内 個人住民税減取補填特例交付金		85,532	0.2	85,532	0.4	旧 法 に よ る 税				税 務 事 務	×	小 学 校	○	議 会 副 議 長	1	17.10.01	4,480		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		6,965	0.0	6,965	0.0	合 計				伝 染 病	×	そ の 他	○	議 会 議 員	18	17.10.01	4,040		
地 方 交 付 税		10,526,465	26.3	8,955,454	41.0														
内 普 通 交 付 税		8,955,454	22.4	8,955,454	41.0														
特 別 交 付 税		1,571,011	3.9	-	-														
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-														
(一 般 財 源 計)		23,853,278	59.7	21,744,300	99.6														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,331	0.0	11,331	0.1														
分 担 金 ・ 負 担 金		500,255	1.3	-	-														
使 用 料		327,358	0.8	57,650	0.3														
手 庫 数 支 出		38,497	0.1	-	-														
国 庫 支 出		6,494,675	16.3	-	-														
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-														
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-														
都 道 府 県 支 出 金		2,406,511	6.0	-	-														
財 産 附 収 入 金		94,028	0.2	17,193	0.1														
寄 附 金		424,069	1.1	-	-														
繰 入 金		582,350	1.5	-	-														
繰 越 金		1,732,476	4.3	-	-														
繰 上 金		527,882	1.3	2,485	0.0														
諸 債 入 金		2,961,467	7.4	-	-														
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-														
うち 臨 時 財 政 対 策 債		393,767	1.0	-	-														
歳 入 合 計		39,954,177	100.0	21,832,959	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
人 員 費		5,278,451	13.8	4,649,861	4,586,776	20.6	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		9,744,739	9,399,088
うち 職 員 給 付 費		2,687,206	7.0	2,402,375	-	-	議 会 費			242,045	0.6	普 通 建 設 事 業 費		基 準 財 政 需 要 額		18,657,108		18,245,656	
扶 助 費		7,146,885	18.7	2,027,407	1,976,324	8.9	総 務 費			5,069,545	13.2	充 当 一 般 財 源 等		標 準 税 収 入 額 等		12,360,864		11,892,003	
公 債 費		3,899,085	10.2	3,825,923	3,450,630	15.5	民 生 費			12,252,084	32.0	基 準 財 政 規 模		21,710,085		22,144,807			
内 元 利 償 還 金		3,719,434	9.7	3,646,272	3,273,342	14.7	衛 生 費			2,998,313	7.8	財 政 力 指 数		0.53		0.55			
利 子		179,651	0.5	179,651	-	-	衛 生 費			28,995	0.1	実 質 収 支 比 率 (%)		6.5		6.7			
一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費			1,071,321	2.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.1		13.4			
(義 務 的 経 費 計)		16,324,421	42.6	10,503,191	10,013,730	45.1	商 工 費			896,659	2.3	判 断 全 比 率 化		-		-			
物 件 補 修 費		3,525,060	9.2	2,282,534	1,846,677	8.3	土 木 費			5,351,632	14.0	健 全 率 化		-		-			
維 持 補 修 費		271,494	0.7	239,661	239,661	1.1	消 防 費			1,076,976	2.8	財 政 力 指 数		0.53		0.55			
補 助 費 等		9,024,552	23.6	8,368,830	5,057,693	22.8	教 育 費			5,421,523	14.2	実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.8		8.7			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		2,242,385	5.9	2,217,062	2,132,351	9.6	災 害 復 旧 費			-	-	調 査 積 立 金		6,997,578		6,595,524			
繰 出 金		2,923,403	7.6	2,353,821	2,092,982	9.4	公 債 費			3,899,085	10.2	財 政 力 指 数		0.53		0.55			
積 立 金		1,513,299	4.0	1,038,341	-	-	諸 支 出 金			-	-	調 査 積 立 金		2,694,519		2,684,519			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		129,200	0.3	100	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	調 査 積 立 金		12,362,109		11,842,347			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計			38,308,178	100.0	調 査 積 立 金		40,939,656		41,697,623			
投 資 的 経 費		4,596,749	12.0	709,165	-	-	繰 上 金			-	-	調 査 積 立 金		2,388,222		2,732,851			
うち 人 員 費		143,854	0.4	142,758	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			6,992,346	18.2	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		350,277		665,224			
内 普 通 建 設 事 業 費		4,596,749	12.0	709,165	19,250,743 千円	86.6% (88.2%)	繰 上 金			3,145,325	8.2	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-			
うち 補 助 費		3,124,901	8.2	196,148	-	-	経 常 収 支 比 率			397,973	1.0	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-			
うち 単 独 費		1,391,892	3.6	507,881	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分))			360,615	0.9	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-			
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 除 外			119,286	0.3	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-			
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等			693,554	1.8	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-			
歳 出 合 計		38,308,178	100.0	25,495,643	27,141,642 千円	70.7% (73.2%)	出 の 他			2,275,593	5.9	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		384		384			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1																									
				令和2年国調		平成27年国調		19,261人		21,200人		増減率		-9.1%		令5.1.1		19,463人		19,097人		増減率		-1.5%		-1.9%		区分		令和2年国調		平成27年国調														
				面積		185.19 km ²		人口密度		104人		令4.1.1		19,766人		19,460人		増減率		-1.5%		-1.9%		第1次		357		397		第2次		3.7		3.9												
歳入の状況 (単位:千円・%)				第2次		4,013		4,403		第3次		5,242		5,467		53.2		兵庫県		多可町		地方交付税種地		2-2																						
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×		山振○		過疎○		首都×		近畿×		中部×		財政健全化×		指数表選定○		財源超過×	
地方譲与税				2,095,938		16.9		2,095,938		29.2		普通税			2,095,938		100.0		2,095,938		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方譲与税				165,028		1.3		165,028		2.3		市町村民税			908,879		43.4		908,879		43.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
利子割交付金				1,240		0.0		1,240		0.0		個人均等割			34,848		1.7		34,848		1.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
配当割交付金				18,341		0.1		18,341		0.3		所得割			768,120		36.6		768,120		36.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
株式等譲渡所得割交付金				13,066		0.1		13,066		0.2		法人均等割			42,390		2.0		42,390		2.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		固定資産税			988,778		47.2		988,778		47.2		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方消費税交付金				459,296		3.7		459,296		6.4		うち純固定資産税			987,566		47.1		987,566		47.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
ゴルフ場利用税交付金				22,439		0.2		22,439		0.3		軽自動車税			90,301		4.3		90,301		4.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税			107,980		5.2		107,980		5.2		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
自動車取得税交付金				364		0.0		364		0.0		鉱産税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		特別土地保有税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
自動車税環境性能割交付金				23,354		0.2		23,354		0.3		法定外普通税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
法人事業税交付金				33,124		0.3		33,124		0.5		法的			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方特例交付金等				16,286		0.1		16,286		0.2		目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内個人住民税減取補填特例交付金				10,687		0.1		10,687		0.1		内入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				5,599		0.0		5,599		0.1		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方交付税				4,923,728		39.8		4,307,168		59.9		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内普通交付税				4,307,168		34.8		4,307,168		59.9		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内特別交付税				616,560		5.0		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
(一般財源計)				7,772,204		62.8		7,155,644		99.6		内入湯税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
交通安全対策特別交付金				2,951		0.0		2,951		0.0		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
分担金・負担金				80,671		0.7		-		-		都市計画税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
使用料				175,259		1.4		10,727		0.1		水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
手数料				15,588		0.1		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
国庫支出				1,602,451		13.0		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
国有提供交付金				-		-		-		-		合			2,095,938		100.0		2,095,938		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		議会議務費			97,599		0.8		97,599		0.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
都道府県支出				1,014,157		8.2		-		-		総務費			2,260,418		18.5		98,169		1,436,181		2,280,940		2,140,650		-		-		-		-		-		-		-							
財産収入				58,705		0.5		15,377		0.2		民生費			3,469,758		28.4		23,163		1,837,542		6,588,108		6,764,146		-		-		-		-		-		-		-							
寄附収入				261,383		2.1		-		-		衛生費			1,003,242		8.2		28,579		730,102		2,838,696		2,653,695		-		-		-		-		-		-		-							
繰入金				331,114		2.7		-		-		労働費			53,191		0.4		-		191		7,221,373		7,602,587		-		-		-		-		-		-		-							
繰越入金				132,149		1.1		-		-		農林水産業費			836,046		6.8		93,697		329,244		7,221,373		7,602,587		-		-		-		-		-		-		-							
繰越諸地債				309,490		2.5		122		0.0		商工費			332,338		2.7		7,290		137,777		7,221,373		7,602,587		-		-		-		-		-		-		-							
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		土木費			1,245,562		10.2		470,050		803,694		7,221,373		7,602,587		-		-		-		-		-		-		-							
うち臨時財政対策債				75,509		0.6		-		-		消防費			506,879		4.2		7,960		463,186		7,221,373		7,602,587		-		-		-		-		-		-		-							
歳入合計				12,367,831		100.0		7,184,821		100.0		教育費			997,268		8.2		122,095		714,264		7,221,373		7,602,587		-		-		-		-		-		-		-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,280,940		2,140,650																
うち職員給与				1,771,703		14.5		1,516,062		1,511,542		20.8		-		-		-		97,599		0.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-						
扶助費				1,007,054		8.2		859,225		-		-		-		-		-		2,260,418		18.5		98,169		1,436,181		6,588,108		6,764,146		-		-		-		-		-						
公債費				1,789,443		14.7		473,811		473,390		6.5		-		-		-		3,469,758		28.4		23,163		1,837,542		2,838,696		2,653,695		-		-		-		-		-						
内元利償還金				1,410,002		11.5		1,358,943		1,358,943		18.7		-		-		-		1,003,242		8.2		28,579		730,102		7,221,373		7,602,587		-		-		-		-		-						
内一時借入金				1,365,433		11.2		1,315,646		1,315,646		18.1		-		-		-		53,191		0.4		-		191		7,221,373		7,602,587		-		-		-		-		-						
内子金				44,440		0.4		43,168		43,168		0.6		-		-		-		836,046		6.8		93,697		329,244		7,221,373		7,602,587		-		-		-		-		-						
内利息				129		0.0		129		129		0.0		-		-		-		-		-		-		-		7,221,373		7,602,587		-		-		-		-		-						
(義務的経費計)				4,971,148		40.7		3,348,816		3,343,875		46.1		-		-		-		-		-		-		-		7,221,373		7,602,587		-		-		-		-		-						
物件維持補修費				1,846,384		15.1		1,071,174		946,915		13.0		-		-		-		-		-		-		-		7,221,373		7,602,587		-		-		-		-		-						
維持補助費				28,849		0.2		17,407		17,407		0.2		-		-		-		-		-		-		-		7,221,373		7,602,587		-		-		-		-		-						
補助費				2,825,584		23.1		2,146,269		1,649,209		22.7		-		-		-		-		-		-		-		7,221,373		7,602,587		-		-		-		-		-						
うち一部事務組合負担				745,786		6.1		737,490		666,892		9.2		-</																																

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	33,604人 33,739人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
		増減率		-0.4%	令 5. 1. 1	34,811人	34,323人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	3827		
		面積		9.13 km ²	令 4. 1. 1	34,793人	34,316人	第1次	85	91	兵庫県	播磨町	地方交付税種地	
		人口密度		3,681人	増減率	0.1%	0.0%	第2次	0.6	0.6			2-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税	5,687,247	40.3	5,196,058	71.3	普 通 税				旧 新 産 特	×	×	×	×	×
地方譲与税	110,945	0.8	110,945	1.5	法 定 普 通 税				低 開 発	×	×	×	×	×
利子割交付金	2,561	0.0	2,561	0.0	市 町 村 民 税				旧 産 炭	×	×	×	×	
配当割交付金	37,971	0.3	37,971	0.5	内 個人均等割				山 振 振	×	×	×	×	
株式等譲渡所得割交付金	27,141	0.2	27,141	0.4	所 得 割				過 疎 振	×	×	×	×	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				首 都 振	×	×	×	×	
地方消費税交付金	762,807	5.4	762,807	10.5	法 定 資 産 税				中 部 振	×	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				財政健全化等	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				指数表選定	×	×	×	×	
自動車取得税交付金	203	0.0	203	0.0	市町村たばこ税				財源超過	×	×	×	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税									
自動車税環境性能割交付金	12,995	0.1	12,995	0.2	法定外普通税									
法人事業税交付金	73,084	0.5	73,084	1.0	目的税									
地方特例交付金等	68,308	0.5	68,308	0.9	法定目的税									
内 個人住民税減取補填特例交付金	60,597	0.4	60,597	0.8	入 湯 税									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	7,711	0.1	7,711	0.1	事業所税									
地方交付税	1,023,519	7.3	951,878	13.1	都市計画税									
内 普通交付税	951,878	6.7	951,878	13.1	水利地益税等									
特別交付税	71,641	0.5	-	-	法定外目的税									
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税									
(一般財源計)	7,806,781	55.3	7,243,951	99.4	合 計									
交通安全対策特別交付金	4,727	0.0	4,727	0.1	内 入 湯 税									
分担金・負担金	32,902	0.2	-	-	事業所税									
使用料	57,520	0.4	33,800	0.5	都市計画税									
手数料	38,537	0.3	-	-	水利地益税等									
国庫支出	2,734,461	19.4	-	-	法定外目的税									
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計									
都道府県支出	948,735	6.7	-	-										
財産収入	57,046	0.4	-	-										
寄附金	8,694	0.1	-	-										
繰入金	1,140,580	8.1	-	-										
繰越金	225,638	1.6	-	-										
繰上り金	86,840	0.6	3,197	0.0										
地方債	974,112	6.9	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	156,412	1.1	-	-										
歳入合計	14,116,573	100.0	7,285,675	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	4,849,983	4,529,642	
うち職員	1,871,052	14.1	1,734,415	1,592,348	21.4	会 費	121,467	0.9	-	121,467	基 準 財 政 需 要 額	5,800,717	5,613,757	
扶助	1,187,779	8.9	1,091,347	-	-	総 務 費	1,341,335	10.1	20,590	1,182,029	標 準 税 収 入 額 等	6,163,364	5,759,152	
公債	2,991,948	22.5	819,584	814,050	10.9	民 生 費	4,972,853	37.4	345,960	2,283,227	標 準 財 政 規 模	7,271,654	7,574,238	
内 元利償還金	921,037	6.9	921,037	921,037	12.8	衛 生 費	1,422,422	10.7	96,210	959,088	財 政 力 指 数	0.84	0.85	
内 一時借入金	33,176	0.2	33,176	-	-	農 林 水 産 業 費	21,074	0.2	-	12,774	実 質 収 支 比 率 (%)	8.4	11.2	
(義務的経費計)	5,817,213	43.8	3,508,212	3,360,611	45.2	農 林 水 産 業 費	71,069	0.5	22,041	59,244	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.2	10.2	
維持補修費	2,288,123	17.2	1,769,154	1,533,657	20.6	商 工 費	106,494	0.8	-	103,338	判 断 全 比 率 化	-	-	
維持補修費	33,451	0.3	33,210	32,656	0.4	土 木 費	922,638	6.9	89,370	853,863	健 全 率 化	1.0	0.0	
補助費	1,848,845	13.9	1,782,226	1,172,710	15.8	消 防 費	500,243	3.8	14,563	495,600	調 査 積 立 金	3,834,910	3,796,371	
うち一部事務組合負担	189,003	1.4	187,891	187,891	2.5	教 育 費	2,855,416	21.5	1,328,462	1,532,098	財 政 特 定 目 的	30	30	
繰上り金	1,140,034	8.6	902,074	840,610	11.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,689,037	11,635,962	
繰上り金	113,808	0.9	103,668	-	-	公 債	954,213	7.2	-	954,213	積 立 金	2,323,730	2,589,041	
投資・出資金・貸付金	130,554	1.0	122,254	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,689,037	11,635,962	
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-	
投資的経費	1,917,196	14.4	336,143	336,143	4.7	歳 出 合 計	13,289,224	100.0	1,917,196	8,556,941	債 務 負 担 比 率 (%)	1,414,210	1,013,311	
うち人件費	36,650	0.3	36,650	36,650	0.5	繰 上 金	1,644,265	12.3	-	30,925	保 証 ・ 補 償 の 他	-	-	
内 うち補助	802,234	6.0	1,170	93.3%	93.3%	普 通 建 設 事 業 費	450,197	3.4	-	536	取 益 事 業 収 入	-	-	
内 うち単独	1,114,962	8.4	334,973	(95.3%)	(95.3%)	營 下 水 道	54,034	0.4	-	4,308	土 地 開 発 基 金 現 在 高	308,719	308,679	
内 災害復旧事業	-	-	-	(減取補填債(特例分)	(減取補填債(特例分)	事 上 水 道	-	-	-	6,550	徴 収 率 (%)	99.4	98.0	
内 失業対策事業	-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	及び臨時財政対策債除く)	業 工 業 用 水 道	-	-	-	90	合 計	99.3	97.3	
歳出合計	13,289,224	100.0	8,556,941	9,384,290	70.7	等 交 通	257,022	1.9	-	-	市 町 村 民 税	99.2	97.0	
				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	の 他	883,012	6.6	-	388	純 固 定 資 産 税	99.5	98.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1									
				令和2年国調		11,231人		11,119人		10,981人		区分		令和2年国調		平成27年国調		28		4424		地方交付税種地		2-3					
				平成27年国調		12,300人		11,426人		11,292人																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-8.7%		増減率		-2.7%		-2.8%		第1次		194		196		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
				面積		82.67km ²		増減率		-2.7%		-2.8%				3.5		3.5											
区 分				人口密度		136人		増減率		-2.7%		-2.8%		第2次		2,179		2,299		兵庫県		市川町		地方交付税種地		2-3			
				増減率		-8.7%		増減率		-2.7%		-2.8%		第3次		3,154		3,090											
決算額				構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		6,826,853		7,256,830			
地方譲与税				1,245,261		18.2		1,245,261		32.2		市町村税		1,241,210		99.7		-		低開発×		歳入総額		6,579,283		7,101,339			
地方債				74,957		1.1		74,957		1.9		普通税		1,241,210		99.7		-		旧産炭×		歳入歳出差引		247,570		155,491			
利子割交付金				742		0.0		742		0.0		市町村民税		532,281		42.7		-		山振○		翌年度に繰越すべき財源		-		5,078			
配当割交付金				10,967		0.2		10,967		0.3		個人均等割		20,343		1.6		-		過疎○		実質収支		247,570		150,413			
株式等譲渡所得割交付金				7,803		0.1		7,803		0.2		所得割		460,116		36.9		-		首都×		単年度収支		97,157		-985			
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人均等割		18,976		1.5		-		近畿×		積立債還		36,034		238,419			
地方消費税交付金				255,459		3.7		255,459		6.6		固定資産税		625,412		50.2		-		財政健全化×		繰上立		-		-			
ゴルフ場利用税交付金				10,941		0.2		10,941		0.3		うち純固定資産税		624,428		50.1		-		指数表選定○		積立債還		-		-			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		47,809		3.8		-		財源超過×		繰上立		-		-			
自動車取得税交付金				211		0.0		211		0.0		市町村たばこ税		35,708		2.9		-		-		繰上立		-		-			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		特別土地保有税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
自動車税環境性能割交付金				13,542		0.2		13,542		0.3		法定外普通税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
法人事業税交付金				17,079		0.3		17,079		0.4		法的		4,051		0.3		-		-		繰上立		-		-			
地方特例交付金等				8,329		0.1		8,329		0.2		法定目的税		4,051		0.3		-		-		繰上立		-		-			
内 個人住民税減取補填特例交付金				8,051		0.1		8,051		0.2		入湯税		4,051		0.3		-		-		繰上立		-		-			
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				278		0.0		278		0.0		事業所税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
地方交付税				2,472,676		36.2		2,215,748		57.2		都市計画税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
内 普通交付税				2,215,748		32.5		2,215,748		57.2		水田地益等		-		-		-		-		繰上立		-		-			
内 特別交付税				256,928		3.8		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
(一般財源計)				4,117,967		60.3		3,861,039		99.7		合 計		1,245,261		100.0		-		-		繰上立		-		-			
交通安全対策特別交付金				1,525		0.0		1,525		0.0		内 入湯税		4,051		0.3		-		-		繰上立		-		-			
分担金・負担金				29,515		0.4		-		-		事業所税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
使用料				26,038		0.4		9,468		0.2		都市計画税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
手続料				14,006		0.2		-		-		水田地益等		-		-		-		-		繰上立		-		-			
国庫支出金				818,209		12.0		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		合 計		1,245,261		100.0		-		-		繰上立		-		-			
都道府県支出金				436,042		6.4		-		-		内 入湯税		4,051		0.3		-		-		繰上立		-		-			
財産収入				5,249		0.1		-		-		事業所税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
寄附金				379,643		5.6		-		-		都市計画税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
繰入金				211,403		3.1		-		-		水田地益等		-		-		-		-		繰上立		-		-			
繰越金				155,491		2.3		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
繰上金				151,665		2.2		-		-		旧法による税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
繰上債				480,100		7.0		-		-		合 計		1,245,261		100.0		-		-		繰上立		-		-			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		内 入湯税		4,051		0.3		-		-		繰上立		-		-			
うち臨時財政対策債				49,300		0.7		-		-		事業所税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
歳入合計				6,826,853		100.0		3,872,032		100.0		法定外目的税		-		-		-		-		繰上立		-		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区 分				1,223,731		18.6		1,041,403		1,040,816		26.5		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,286,614		1,231,351	
うち職員				636,700		9.7		482,840		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政需要額		3,502,362		3,485,462	
扶助				766,507		11.7		239,985		206,721		5.3		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準税収入額等		1,608,575		1,531,583	
公債				593,419		9.0		593,419		593,419		15.1		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		標準財政規模		3,873,716		3,950,646	
内 元利償還金				570,481		8.7		570,481		570,481		14.5		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		財政力指数		0.37		0.38	
内 一時借入金				22,938		0.3		22,938		22,938		0.6		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		実質収支比率(%)		6.4		3.8	
(義務的経費計)				2,583,657		39.3		1,874,807		1,840,956		46.9		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		公債費負担比率(%)		12.8		12.7	
維持補修費				1,131,424		17.2		833,317		452,748		11.5		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		健全実質赤字比率(%)		-		-	
補助費				34,095		0.5		31,946		31,946		0.8		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		断全連結実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担				1,184,263		18.0		1,051,555		668,865		17.1		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		比率化実質公債費比率(%)		9.1		8.9	
繰上金				560,909		8.5		462,980		441,936		11.3		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		率化将来負担比率(%)		76.8		79.9	
積立金				499,206		7.6		112,961		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		積立金		915,919		879,885	
投資・出資金・貸付金				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		現在高		53,096		53,044	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		地方債現在高		1,310,626		1,052,656	
投資的経費				585,729		8.9		27,959		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		債務負担行為額(支出予定額)		6,512,639		6,603,020	
うち人件費				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		物件等購入保証・補償その他		-		25	
内 普通建設事業費				585,729		8.9		27,959		3,436,451千円		87.6%(88.8%)		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		実質的なもの		-		-	
内 うち補助単独費				141,669		2.2		4,619		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		取益事業収入		-		-	
内 うち単独費				423,506		6.4		22,686		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		土地開発基金現在高		66,950		66,919	
内 災害復旧事業費				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		徴収率・計		99.5		95.0	
内 失業対策事業費				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		市町村民税		99.7		96.7	
歳出合計				6,579,283		100.0		4,395,525		4,643,095千円		87.6%(88.8%)		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		純固定資産税		99.4		93.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年度国調 平成27年度国調	19,377人	19,738人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-1.8%		令5.1.1	18,746人	18,328人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	28	4432	地方交付税種地	2-3			
				面積		45.79 km ²		令4.1.1	18,857人	18,479人		令和2年度国調	平成27年度国調							
区				人口密度		423人		増減率			第1次	202	241	兵庫県		福岡町				
				構成比									第2次	2.2	2.7	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税				決算額		3,370,210		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			収入済額		構成比				
				構成比		37.1		3,370,210		60.4	区分			収入済額			超過課税分		旧新産×	
地方譲与税				構成比		81,641		普通税			旧工特○			法定普通税		低開発×		旧産炭×		
				構成比		0.9		81,641		1.5	市町村民税			山振×			市町村民税		過疎×	
利子割交付金				構成比		1,396		内			近畿○			個人均等割		所得割		法人均等割		
				構成比		0.0		1,396		0.0	所			財政健全化×			個人均等割		所得割	
配当割交付金				構成比		20,675		賦			中○			所得割		法人均等割		法人均等割		
				構成比		0.2		20,675		0.4	固定資産税			財政健全化×			所得割		法人均等割	
株式等譲渡所得割交付金				構成比		14,750		内			指選定○			所得割		法人均等割		法人均等割		
				構成比		0.2		14,750		0.3	うち純固定資産税			財政健全化×			所得割		法人均等割	
分離課税所得割交付金				構成比		-		賦			財源超過×			所得割		法人均等割		法人均等割		
				構成比		-		-		0.0	軽自動車税			財政健全化×			所得割		法人均等割	
地方消費税交付金				構成比		511,581		内			議員公務災害○			特別土地保有税		法定外普通税		目的税		
				構成比		5.6		511,581		9.2	市町村民税			非常勤公務災害×			特別土地保有税		法定外普通税	
ゴルフ場利用税交付金				構成比		14,229		賦			退職手当○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		0.2		14,229		0.3	特別土地保有税			事務機共同×			法定外普通税		目的税	
特別地方消費税交付金				構成比		-		内			税務事務×			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		-		-		0.0	法定外普通税			老人福祉×			法定外普通税		目的税	
自動車取得税交付金				構成比		223		賦			小学校×			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		0.0		223		0.0	法定外普通税			中学校×			法定外普通税		目的税	
軽油引取税交付金				構成比		-		内			その他○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		-		-		0.3	法定外普通税			その他○			法定外普通税		目的税	
自動車税環境性能割交付金				構成比		14,302		賦			議員公務災害○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		0.2		14,302		0.3	法定外普通税			非常勤公務災害×			法定外普通税		目的税	
法人事業税交付金				構成比		69,175		内			退職手当○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		0.8		69,175		1.2	法定外普通税			事務機共同×			法定外普通税		目的税	
地方特例交付金等				構成比		37,458		賦			小学校×			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		0.4		37,458		0.7	法定外普通税			老人福祉×			法定外普通税		目的税	
内 個人住民税減取補填特例交付金				構成比		21,745		内			中学校×			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		0.2		21,745		0.4	法定外普通税			その他○			法定外普通税		目的税	
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				構成比		15,713		賦			議員公務災害○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		0.2		15,713		0.3	法定外普通税			非常勤公務災害×			法定外普通税		目的税	
内 普通交付税				構成比		1,553,467		内			退職手当○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		17.1		1,553,467		25.3	法定外普通税			事務機共同×			法定外普通税		目的税	
内 特別交付税				構成比		1,414,104		賦			小学校×			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		15.6		1,414,104		25.3	法定外普通税			老人福祉×			法定外普通税		目的税	
内 特別交付税				構成比		139,363		内			中学校×			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		1.5		139,363		-	法定外普通税			その他○			法定外普通税		目的税	
内 震災復興特別交付税				構成比		-		賦			議員公務災害○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		-		-		-	法定外普通税			非常勤公務災害×			法定外普通税		目的税	
(一般財源計)				構成比		5,689,107		内			退職手当○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		62.7		5,689,107		99.4	法定外普通税			事務機共同×			法定外普通税		目的税	
交通安全対策特別交付金				構成比		2,731		賦			小学校×			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		0.0		2,731		0.0	法定外普通税			老人福祉×			法定外普通税		目的税	
分担金・負担金				構成比		124,515		内			議員公務災害○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		1.4		124,515		-	法定外普通税			非常勤公務災害×			法定外普通税		目的税	
使用料				構成比		101,981		賦			退職手当○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		1.1		101,981		0.4	法定外普通税			事務機共同×			法定外普通税		目的税	
手数料				構成比		13,714		内			小学校×			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		0.2		13,714		0.0	法定外普通税			老人福祉×			法定外普通税		目的税	
国庫支出				構成比		1,138,320		賦			中学校×			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		12.5		1,138,320		-	法定外普通税			その他○			法定外普通税		目的税	
国有提供交付金				構成比		-		内			議員公務災害○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		-		-		-	法定外普通税			非常勤公務災害×			法定外普通税		目的税	
(特別区財調交付金)				構成比		-		賦			退職手当○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		-		-		-	法定外普通税			事務機共同×			法定外普通税		目的税	
都道府県支出				構成比		575,185		内			小学校×			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		6.3		575,185		-	法定外普通税			老人福祉×			法定外普通税		目的税	
財産収入				構成比		8,092		賦			議員公務災害○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		0.1		8,092		0.1	法定外普通税			非常勤公務災害×			法定外普通税		目的税	
寄附金				構成比		79,193		内			退職手当○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		0.9		79,193		-	法定外普通税			事務機共同×			法定外普通税		目的税	
繰入金				構成比		235,168		賦			小学校×			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		2.6		235,168		-	法定外普通税			老人福祉×			法定外普通税		目的税	
繰越金				構成比		299,920		内			議員公務災害○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		3.3		299,920		-	法定外普通税			非常勤公務災害×			法定外普通税		目的税	
繰上金				構成比		295,540		賦			退職手当○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		3.3		295,540		0.0	法定外普通税			事務機共同×			法定外普通税		目的税	
諸地方債				構成比		513,657		内			小学校×			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		5.7		513,657		-	法定外普通税			老人福祉×			法定外普通税		目的税	
うち減取補填債(特例分)				構成比		-		賦			議員公務災害○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		-		-		-	法定外普通税			非常勤公務災害×			法定外普通税		目的税	
うち臨時財政対策債				構成比		115,857		内			退職手当○			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		1.3		115,857		-	法定外普通税			事務機共同×			法定外普通税		目的税	
歳入合計				構成比		9,077,123		賦			小学校×			法定外普通税		目的税		目的税		
				構成比		100.0		9,077,123		100.0	法定外普通税			老人福祉×			法定外普通税		目的税	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区					決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,204,690	3,025,670
うち職員				1,638,743	18.4	1,419,117	1,394,029	24.5	区					110,426	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,618,794	4,491,620
扶助				885,621	10.0	740,878	-	-	議会					73,939	12.4	市	110,426	標準財政収入額等	4,099,855	3,867,536
公債				1,260,429	14.2	388,748	342,332	6.0	総務					2,264	30.1	区	1,527,949	標準財政規模	5,629,816	5,786,538
内 元利償還金				1,116,199	12.5	1,104,867	1,104,867	19.4	民生					11,797	8.8	町	646,544	財政力指数	0.69	0.70
内 一時借入金				1,086,129	12.2	1,074,797	1,074,797	18.9	衛生					6,037	0.2	村	6,037	実質収支比率(%)	3.0	4.4
(義務的経費計)				30,052	0.3	30,052	30,052	0.5	労働					77,522	4.8	長	279,412	公債費負担比率(%)	17.1	15.5
内 一時借入金				18	0.0	18	18	0.0	農林水産業					19,087	3.6	副	168,906	健全率化	-	-
(義務的経費計)				4,015,371	45.1	2,912,732	2,841,228	49.9	商工					283,927	8.5	市	549,489	健全率化	-	-
維持補修				1,391,303	15.6	980,399	752,529	13.2	土木					1,450	3.5	区	293,291	健全率化	11.2	9.8
維持補修				44,582	0.5	40,277	35,113	0.6	消防					380,365	14.5	町	767,424	健全率化	62.9	60.3
補助費等				1,757,851	19.8	1,497,380	1,196,533	21.0	教育					1,116,199	12.5	村	1,104,867	健全率化	-	-
うち一部事務組合負担				410,490	4.6	410,490	410,490	7.2	災害復旧					-	-	長	-	健全率化	-	-
繰上金				671,593	7.5	552,832	530,112	9.3	公債					-	-	副	-	健全率化	-	-
繰上金				77,118	0.9	6,747	-	-	諸支出金					-	-	市	482			

令和4年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	202.23 km ²	52 人	令 5. 1. 1 令 4. 1. 1	10,616 人 11,452 人	増減率	10,661 人 10,884 人	10,566 人 10,811 人	増減率	2.0 % 2.3 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	4467	兵庫県	神河町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
地 方 税		1,773,107	19.7	1,773,107	32.9	普 通 税						200	241	兵 庫 県		9,012,667	9,116,071					
地 方 譲 与 税		120,273	1.3	120,273	2.2	法 定 普 通 税						3.9	4.5	神 河 町		8,779,096	8,913,123					
利 子 割 交 付 金		695	0.0	695	0.0	市 町 村 民 税						1,659	1,776			233,571	202,948					
配 当 割 交 付 金		10,319	0.1	10,319	0.2	内 個 人 均 等 割						32.6	33.0			48,119	26,145					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,369	0.1	7,369	0.1	所 得 割						3,223	3,357			185,452	176,803					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割						63.4	62.5			8,649	-100,945					
地 方 消 費 税 交 付 金		241,374	2.7	241,374	4.5	固 定 資 産 税										233,257	379,988					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		6,666	0.1	6,666	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税										-	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税										35,080	350					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		206	0.0	206	0.0	市 町 村 た ば こ 税										206,826	278,693					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税										-	-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		13,214	0.1	13,214	0.2	法 定 外 普 通 税										-	-					
法 人 事 業 税 交 付 金		13,350	0.1	13,350	0.2	目 的 的 税										-	-					
地 方 特 例 交 付 金 等		7,361	0.1	7,361	0.1	法 定 目 的 的 税										-	-					
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		6,544	0.1	6,544	0.1	内 入 湯 税										-	-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		817	0.0	817	0.0	事 業 所 税										-	-					
地 方 交 付 税		3,792,582	42.1	3,175,087	58.9	都 市 計 画 税										-	-					
内 普 通 交 付 税		3,175,087	35.2	3,175,087	58.9	水 利 地 益 税 等										-	-					
特 別 交 付 税		617,495	6.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税										-	-					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税										-	-					
(一 般 財 源 計)		5,986,516	66.4	5,369,021	99.6	合 計										1,773,107	100.0					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,887	0.0	1,887	0.0	内 入 湯 税										-	-					
分 担 金 ・ 負 担 金		77,846	0.9	-	-	事 業 所 税										-	-					
使 用 料		146,936	1.6	11,188	0.2	都 市 計 画 税										-	-					
手 庫 数 支 出		6,964	0.1	206	0.0	水 利 地 益 税 等										-	-					
国 庫 支 出		922,394	10.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税										-	-					
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税										-	-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	合 計										1,773,107	100.0					
都 道 府 県 支 出		692,272	7.7	-	-	内 入 湯 税										-	-					
財 産 附 収 入		33,747	0.4	8,132	0.2	事 業 所 税										-	-					
寄 附 金		86,546	1.0	-	-	都 市 計 画 税										-	-					
繰 上 金		185,295	2.1	-	-	水 利 地 益 税 等										-	-					
繰 越 金		202,948	2.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税										-	-					
繰 上 金		184,239	2.0	1,469	0.0	旧 法 に よ る 税										-	-					
繰 上 金		485,077	5.4	-	-	合 計										1,773,107	100.0					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	内 入 湯 税										-	-					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		71,377	0.8	-	-	事 業 所 税										-	-					
歳 入 合 計		9,012,667	100.0	5,391,903	100.0	都 市 計 画 税										-	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)								
人 員		1,268,680	14.5	1,133,573	1,122,961	20.6	区 分						1,658,509	1,683,710								
う ち 職 員		722,012	8.2	668,415	-	-	議 会 費						4,833,547	4,763,911								
扶 助 費		893,401	10.2	280,085	240,231	4.4	総 務 費						2,091,528	2,130,489								
公 債		1,165,745	13.3	1,114,344	1,114,344	20.4	民 生 費						5,337,992	5,449,128								
内 元 利 償 還 金		1,120,346	12.8	1,069,221	1,069,221	19.6	衛 生 費						0.35	0.37								
利 子		45,344	0.5	45,068	45,068	0.8	衛 生 費						3.5	3.2								
一 時 借 入 金 利 子		55	0.0	55	55	0.0	農 林 水 産 業 費						16.7	14.2								
(義 務 的 経 費 計)		3,327,826	37.9	2,528,002	2,477,536	45.3	商 工 費						-	-								
物 持 補 修 費		1,638,554	18.7	1,074,475	732,375	13.4	土 木 費						-	-								
維 持 補 修 費		10,451	0.1	3,681	3,681	0.1	消 防 費						11.7	12.5								
補 助 費		2,018,730	23.0	1,742,568	1,260,987	23.1	教 育 費						38.1	36.9								
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		322,895	3.7	322,895	317,680	5.8	災 害 復 旧 費						1,966,185	1,768,008								
繰 上 金		514,075	5.9	434,604	434,604	8.0	公 債						21,912	21,889								
繰 上 金		477,289	5.4	369,638	-	-	諸 支 出 金						2,552,954	2,454,247								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		179,147	2.0	139,147	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金						12,615,999	13,251,268								
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計						-	-								
投 資 的 経 費		613,024	7.0	133,943	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						154,091	263,332								
う ち 人 員 費		2,371	0.0	2,371	4,909,183 千 円	-	繰 上 金						-	-								
内 普 通 建 設 事 業 費		613,024	7.0	133,943	89.9 % (91.0 %)	-	経 常 収 支 比 率						-	-								
う ち 補 助 費		149,047	1.7	20,917	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	公 病 院						-	-								
う ち 単 独 費		446,977	5.1	110,426	(減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	事 業 下 水 道						14,951	14,951								
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	簡 易 水 道						-	-								
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	等 其 他						-	-								
歳 入 一 般 財 源 等		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 他						-	-								
歳 出 合 計		8,779,096	100.0	6,426,058	6,659,629 千 円	-	出 の 他						99.2	95.9								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	33,477人 33,690人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		増減率		-0.6%	令5.1.1	33,773人	33,469人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	4645		
		面積		22.61km ²	令4.1.1	33,815人	33,556人	第1次	201	211	兵庫県	太子町	地方交付税種地	
		人口密度		1,481人	増減率		-0.3%	第2次	1.3	1.4			2-4	
								第3次	5,349	5,409				
									35.3	36.3				
									9,618	9,292				
									63.4	62.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税		4,122,346	31.6	4,122,346	54.3	区分				201		211		
地方譲与税		83,243	0.6	83,243	1.1	普通税				1.3		1.4		
利子割交付金		2,574	0.0	2,574	0.0	法定普通税				5,349		5,409		
配当割交付金		38,137	0.3	38,137	0.5	市町村民税				35.3		36.3		
株式等譲渡所得割交付金		27,236	0.2	27,236	0.4	内 個人均等割				9,618		9,292		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割				63.4		62.3		
地方消費税交付金		769,108	5.9	769,108	10.1	法人均等割								
ゴルフ場利用税交付金		3,412	0.0	3,412	0.0	法人税割								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税								
自動車取得税交付金		236	0.0	236	0.0	うち純固定資産税								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税								
自動車税環境性能割交付金		15,123	0.1	15,123	0.2	市町村たばこ税								
法人事業税交付金		54,872	0.4	54,872	0.7	鉱産税								
地方特例交付金等		44,388	0.3	44,388	0.6	特別土地保有税								
内 個人住民税減取補填特例交付金		43,052	0.3	43,052	0.6	法定外普通税								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		1,336	0.0	1,336	0.0	目的税								
地方交付税		2,509,133	19.2	2,393,749	31.6	内 入湯税								
内 普通交付税		2,393,749	18.4	2,393,749	31.6	事業所税								
内 特別交付税		115,434	0.9	-	-	都市計画税								
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	水田地益等								
(一般財源計)		7,669,858	58.8	7,554,424	99.6	法定外目的税								
交通安全対策特別交付金		5,265	0.0	5,265	0.1	旧法による税								
分担金・負担金		62,627	0.5	-	-	内 入湯税								
使用料		80,531	0.6	26,629	0.4	事業所税								
手数料		21,339	0.2	-	-	都市計画税								
国庫支出		2,380,087	18.3	-	-	水田地益等								
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税								
都道府県支出		964,285	7.4	-	-	合計				4,122,346		100.0		
財産収入		5,955	0.0	129	0.0									
寄附収入		340,117	2.6	-	-									
繰上り入金		349,904	2.7	-	-									
繰上り入金		575,454	4.4	-	-									
繰上り入金		88,171	0.7	447	0.0									
うち減取補填債(特例分)		493,653	3.8	-	-									
うち臨時財政対策債		167,553	1.3	-	-									
歳入合計		13,037,246	100.0	7,586,894	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
うち職員		1,810,307	14.3	1,623,685	1,600,451	20.6	区分				決算額		構成比	
扶助費		976,198	7.7	851,683	-	-	(A)のうち				(A)の		基準財政収入額	
公債費		2,938,552	23.1	832,753	817,282	10.5	普通建設事業費				普通建設事業費		基準財政需要額	
内 元利償還金		1,140,994	9.0	1,140,994	1,140,994	14.7	衛生費				衛生費		標準税収入額等	
内 一時借入金		43,554	0.3	43,554	43,554	0.6	衛生費				衛生費		標準財政規模	
(義務的経費計)		5,933,407	46.7	3,640,986	3,602,281	46.5	労働費				労働費		財政力指数	
維持補修費		1,618,449	12.7	917,939	776,835	10.0	労働費				労働費		実質収支比率(%)	
補助費		58,850	0.5	56,778	56,778	0.7	農林水産業費				農林水産業費		公債費負担比率(%)	
うち一部事務組合負担		2,195,270	17.3	1,946,428	1,178,324	15.2	農林水産業費				農林水産業費		健全実質赤字比率(%)	
繰上り入金		876,658	6.9	876,658	876,658	11.3	農林水産業費				農林水産業費		断全連結実質赤字比率(%)	
繰上り入金		1,070,391	8.4	863,622	812,381	10.5	農林水産業費				農林水産業費		比率化実質公債費比率(%)	
投資・出資金・貸付金		517,385	4.1	517,385	517,385	6.7	農林水産業費				農林水産業費		率化将来負担比率(%)	
前年度繰上り充用金		650,967	5.1	306,187	-	-	農林水産業費				農林水産業費		積立金高	
投資的経費		658,950	5.2	275,108	-	-	農林水産業費				農林水産業費		現高	
うち人件費		-	-	-	-	-	農林水産業費				農林水産業費		地方債現在高	
内 普通建設事業費		658,950	5.2	275,108	275,108	4.1	農林水産業費				農林水産業費		物件等購入	
内 うち補助費		367,261	2.9	68,527	68,527	0.9	農林水産業費				農林水産業費		保証・補償	
内 うち単独費		271,453	2.1	205,545	205,545	2.6	農林水産業費				農林水産業費		その他	
内 災害復旧事業費		-	-	-	-	-	農林水産業費				農林水産業費		実質的なもの	
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-	農林水産業費				農林水産業費		取益事業収入	
歳出合計		12,703,669	100.0	8,524,433	8,524,433	66.3	農林水産業費				農林水産業費		土地開発基金現在高	
							農林水産業費				農林水産業費		徴収率・計	
							農林水産業費				農林水産業費		市町村民税	
							農林水産業費				農林水産業費		純固定資産税	
							農林水産業費				農林水産業費		99.0 96.0	
							農林水産業費				農林水産業費		99.1 95.7	
							農林水産業費				農林水産業費		99.1 95.4	
							農林水産業費				農林水産業費		98.9 96.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	13,879人 15,224人	増減率 -8.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	14,090人 13,873人	増減率 -1.6%	-1.8%	産業構造	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	4815	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2															
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	150.26 km ²	92人	人口密度	令5.1.1	14,313人	14,128人	増減率	-1.6%	-1.8%	第1次	283	332	4.6	4.9	第2次	1,752	1,966	28.2	29.0	第3次	4,184	4,492	67.3	66.2	兵庫	上郡町	地方交付税種地	2-2						
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																	
区	分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	等合	ラスパイレス指数	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
地方譲与税		2,451,928	28.6	2,377,209	46.2	普通税	2,377,209	97.0	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	4.01.01	6,208														
地方譲与税		89,829	1.0	89,829	1.7	法定普通税	2,377,209	97.0	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	3.07.22	6,380														
利子割交付金		1,004	0.0	1,004	0.0	市町村民税	682,127	27.8	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	3.07.22	5,950														
配当割交付金		14,855	0.2	14,855	0.3	個人均等割	25,329	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	28.04.01	3,950														
株式等譲渡所得割交付金		10,580	0.1	10,580	0.2	所得割	572,796	23.4	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	3,020														
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割	42,350	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	28.04.01	2,710														
地方消費税交付金		318,839	3.7	318,839	6.2	固定資産税	1,540,320	62.8	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	×																		
ゴルフ場利用税交付金		10,349	0.1	10,349	0.2	うち純固定資産税	1,525,137	62.2	-	-	-	-	-	-	-	-																						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	58,272	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-																						
自動車取得税交付金		242	0.0	242	0.0	市町村たばこ税	96,490	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-																						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
自動車税環境性能割交付金		15,515	0.2	15,515	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
法人事業税交付金		20,512	0.2	20,512	0.4	目的税	74,719	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-																						
地方特例交付金等		7,150	0.1	7,150	0.1	法定目的税	74,719	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-																						
内個人住民税減取補填特例交付金		6,993	0.1	6,993	0.1	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		157	0.0	157	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
地方交付税		2,600,053	30.3	2,228,717	43.3	都市計画税	74,719	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-																						
内普通交付税		2,228,717	26.0	2,228,717	43.3	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
内特別交付税		371,336	4.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
(一般財源計)		5,540,856	64.6	5,094,801	99.0	合計	2,451,928	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-																						
交通安全対策特別交付金		2,079	0.0	2,079	0.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
分担金・負担金		68,771	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
使用手数料		77,775	0.9	15,503	0.3	都市計画税	74,719	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-																						
国庫支出		33,494	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
国有提供交付金		1,058,660	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
都道府県支出		655,199	7.6	-	-	合計	2,451,928	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-																						
財産収入		84,768	1.0	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
寄附収入		173,578	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
繰入金		219,310	2.6	-	-	都市計画税	74,719	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-																						
繰越金		90,584	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
繰上金		137,938	1.6	32,559	0.6	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
繰上債		438,669	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	合計	2,451,928	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債		84,469	1.0	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						
歳入合計		8,581,681	100.0	5,144,942	100.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	15,863人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	平成27年国調	17,510人	令5.1.1	15,499人	15,277人	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	5013	地方交付税種地	2-2
				面積	増減率	307.44km ²	令4.1.1	15,869人	15,710人		第1次	707				
区				人口密度		52人	増減率	-2.3%	-2.8%	第2次	7.4	8.8	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
				第3次	4,714	4,957	収入の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入総額		13,168,061	13,163,394		
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			歳入総額		歳入総額		
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比		区分			歳入総額		歳入総額		
地方譲与税				2,102,030	16.0	2,102,030	24.8		普通税			歳入総額		歳入総額		
地方譲与税				178,105	1.4	178,105	2.1		法定普通税			歳入総額		歳入総額		
利子割交付金				921	0.0	921	0.0		市町村民税			歳入総額		歳入総額		
配当割交付金				13,613	0.1	13,613	0.2		内個人均等割			歳入総額		歳入総額		
株式等譲渡所得割交付金				9,682	0.1	9,682	0.1		所得割			歳入総額		歳入総額		
分離課税所得割交付金				-	-	-	-		法人均等割			歳入総額		歳入総額		
地方消費税交付金				389,136	3.0	389,136	4.6		固定資産税			歳入総額		歳入総額		
ゴルフ場利用税交付金				46,578	0.4	46,578	0.5		うち純固定資産税			歳入総額		歳入総額		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-		軽自動車税			歳入総額		歳入総額		
自動車取得税交付金				396	0.0	396	0.0		市町村たばこ税			歳入総額		歳入総額		
軽油引取税交付金				-	-	-	-		鉱産税			歳入総額		歳入総額		
自動車税環境性能割交付金				25,390	0.2	25,390	0.3		特別土地保有税			歳入総額		歳入総額		
法人事業税交付金				32,667	0.2	32,667	0.4		法定外普通税			歳入総額		歳入総額		
地方特例交付金等				8,675	0.1	8,675	0.1		目的税			歳入総額		歳入総額		
内個人住民税減取補填特例交付金				8,102	0.1	8,102	0.1		内入湯税			歳入総額		歳入総額		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				573	0.0	573	0.0		事業所税			歳入総額		歳入総額		
地方交付税				6,264,769	47.6	5,651,826	66.7		都市計画税			歳入総額		歳入総額		
内普通交付税				5,651,826	42.9	5,651,826	66.7		水利地益税等			歳入総額		歳入総額		
内特別交付税				612,943	4.7	-	-		法定外目的税			歳入総額		歳入総額		
内震災復興特別交付税				-	-	-	-		旧法による税			歳入総額		歳入総額		
(一般財源計)				9,071,962	68.9	8,459,019	99.8		合計			歳入総額		歳入総額		
交通安全対策特別交付金				2,830	0.0	2,830	0.0		内入湯税			歳入総額		歳入総額		
分担金・負担金				39,411	0.3	-	-		事業所税			歳入総額		歳入総額		
使用料				212,050	1.6	6,950	0.1		都市計画税			歳入総額		歳入総額		
手数料				48,404	0.4	-	-		水利地益税等			歳入総額		歳入総額		
国庫支出				1,323,453	10.1	-	-		法定外目的税			歳入総額		歳入総額		
国有提供交付金				-	-	-	-		旧法による税			歳入総額		歳入総額		
(特別区財調交付金)				-	-	-	-		合計			歳入総額		歳入総額		
都道府県支出				907,048	6.9	-	-		合計			歳入総額		歳入総額		
財産収入				108,515	0.8	-	-		合計			歳入総額		歳入総額		
寄附金				31,749	0.2	-	-		合計			歳入総額		歳入総額		
繰入金				211,378	1.6	-	-		合計			歳入総額		歳入総額		
繰越金				70,861	0.5	-	-		合計			歳入総額		歳入総額		
繰上金				377,363	2.9	9,772	0.1		合計			歳入総額		歳入総額		
諸地方債				763,037	5.8	-	-		合計			歳入総額		歳入総額		
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-		合計			歳入総額		歳入総額		
うち臨時財政対策債				88,937	0.7	-	-		合計			歳入総額		歳入総額		
歳入合計				13,168,061	100.0	8,478,571	100.0		合計			歳入総額		歳入総額		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,171,696	2,164,914
うち職員				2,307,192	17.7	2,039,079	2,009,589	23.5	議会費	118,777	0.9	-	118,777	基準財政必要額	7,823,522	7,841,692
扶助				1,266,504	9.7	1,073,051	-	-	総務費	1,673,777	12.8	40,898	1,440,658	標準税収入額等	2,725,829	2,718,642
公債				1,198,796	9.2	334,522	332,611	3.9	民生費	3,348,654	25.7	118,401	2,078,423	標準財政規模	8,466,592	8,739,510
内元利償還金				2,503,217	19.2	2,487,682	1,408,131	16.4	衛生費	1,106,636	8.5	13,700	923,655	財政力指数	0.29	0.29
内一時借入金				30,039	0.2	28,932	28,932	0.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.3	1.5
内一時借入金				101	0.0	101	101	0.0	農林水産業費	1,260,602	9.7	215,606	761,473	公債費負担比率(%)	25.1	25.6
(義務的経費計)				6,039,345	46.3	4,890,316	3,779,364	44.1	農林水産業費	1,260,602	9.7	215,606	761,473	健全率	-	-
維持補修費				1,882,455	14.4	1,142,724	774,041	9.0	商工費	266,794	2.0	5,136	232,068	健全率	-	-
補助費				96,291	0.7	76,323	75,997	0.9	土木費	1,023,862	7.8	434,423	622,265	健全率	1.1	0.4
うち一部事務組合負担				1,860,650	14.3	1,499,671	1,153,675	13.5	消防費	503,162	3.9	20,958	458,580	健全率	-	-
繰上金				683,526	5.2	680,636	680,636	7.9	教育費	1,218,374	9.3	176,745	774,589	健全率	-	-
繰上金				1,854,092	14.2	1,700,579	1,449,779	16.9	災害復旧費	992	0.0	-	457	健全率	-	-
投資・出資金・貸付金				295,296	2.3	277,900	-	-	公債	2,533,358	19.4	-	2,516,716	健全率	-	-
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-
投資的経費				1,026,859	7.9	340,148	-	-	歳出合計	13,054,988	100.0	1,025,867	9,927,661	健全率	-	-
うち人件費				19,149	0.1	19,149	-	-	繰上金	-	-	-	-	健全率	-	-
普通建設事業費				1,025,867	7.9	339,691	7,232,856千円	84.4%	繰上金	1,955,666	15.0	11,070	11,070	健全率	-	-
うち補助				150,335	1.2	10,958	84.4%	(85.3%)	国民健康保険料	718,586	5.5	-26,804	-26,804	健全率	-	-
うち単独				840,974	6.4	325,076	(減取補填債(特例分))	-	国民健康保険料	138,021	1.0	2,327	2,327	健全率	-	-
災害復旧事業費				992	0.0	457	(減取補填債(特例分))	-	国民健康保険料	94,005	0.7	3,490	3,490	健全率	-	-
失業対策事業費				-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険料	45,494	0.3	97	97	健全率	-	-
歳出合計				13,054,988	100.0	9,927,661	10,040,734千円	84.4%	国民健康保険料	163,064	1.2	436	436	健全率	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2									
				令和2年国調		16,064人		16,024人		15,878人		区分		令和2年国調		平成27年国調		28		5854		地方交付税種地		2-1					
				平成27年国調		18,070人		16,452人		16,345人																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-11.1%		増減率		-2.6%		-2.9%		第1次		836		1,124											
				面積		368.77 km ²		増減率		-2.6%		-2.9%		第2次		10.7		12.8											
				人口密度		44人						第3次		4,843		5,200													
												62.2		59.0															
区				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		の指定状況		区		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
地方譲与税				1,707,338		10.9		1,707,338		20.6		普通税		1,694,330		99.2		-		歳入総額		15,633,949		15,832,400					
地方譲与税				147,954		0.9		147,954		1.8		法定普通税		1,694,330		99.2		-		歳入総額		14,837,020		15,106,794					
利子割交付金				951		0.0		951		0.0		市町村民税		714,525		41.9		-		歳入総額		796,929		725,606					
配当割交付金				14,092		0.1		14,092		0.2		内個人均等割		27,848		1.6		-		歳入総額		61,263		182,648					
株式等譲渡所得割交付金				10,068		0.1		10,068		0.1		所得割		604,459		35.4		-		歳入総額		735,666		542,958					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人均等割		37,219		2.2		-		歳入総額		192,708		224,092					
地方消費税交付金				391,971		2.5		391,971		4.7		固定資産税		819,659		48.0		-		歳入総額		135,252		361,742					
ゴルフ場利用税交付金				42		0.0		42		0.0		うち純固定資産税		813,705		47.7		-		歳入総額		-		338					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		74,272		4.4		-		歳入総額		328,681		122,940					
自動車取得税交付金				315		0.0		315		0.0		市町村たばこ税		85,874		5.0		-		歳入総額		-		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		特別土地保有税		-		-		-		歳入総額		-		-					
自動車税環境性能割交付金				20,236		0.1		20,236		0.2		法定外普通税		-		-		-		歳入総額		-		-					
法人事業税交付金				24,113		0.2		24,113		0.3		目的税		13,008		0.8		-		歳入総額		-		-					
地方特例交付金等				5,075		0.0		5,075		0.1		法定目的税		13,008		0.8		-		歳入総額		-		-					
内個人住民税減取補填特例交付金				5,075		0.0		5,075		0.1		内入湯税		13,008		0.8		-		歳入総額		-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-		-		-		-		事業所税		-		-		-		歳入総額		-		-					
地方交付税				6,899,530		44.1		5,942,813		71.7		都市計画税		-		-		-		歳入総額		-		-					
内普通交付税				5,942,813		38.0		5,942,813		71.7		都利地益等		-		-		-		歳入総額		-		-					
内特別交付税				956,717		6.1		-		-		法定外目的税		-		-		-		歳入総額		-		-					
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		歳入総額		-		-					
(一般財源計)				9,221,685		59.0		8,264,968		99.7		合計		1,707,338		100.0		-		歳入総額		-		-					
交通安全対策特別交付金				2,619		0.0		2,619		0.0		内入湯税		13,008		0.8		-		歳入総額		-		-					
分担金・負担金				36,730		0.2		-		-		事業所税		-		-		-		歳入総額		-		-					
使用料				81,526		0.5		10,791		0.1		都市計画税		-		-		-		歳入総額		-		-					
手数料				32,788		0.2		-		-		都利地益等		-		-		-		歳入総額		-		-					
国庫支出				1,487,563		9.5		-		-		法定外目的税		-		-		-		歳入総額		-		-					
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		歳入総額		-		-					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		合計		1,707,338		100.0		-		歳入総額		-		-					
都道府県支出				1,046,142		6.7		-		-		内入湯税		13,008		0.8		-		歳入総額		-		-					
財産収入				26,254		0.2		6,772		0.1		事業所税		-		-		-		歳入総額		-		-					
繰入金				923,719		5.9		-		-		都市計画税		-		-		-		歳入総額		-		-					
繰越金				926,142		5.9		-		-		都利地益等		-		-		-		歳入総額		-		-					
繰入金				453,606		2.9		-		-		法定外目的税		-		-		-		歳入総額		-		-					
繰入金				351,746		2.2		2,107		0.0		目的税		13,008		0.8		-		歳入総額		-		-					
地方債				1,043,429		6.7		-		-		内入湯税		13,008		0.8		-		歳入総額		-		-					
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		事業所税		-		-		-		歳入総額		-		-					
うち臨時財政対策債				75,029		0.5		-		-		都市計画税		-		-		-		歳入総額		-		-					
歳入合計				15,633,949		100.0		8,287,257		100.0		合計		1,707,338		100.0		-		歳入総額		-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区				1,813,293		11.6		1,813,293		11.6		23.9		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,813,293		1,745,134	
うち職員				2,326,045		15.7		2,032,121		1,994,992		23.9		区		101,396		0.7		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		7,772,060		7,846,674	
扶助				1,092,334		7.4		973,947		-		-		議会		101,396		-		-		-		標準財政収入額等		2,263,355		2,170,523	
公債				1,299,900		8.8		305,880		302,828		3.6		総務		3,099,187		20.9		98,195		1,962,887		標準財政規模		8,281,197		8,571,566	
内元利償還金				1,841,531		12.4		1,836,775		1,836,775		22.8		民生		3,095,421		20.9		114,737		1,773,775		財政力指数		0.23		0.23	
一時借入金				66,382		0.4		65,804		65,804		0.8		衛生		1,214,493		8.2		52,589		865,387		実質収支比率(%)		8.9		6.3	
(義務的経費計)				5,533,858		37.3		4,240,580		4,200,399		50.2		労働		18,769		0.1		-		14,070		公債費負担比率(%)		17.2		17.6	
維持補修				1,804,579		12.2		1,323,044		936,163		11.2		農林水産業		945,673		6.4		117,345		610,908		判断		-		-	
補助費				375,876		2.5		232,928		159,270		1.9		商工		509,891		3.4		128,675		295,520		健全		-		-	
うち一部事務組合負担				3,215,615		21.7		2,827,104		1,412,715		16.9		土木		1,710,456		11.5		473,563		1,127,099		比率		9.4		9.0	
繰出				976,198		6.6		839,452		752,216		9.0		消防		580,142		3.9		20,541		506,050		率化		36.7		49.7	
繰立				1,253,126		8.4		347,011		-		-		教育		1,552,209		10.5		308,334		1,089,423		積立		3,978,197		3,899,626	
投資・出資金・貸付				262,334		1.8		229,334		80,628		1.0		災害復旧		101,455		0.7		-		770		現在		410,132		424,317	
前年度繰上充用				-		-		-		-		-		公債		1,907,928		12.9		-		1,902,594		地方債現在高		18,328,863		19,126,965	
投資的				1,415,434		9.5		210,426		-		-		諸支出金		-		-		-		-		-		-		-	
うち人件				31,049		0.2		31,049		-		-		歳出合計		14,837,020		100.0		1,313,979		10,249,879		債務負担行為額(支出予定額)		7,783		2,284	
内普通建設事業				1,313,979		8.9		209,656		7,541,391千円		經常収支比率		繰出		2,415,446		16.3		-		-		-		-		-	
うち補助				422,347		2.8		19,760		90.2%		(91.0%)		営下水		980,929		6.6		-		-		-		-		-	
うち単独				820,058		5.5		186,222		-		-		事病院		380,208		2.9		-		-		-		-		-	
災害復旧事業				101,455		0.7		770		-		-		業上水道		78,111		0.5		-		-		-		-		-	
失業対策事業				-		-		-		-		-		等		7,551		0.05		-		-		-		-		-	
歳出合計				14,837,020		100.0		10,249,879		11,044,500千円		歳入一般財源等		出		776,442		5.3		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2									
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	28	5862	28	5862	28	5862	28	5862							
歳入の状況 (単位:千円・%)		13,318人		14,819人		13,416人		13,270人		1,184		兵庫県		新温泉町		地方交付税種地		2-1									
区 分		面積		人口密度		令5.1.1		令4.1.1		増減率		令和2年国調		平成27年国調		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
地 方 税		1,350,995		10.4		1,350,995		21.2		12.4		1,184		16.0		1,511		1,782		23.7		24.1					
地 方 譲 与 税		106,251		0.8		106,251		1.7		4,079		4,421		63.9		59.8		12,987,878		12,269,967		12,207,653		11,339,416			
利 子 割 交 付 金		752		0.0		752		0.0		11,138		11,138		0.2		7,933		7,933		0.1		113,739		186,748			
配 当 割 交 付 金		11,138		0.1		11,138		0.2		7,933		7,933		0.1		-		-		-		666,486		743,803			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,933		0.1		7,933		0.1		-		-		-		-		-		-		-77,317		267,921			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		1,261		1,741			
地 方 消 費 税 交 付 金		320,734		2.5		320,734		5.0		554,657		41.1		-		-		-		-		60,000		120,000			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		4,130		0.0		4,130		0.1		472,061		34.9		-		-		-		-		36,417		2.7		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		23,990		1.8		-		-		-		-		-		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		240		0.0		240		0.0		635,526		47.0		-		-		-		-		-		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		626,419		46.4		-		-		-		-		61,462		4.5		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		15,406		0.1		15,406		0.2		73,759		5.5		-		-		-		-		-		-		-	
法 人 事 業 税 交 付 金		20,733		0.2		20,733		0.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
地 方 特 例 交 付 金 等		4,797		0.0		4,797		0.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		4,797		0.0		4,797		0.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
地 方 交 付 税		5,397,352		41.6		4,514,229		70.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 普 通 交 付 税		4,514,229		34.8		4,514,229		70.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
特 別 交 付 税		883,123		6.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
(一 般 財 源 計)		7,240,461		55.7		6,357,338		99.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,221		0.0		2,221		0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金		8,647		0.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
使 用 料		1,000,609		7.7		8,504		0.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
手 庫 数 支 出		51,487		0.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
国 庫 支 出		1,398,209		10.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
都 道 府 県 支 出		830,876		6.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
財 産 附 収 入		15,525		0.1		4,431		0.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
寄 附 金		292,027		2.2		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰 上 金		320,019		2.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰 越 金		630,551		4.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰 上 金		386,246		3.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰 上 金		811,000		6.2		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 合 計		12,987,878		100.0		6,372,494		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
人 員		1,837,496		15.1		1,647,339		1,620,218		25.4		-		-		1,422,522		1,391,927									
う ち 職 員		812,336		6.7		705,073		-		-		-		-		5,926,141		5,911,253									
扶 助 費		1,130,757		9.3		367,899		283,338		4.4		-		-		1,775,958		1,734,389									
公 債		1,513,571		12.4		1,344,375		1,344,375		21.1		-		-		6,351,374		6,445,966									
内 元 利 償 還 金		1,457,967		11.9		1,292,458		1,292,458		20.3		-		-		0.24		0.25									
利 子		54,742		0.4		51,055		51,055		0.8		-		-		10.5		11.5									
一 時 借 入 金 利 子		862		0.0		862		862		0.0		-		-		15.2		16.0									
(義 務 的 経 費 計)		4,481,824		36.7		3,359,613		3,247,931		51.0		-		-		-		-									
物 件 補 修 費		1,975,903		16.2		1,233,308		733,974		11.5		-		-		-		-									
維 持 補 修 費		221,207		1.8		174,227		100,985		1.6		-		-		-		-									
補 助 費		2,141,350		17.5		1,874,071		906,936		14.2		-		-		-		-									
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		433,287		3.5		398,990		379,063		5.9		-		-		-		-									
繰 上 金		748,204		6.1		627,490		602,851		9.5		-		-		-		-									
繰 上 金		955,345		7.8		275,334		-		-		-		-		-		-									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		413,503		3.4		296,703		-		-		-		-		-		-									
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
投 資 的 経 費		1,270,317		10.4		206,703		-		-		-		-		-		-									
う ち 人 員 費		106,224		0.9		93,468		-		-		-		-		-		-									
内 普 通 建 設 事 業 費		1,202,795		9.9		191,482		-		-		-		-		-		-									
う ち 補 助 費		444,346		3.6		11,288		87.8%		(87.8%)		-		-		-		-									
う ち 単 独 費		684,724		5.6		177,077		-		-		-		-		-		-									
内 災 害 復 旧 事 業 費		67,522		0.6		15,221		-		-		-		-		-		-									
失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		-		-		-		-									
歳 出 合 計		12,207,653		100.0		8,047,449		8,827,674		千 円		-		-		-		-									
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		基 準 財 政 収 入 額		1,422,522		1,391,927											
区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		5,926,141		5,911,253													
議 会 費		98,183		0.8		-		98,183		標 準 税 収 入 額 等		1,775,958		1,734,389													
総 務 費		2,073,079		17.0		7,082		1,417,452		標 準 財 政 規 模		6,351,374		6,445,966													
民 生 費		2,495,066		20.4		74,253		1,423,416		財 政 力 指 数		0.24		0.25													
衛 生 費		1,348,723		11.0		15,124		1,103,167		実 質 収 支 比 率 (%)		10.5		11.5													
労 働 費		20,780		0.2		4,530		15,807		公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.2		16.0													
農 林 水 産 業 費		816,832		6.7		213,073		337,251		判 断 全 率 化		-		-													
商 工 費		418,648		3.4		29,423		259,434		健 全 率 化		-		-													
土 木 費		2,001,284		16.4		712,812		911,493		積 立 金		2,478,122		2,236,861													
消 防 費		476,325		3.9		32,844		412,388		財 政 特 定 目 的		817,823		571,628													
教 育 費		877,640		7.2		113,654		709,262		地 方 債 現 在 高		1,915,436		1,467,566													
災 害 復 旧 費		67,522		0.6		-		15,221		積 立 金		-		-													
公 債		1,513,571		12.4		-		1,344,375		財 政 特 定 目 的		-		-													
諸 支 出 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		-		-													
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		物 件 等 購 入		-		770													